

第 15 回東アジア市民社会フォーラム

- 市民社会組織の SDGs への関与促進 -

(2024 年 10 月 17~18 日開催)

報告書

2024 年 12 月

■ 主催：公益財団法人 公益法人協会

■ 助成：公益財団法人 上廣倫理財団

第 15 回東アジア市民社会フォーラム

- 市民社会組織の SDGs への関与促進 -

(2024 年 10 月 17~18 日開催)

報告書

2024 年 12 月

■ 主催：公益財団法人 公益法人協会

■ 助成：公益財団法人 上廣倫理財団

主 催



CHINA ASSOCIATION
FOR NGO COOPERATION
中国国际民间组织合作促进会

日本側主催団体



公益財団法人 公益法人協会
The Japan Association of Charitable Organizations

韓国側主催団体



한국자원봉사포럼
KOREA FORUM OF VOLUNTEERISM

目次

1. 開会挨拶	1
1.1 王 香奕・中国国際民間組織協力促進会 副理事長兼事務局長	1
1.2 伊井野 雄二・(特活)赤目の里山を育てる会 理事長、日本側実行委員会 副委員長	3
1.3 南 英燦・韓国ボランティアフォーラム 会長	5
1.4 李 安軍・陝西省国際交流 NGO ネットワーク会長	6
2. 基調講演	8
2.1 各国における SDGs 実践モデルと市民団体の行動 関 廷・北京師範大学 准教授	8
2.2 「人新世」時代に SDGs がはたす役割 ―世界/東アジア/日本― 古沢 広祐・(特活)日本環境持続社会研究所 代表理事、國學院大學研究開発推進 機構 客員教授	31
2.3 韓国における SDGs 推進状況と今後の課題 鄭 鍾和・三育大学教授	63
3. 事例報告	90
3.1 「99 チャリティ・デー」から見る中国インターネットによる環境保護、公益関連の クラウドファンディングの発展と傾向 李 天明・中山大学教授	90
3.2 女性と子どもたちのエンパワーメントにより世界をつなぐ 唐 文華・陝西女性子ども交流サービスセンター 監事長	103
3.3 SDGs 取組に関する NPO 市民活動団体の全国調査報告書から(オンライン) 新田 英理・(一社)SDGs 市民社会ネットワーク理事・事務局長	122
3.4 黄土高原における緑化協力 高見 邦雄・(認定特活)緑の地球ネットワーク副会長	145
3.5 持続可能なボランティアとメンタリング 朴 賢鴻・NGO ラビングハンズ創設者兼 CEO	162
3.6 みんなの地球のためのプロジェクト 楊 金雅・UIK カンパニー創設者兼 CEO	197
4. 閉会挨拶	221
4.1 王 香奕・中国国際民間組織協力促進会副理事長兼事務局長	221
4.2 伊井野 雄二・(特活)赤目の里山を育てる会理事長、日本側実行委員会副委員長	223

プログラム

場所: 西安西藏大厦开元名都大酒店 (New Century Grand Hotel (Xi'an Tibet Mansion))

住所: 陕西省西安市碑林区文艺路街道友谊东路 333 号

【2024 年 10 月 17 日(木)】

司会進行: 呂 斐・中国国際民間組織協力促進会

開会挨拶

18:00-18:10 司会あいさつ

18:10-18:20 (中国) 王 香奕・中国国際民間組織協力促進会 副理事長兼事務局長

18:20-18:30 (日本) 伊井野 雄二・特定非営利活動法人赤目の里山を育てる会理事長、日本側実行委員会副委員長

18:30-18:40 (韓国) 南 英燦・韓国ボランティアフォーラム 会長

18:40-18:50 李 安軍 陝西省国際交流 NGO ネットワーク 会長

表彰式

18:50-19:00 表彰式

歓迎夕食会

19:00-20:30 歓迎夕食会

【2024 年 10 月 18 日(金)】

司会進行: 呂 斐・中国国際民間組織協力促進会

基調講演

09:00-09:20 (中国) 各国における SDGs 実践モデルと市民団体の行動
関 婷・北京師範大学 准教授

09:20-09:40 (日本) 「人新世」時代に SDGs がはたす役割 ― 世界/東アジア/日本 ―
古沢 広祐・特定非営利活動法人「環境・持続社会」研究センター 代表理事、國學院
大學研究開発推進機構客員教授

09:40-10:00 (韓国) 韓国における SDGs 推進状況と今後の課題
鄭 鐘和・三育大学社会福祉学部 教授

司会進行: 王 琮洪・中国国際民間組織協力促進会

事例報告

10:15-10:30 (中国) 「99 チャリティ・デー」から見る中国インターネットによる環境保護、公益関連のクラウドファンディングの発展と傾向
李 天明・中山大学生態学部 教授

10:30-10:45 (中国) 女性と子どもたちのエンパワーメントにより世界をつなぐ
唐 文華・陝西省友連婦女児童交流サービスセンター 監事長

10:45-11:00 (日本) SDGs 取組に関する NPO 市民活動団体の全国調査報告書から

新田英理子・一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク 理事・事務局長

11:00-11:15 (日本) 黄土高原における緑化協力

高見邦夫・認定特定非営利活動法人緑の地球ネットワーク 副代表

11:15-11:30 (韓国) 持続可能なボランティアとメンタリング

朴 炫泓・ラビンハンズ 代表

11:30-11:45 (韓国) みんなの地球のためのプロジェクト

楊 金雅・UIK カンパニー 代表

司会進行: 汪琼华・中国国際民間組織協力促進会

質疑応答

11:45-12:30

関 婷・北京師範大学 准教授

古沢 広祐・「環境・持続社会」研究センター 代表理事、國學院大學研究開発推進機構客員教授

鄭 鐘 和・三育大学社会福祉学部 教授

李 天明・中山大学生態学部 教授

唐 文華・陝西省友連婦女児童交流サービスセンター 監事長

新田英理子・一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク 理事・事務局長

高見 邦夫・認定特定非営利活動法人緑の地球ネットワーク 副代表

朴 炫泓・ラビンハンズ 代表

楊 金雅・UIK カンパニー 代表

閉会挨拶

12:30-12:40 王 香奕・中国国際民間組織協力促進会 副理事長兼事務局長

第16回フォーラム案内

12:40-12:45 伊井野雄二・特定非営利活動法人赤目の里山を育てる会理事長、日本側実行委員会副委員長

第15回東アジア市民社会フォーラム実行委員会（日本）名簿

(五十音順、敬称略)

	参加者	所属
1	雨宮 孝子	(公財)公益法人協会 理事長
2	伊井野雄二	副委員長。(特活)赤目の里山を育てる会 理事長
3	伊藤 道雄	(特活)アジア・コミュニティ・センター21 代表理事
4	楠田 健太	東京藝術大学 准教授、ボランティア活動国際研究会(JIVRI) 理事
5	栗林知絵子	(認定特活)豊島子ども WAKUWAKU ネットワーク 代表理事
6	白石 喜春	(公財)公益法人協会 調査部主任、ボランティア活動国際研究会(JIVRI)理事長
7	鈴木 幸夫	(公財)知床自然大学院大学設立財団 理事
8	多田 昌弘	(公財)公益法人協会 調査部顧問
9	長沼 良行	(公財)公益法人協会 常務理事
10	方 真 雅	(特活)大阪精神障害者就労支援ネットワーク 就労支援員、介護福祉士
11	藤井 衛	元高齢者福祉・障害者福祉専門員
12	山岡 義典	委員長。(特活)市民社会創造ファンド 理事長、(公財)助成財団センター 理事長、ボランティア活動国際研究会(JIVRI) 理事

付 記

本報告書は、中国が制作したフォーラムのビデオ映像から書き起こしたものです。従って、話し言葉中心になっておりますが、一部書き言葉に変更している箇所もありますので、ご了承のほどお願いいたします。また、録音不明瞭の部分は割愛しております。

1. 開会挨拶

1.1 中国挨拶

王 香奕(Wang Xiangyi)

中国国際民間組織協力促進会 副理事長兼事務総長

尊敬するゲストの皆様、代表団の皆様、ご列席の皆様、おはようございます！

収穫の秋である 10 月、本日ここ西安というシルクロードの起点で第 15 回東アジア市民社会フォーラムを開催することとなりました。中国国際民間組織協力促進会(CANGO)を代表し、長年にわたりこのフォーラムの開催にご協力いただいている日本および韓国のパートナーの皆様、そしてご出席いただいた皆様にご心より感謝と歓迎の意を表します。



王香奕副理事長による挨拶

2009年に東京で第1回フォーラムを開催して以来、日中韓の関係団体は災害救援・防災、市民団体の能力強化、企業の社会的責任、ボランティア活動など、幅広い分野で協力関係を築いてきました。このフォーラムは、3カ国の市民社会における重要な交流・協力のプラットフォームとして、10年以上にわたり貴重な役割を果たしてきました。互いの理解を深めるとともに、市民社会の発展を共有し、学び合う機会にもなっています。

今年5月に開催された第9回日中韓サミットの「日中韓首脳共同宣言」では、2030アジェンダの実現に向けて持続可能な発展へのコミットメントが示され、平和と繁栄、人と自然の調和を目指すための戦略的枠組みが提供されました。また、先月の国連未来サミットにおいて、「持続可能で公正かつ平和な世界秩序の基礎を築く」ことを目的とした「未来のための約束」が採択され、56の行動計画が掲げられました。SDGsの達成には未だ課題が残っており、期待に応えられていない面もありますが、私たちは自信を持って前進し、積極的に取り組んでいかなければなりません。

本フォーラムのテーマは「市民社会組織のSDGsへの関与促進」です。市民社会の広範な参加と地域間協力を通じて、グローバルアジェンダを推進していきたいと考えています。私たちは、市民社会の積極的な参加と国際協力がSDGsの目標達成に不可欠であると確信しております。CANGOは、国内外の民間社会の協力促進を通じて、持続可能な世界の実現に貢献する重要なプラットフォームとして発展してきました。今後も日中韓の市民社会の架け橋として、気候変動、青年の参画、ジェンダー平等、情報格差といった課題について議論を深め、持続可能で包容的な社会の実現に取り組んでまいります。

振り返りますと、地域協力や経済発展、さらにはグローバル課題への対応において、3カ国が果たしてきた貢献の大きさが浮かび上がります。例えば、3カ国は連携して気候変動問題に取り組み、持続可能な発展に大きく寄与してきました。CANGOは東アジア気候フォーラムへの社会組織の参加を10

年以上にわたり支援し、エネルギー転換や気候変動教育などの分野で日本や韓国の市民団体と協力してまいりました。本フォーラムの開催に向けてご協力いただいた日本、韓国の関係団体、陝西省社会組織国際交流促進会、そしてご参加いただいた全ての皆様に改めて感謝申し上げます。

2025年には、第16回東アジア市民社会フォーラムが日本で開催される予定です。知恵を結集し、協力関係をさらに深める貴重な機会となるでしょう。継続的な対話と協力を通じ、日中韓ひいては北東アジア地域の持続可能な発展に、さらに大きな貢献ができることを期待しております。

最後に、本フォーラムの成功を祈念いたします。

1.2 日本挨拶

伊井野 雄二 (Iino Yuji)

特定非営利活動法人赤目の里山を育てる会 理事長

みなさま、こんばんは。私は日本側実行委員会の山岡義典委員長の代理として、日本側代表としてご挨拶を申し上げます。伊井野雄二と申します。どうぞよろしくお願ひいたします。

本来、ここに立っているのは山岡先生のはずでしたが、先生は今回、ご自身の体調を考慮され、異国での急な体調変化によるご迷惑を避けるため、参加を見送られました。山岡先生との再会を楽しみにしていらした皆様にとっては、大変残念なことと存じます。

山岡先生と私の出会いは 1990 年代後半、日本で非営利活動支援法案が議論されていた時期にさかのぼります。その頃、ボランティア団体で活躍する人々の熱意が集まり、日本が新しい時代を迎えるのではないかと期待が高まっていました。私は様々な会議に招待され、活動発表や講義を通して先生と交流を深め、イギリスへの NPO 視察にもご一緒させていただきました。そう考えると、私は山岡先生の「NPO の弟子」のような存在かもしれません。このように先生とのご縁が続き、東アジア市民社会フォーラムに関わることができたことを大変光栄に思っております。

昨年は韓国済州島で皆様と再会しましたが、今年はここ中国・西安でお会いでき、とても嬉しく感じております。歴史の教科書で学んだ長安の地にいるかと思うと、まるで「タイムスリップ」したような不思議な気持ちです。このような貴重な場を提供して下さった中国のフォーラム実行委員会の皆様には、心より感謝申し上げます。本当にありがとうございます。

少し私自身のこともお話しさせていただきます。私は 1954 年 10 月 17 日生まれで、今年 70 歳の節目を迎えました。この記念すべき年に、こうして開会式でご挨拶をさせていただくご縁に感謝しています。生後半年で小児麻痺(ポリオ)にかかり、亡き両親は嘆き悲しんだそうですが、私はこの病気で多くの不幸を代替したかのように幸せな人生を歩んでまいりました。今ここで皆様にご挨拶できることを、草葉の陰で両親も喜んでることと思います。

現在、私は NPO の代表を務める傍ら、障害者の方々の就労支援所の所長も兼務し、毎日 10 名ほどの方の昼食を作り、朝夕の送迎、事務仕事や来客対応に忙しい日々を送っています。また、朝一番の仕事は小ヤギの「メイ」の小屋の掃除から始まります。私がいる名張市の「赤目の里山」では、平飼いの鶏 400 羽と、男の子の猫「ミーコ」も共に暮らしています。

さて、今日から始まる第 15 回東アジア市民社会フォーラム・西安大会では、「持続可能な開発目標(SDGs)の CSO の関与の促進」をテーマに議論が行われます。私たちの団体が活動しているフィールドは、人と自然の関係が深い「里山」エリアでの自然保護と育成であり、「持続可能な自然環境の利用」を常に意識して取り組んでいます。まさに「グローバルに考え、ローカルに活動する」という SDGs の精



伊井野理事長による挨拶

神を実践しているのです。

また、山岡義典先生が常々おっしゃっていることですが、市民社会では NPO やボランティアが組織され、社会のあらゆる課題に柔軟で多様、そして重層的な解決策を提供することで、より充実した市民社会を築き、社会の変革をもたらす力となります。明日行われる SDGs に関する様々な報告も、その視点から見れば、一層意義深いものとなるでしょう。

本日のフォーラムが、皆様にとって充実した時間となり、日中韓の交流がさらに深まり、地球規模の問題解決へとつながることを心から願っております。

1.3 韓国挨拶

南英燦 (Nam Youngchan)

韓国ボランティアフォーラム会長

尊敬する同僚の皆様、ご来賓の皆様、第 15 回東アジア市民社会フォーラムにおいて、ここ中国・西安で皆様とお会いでき、大変光栄に思います。西安は、かつて唐王朝の首都・長安として知られた歴史的な都市であり、文化、貿易、外交の中心地として、さまざまな思想や民族が交わった場でもあります。このような由緒ある場所で今回のフォーラムが開催されることは、非常に意義深いと感じております。



南英燦会長による挨拶

韓国ボランティアフォーラム(KFV)を代表し、今回のフォーラム開催にあたりご尽力いただいた中

国国際民間組織協力促進会(CANGO)の王香奕副理事長をはじめ関係者の皆様に、心より感謝申し上げます。また、フォーラムの成功に向けてご支援いただいた日本側実行委員会の山岡義典委員長をはじめ、多くの関係者の皆様にも深く感謝申し上げます。

今回のフォーラムのテーマは「市民社会組織のSDGs への関与促進」です。ご承知のとおり、2015年に世界のリーダーたちは、2030年までにより良い世界を実現するため、17のグローバル目標に合意しました。これらの目標は、貧困と不平等の解消、地球環境の保護、すべての人々が健康と公正な生活を享受できる世界を目指しています。まさにSDGsは、世界を変えるための目標といえるでしょう。

SDGsは、コミュニティの成長とレジリエンスの向上に不可欠であり、現世代と未来の世代に持続可能な解決策を提供するものです。市民社会組織は、コミュニティに力を与え、生計改善や環境保護といった分野で極めて重要な役割を果たしています。開発のあらゆる段階でコミュニティの参加を促すことで、より関連性の高い、効果的かつ持続可能な計画を実施することが可能です。このような参加型アプローチにより、エンパワーメントが促進され、長期的な成功の基盤が築かれるのです。

韓国、中国、日本の3カ国は、多くの分野において共通の価値観と目標を持っています。国際情勢が変化する中であっても、2009年の第1回東京フォーラム以来、私たちの共有ビジョンと協力の意志は年々強化され、現在ではさらに確固たるものとなっています。今回のフォーラムが、この連携を一層強化するものになると確信しています。

最後に、このフォーラムの準備にご尽力いただき、貴重な知見と意見交換に貢献いただいた3カ国の関係者および参加者の皆様に、心から感謝申し上げます。

ありがとうございました。

1.4 歓迎挨拶

李安軍(Li Anjun)

陝西省社会組織国際交流促進会会長

尊敬する王香奕副理事長、伊井野雄二副委員長、ナム・ヨンチャン会長、そしてご来賓の皆様、こんばんは。

この収穫の秋、素晴らしい季節に、千年の古都・西安に仲間の皆様と一堂に集まり、第15回東アジア市民社会フォーラム開会式に参加できることを、大変嬉しく思います。まず、陝西省社会組織国際交流促進会(陝促会)を代表し、日本、韓国、そして国内からご参加の専門家や同僚の皆様を心より歓迎いたします。また、陝西省と陝促会に対するご関心と信頼、そして今回のフォーラムの開催地に陝西省をお選びいただいたことに深く感謝申し上げます。

「能力のある人を推薦するには、身内を避ける必要がない」という諺がございます。この場をお借りしまして、陝促会を代表して、中国国際民間組織協力促進会の皆様の支援とご協力に心からの感謝を申し上げます。

「東アジア市民社会フォーラム」は、2009年に中国国際民間組織協力促進会が日本、韓国の市民団体と共に始めて以来、14回の開催を重ねてきました。これにより、北東アジア、さらにはアジア全体において、市民社会組織やコミュニティ、人々の交流と協力のプラットフォームが築かれてきました。今回のフォーラムが西安で開催されることは、フォーラムの影響力と効果をさらに高める機会になると確信しております。

陝西省は面積 20.56 万平方キロメートル、常住人口 3952 万人を抱える地であり、中華民族と華夏文明の発祥地の一つでもあります。ユニークな地理的位置から、陝西省は 2000 年以上前から中国の対外交流の重要な拠点となっており、首都・西安は古代のシルクロードの起点として、秦、漢、唐の 13 王朝の都でありました。この歴史の中で、日本や韓国とも密接な関係を築いてきた地です。

中国の王毅外相が、外国の大使に陝西省を紹介する際に使われる言葉があります。「中国の歴史を知りたいければ、陝西省の黄帝陵や秦始皇帝の兵馬俑を見てください。中国共産党を知りたいければ、延安の宝塔や窯洞(ヤオトン)をご覧ください。そして中国の今後の方向性を知りたいければ、古代シルクロードの起点である陝西省で、現在進行中の新たな変化を目の当たりにしてください。」この言葉の通り、陝西省の豊かな歴史と今の発展を理解していただけるよう、本日ご参加の皆様には『中国陝西』という本をお土産にご用意いたしました。

現在、陝西省には 3 万以上の社会組織が活動しており、国際交流や社会組織間の協力に非常に関心を寄せています。陝促会は、このような背景のもとに設立され、文化・観光、教育・健康、女性・青少年、グリーン・エコロジー、公共福祉・慈善といった 14 分野にわたり、100 以上の会員団体が所属しています。今回のフォーラムを通じて、何千年にもわたる日本や韓国との友好関係に新たな一步を踏み出し、陝西省の市民社会組織として「SDGs への社会組織の参加促進」に向けた貢献を果たしていきたいと考えております。



李安軍会長による挨拶

長旅でお疲れかと思いますが、明日は深い議論や交流を通じて、お互いの経験を共有し、今後の協力について語り合う場となります。私たちは共通の努力と知恵を集め、本フォーラムが実りある成果をもたらし、社会組織のSDGsへの関与がさらに促進されると信じております。

最後になりましたが、ご来賓やご友人の皆様が陝西省での滞在を楽しみ、この地の魅力を存分に堪能していただけること、そしてご健康とご多幸を心よりお祈り申し上げます。また、第15回東アジア市民社会フォーラムの成功を祈願いたします。ありがとうございました。

2. 基調講演

司会: 呂 斐(中国国際民間組織協力促進会)

(司会) それでは、時間になりましたので、皆さま、ぜひ席のほうにお着きください。

おはようございます。昨日は西安で良い夜を送りましたでしょうか。本日は2つのセッションがありまして、基調講演と事例報告、2つのセッションがあります。その前に説明させていただきます。

また、本日は日中韓3カ国語同時通訳でお送りします。ヘッドセットがテーブルの上に置いてありますので、会議が終わりましたら、そのままデスクの上に置いてください。

また、基調講演が終わりましたら、10 時ぐらいに壇上の前にお集まりいただき、集合写真を撮らせていただきたいと思います。

それでは皆さま、楽しみの基調講演のコーナーに移りたいと思います。

昨日もスピーチの中で、皆さんは民間の力は SDGs における重要性について言及しましたが、その中では政策が欠かせないと考えています。それでは、北京師範大学の関婷准教授を迎えまして、「世界各国の SDGs の実践モデルと市民団体の行動」について基調講演をお願いします。

~~~~~

### 2.1 各国における SDGs 実践モデルと市民団体の行動

関婷(Guan Ting)  
北京師範大学准教授

尊敬するご来場の皆さま、そして本フォーラムの主催者並びに関係者の皆さま、おはようございます。私は北京師範大学で政府管理と公共サービスを専門とする准教授、関婷(グアン・ティン)と申します。本日、この場で皆さまと SDGs(持続可能な開発目標)に関する議論を共有できることを大変光栄に思います。

本日、私が発表するテーマは「世界各国における SDGs 実践モデルと市民団体の行動」です。このテーマについて、以下の4つの側面からお話しさせていただきます。

- ・SDGs 推進の進捗状況
- ・SDGs 実践モデルと社会団体の関与形態
- ・中国の社会団体が SDGs 分野でどのように関与しているかに関する調査結果
- ・政策提言

まず最初に、SDGs の進捗状況についてお話しします。SDGs は 2015 年に国連で採択された「2030



関婷氏による基調講演

年アジェンダ」に基づき、世界全体の行動指針となっています。この目標は 2015 年から 2030 年までの期間で達成を目指していますが、今年には既にその折り返し地点となりました。では、現時点での進捗状況を見てみましょう。

上の報告書のデータによりますと、SDGs の進展状況は思わしくありません。全体的に見ると、計画通りに進んでいる、あるいは達成したとされる国は全体の 17%に過ぎず、多くの国では進捗が滞り、目標達成が困難な状況にあります。

図表の右側をご覧ください。真っ赤な部分は進捗が著しく遅れている地域を示しています。赤い濃淡が薄くなるにつれ、状況はやや改善されていますが、ピンク色で示された地域は完全に停滞している状態です。このデータは、SDGs が後半に突入した現在、世界が依然として大きな課題に直面していることを物語っています。

次に、この発表の基盤となる調査についてご説明します。私たちが行ったこの調査は、オランダのユトレヒト大学(Utrecht University)の研究チームと連携し、SDGs がどのような影響を社会や制度に与えているのかを分析しました。そのテーマは、SDGs が現在および将来にわたり変革にどのような影響を与えているのか、またその効果が制度や社会の発展にどのように反映されているのかという点に焦点を当てています。

しかし、この政策意見レポートが示しているように、SDGs が制度そのものに及ぼす影響は非常に限定的であるとされています。つまり、SDGs の理念や目標は、各国の政策や制度に十分に浸透しておらず、その具体的な効果には限界があるという指摘です。

さらに、グローバルな課題も SDGs の達成を阻む大きな要因となっています。ここ数年、コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的な流行により、多くの国がその対応に追われました。それに加えて、ロシアとウクライナ間の戦争が勃発し、現在ではイスラエルとパレスチナの衝突も激化しています。また、気候変動の悪化も深刻な課題であり、これらの複合的な問題が SDGs の推進に大きな障害を生んでいるのです。このような状況から、現在の進展状況を楽観視することは難しいといえるでしょう。

それでは、次に社会団体の意義についてお話ししたいと思います。中国では、「社会团体」というものに明確な法的定義があります。具体的には、一般社会团体、市民社会团体、基金会(財団法人に相当)、さらに民間セクターに属する企業が含まれます。ここで言う民間セクターは、国営企業を除いた民間企業を指します。このため、NPO や中国における社会団体の全体像を正確に理解するには、これらの定義を確認することが重要です。

様々な定義や視点を基に分析すると、社会团体は複数の課題に直面しているものの、SDGs の実現を推進する上で重要な役割を果たしています。特に、積極的に SDGs の達成を目指す活動を展開しています。振り返って見ると、学会でも SDGs の実施モデルや社会团体の関与パターンについてさまざまな見解が示されています。私と共同研究者のセスランが共同で執筆した論文では、SDGs における社会团体の関与を以下のように 3 つのモデルに分類しました：

- 政府主導モデル

政府が主体となり、行動計画を立案し、社会团体を補完的な役割として組み込むパターン。

- 社会团体主導モデル

社会团体が主体的に、そして自立的に活動するパターン。このモデルでは、社会团体が中心的な役割を果たします。

- 共同ガバナンスモデル

政府と社会団体が共同で活動し、高い関与の度合いを示す協働型のパターン。

これらのモデルをさらに詳しく検討するため、本日は、具体的な関与の仕方を取り上げます。政府の関与度合いが高い場合、社会団体は政府の枠組みに組み込まれることが多くなります。これを政府主導モデルといいます。これは社会団体が政府の計画や枠組みに従属的な立場で組み込まれるパターンです。一方で、社会団体が主体的に関与する社会団体主導モデルでは、社会団体が比較的独立した形で、自立的に行動しながらSDGsを推進するパターンとなります。政府と社会団体の関与が両方とも高い場合には「共同ガバナンスモデル」として、政府と社会団体が協働し、両者が高いレベルで関与し合うパターンが見られます。これに対して、政府と社会団体の双方が関与の度合いが低い場合は「双方離脱モデル」とされ、いずれの主体も積極的に関わらない状況を示します。この3つのモデルに、最後の双方離脱モデルを加えた4つのパターンで、各国のSDGs推進状況を分析できます。

これらのモデルを基に、SDGsの実践状況を確認するため、SDGsハイレベル政治フォーラム(HLPF)で行われた国別報告を分析しました。この分析では、いくつかの評価指標が使用されました。たとえば、政府主導の度合いを評価する際には、以下の要素が考慮されました：

- ・政府が具体的な行動計画を公表しているかどうか
- ・国家レベルでの戦略計画があるか
- ・評価指標システムが整備されているか

また、社会団体の役割については、以下の要素が評価されました：

- ・社会団体間の協調システムが存在するか
- ・社会団体が独自の報告書を公表しているか

こうした指標を用いて、75か国を対象に調査が行われました。これらの国々はハイレベル政治フォーラムに参加し、各国の報告が集計されました。その結果、47か国が「政府主導モデル」に分類されました。この結果は、私が2019年に発表した研究とも一致しており、その研究では約70%の国が政府主導型のアプローチを採用していることが示されています。

中国もまた典型的な政府主導モデルの例として挙げられます。ただし、このモデルでは、特定の社会団体が政府の行動計画に組み込まれていないケースが多い点が課題として指摘されています。

時間の関係上、本日は中国の状況に焦点を当てたいと思います。昨年末に実施した調査では、CANGO(中国国際民間組織協力促進会)を含む組織の支援を受けました。この調査には、大学教授を含む専門家チームが参加しました。私たちは、SDGsに関する研究者として、共同でグループを組織し、調査を進めました。

CANGOの協力を得て、中国の社会団体507団体を対象にアンケート調査を実施しました。このアンケートの結果から、さらに詳しい分析を行うため、回答をもとに3つのパターンに分類し、追加の詳細な調査とヒアリングを実施しました。その結果、次のような結論が得られました。

まず、中国の社会団体がSDGsについてどのように認識しているかを分析しました。その結果、以下の3つの主な結論が導き出されました：

- ・認識の範囲が限られている

社会団体はSDGsについての基本的な知識を持っていますが、その認識は限定的です。特に、

SDGs の具体的なターゲット(各ゴールに紐づく細かい目標)や、それらが達成される背景、ロードマップに関する理解は十分ではありません。

- SDGs の重要性については認知されているが、理解の深さが不足している

多くの社会団体は、SDGs が重要であることを理解し、その価値については強いコンセンサスがあります。しかし、その詳細や具体的な目標に関する深い理解については不足が見られます。

- 実施に対する困惑と課題認識

中国の社会現状を踏まえ、SDGs を実施する上で直面する課題に対して、社会団体の多くが困惑を抱えています。SDGs に関するコンセンサスは形成されつつありますが、理解をさらに深め、具体的な行動に結びつけることが求められています。

続いて、SDGs の実践状況について調査を行いました。具体的には、社会団体が SDGs 関連のプロジェクトを委託されたり、自ら申請したりした経験があるか、また政府と連携して SDGs に関与しているか、という質問を行いました。その結果、市民団体の関与は限定的であることが明らかになりました。

この関与状況には両極端なケースが存在します。一部の社会団体は、SDGs に非常に積極的に関与し、具体的なコミットメントを行っています。一方で、多くの社会団体は、SDGs に対する理解や関与の仕方が不十分で、どのように具体的に参加すればよいのかが分からないという状況です。

また、全体的に見て、社会団体は SDGs に積極的に関わりたいという強い願望を持っています。しかし、実際に関与するための方法や具体的なステップについての知識が不足しており、そのための奨励システムや支援プラットフォームが必要であると感じました。私たちの調査チームとしては、これらの課題を解決するための具体的な政策や支援策の整備が必要だと結論付けています。

中国の社会団体が SDGs の未来についてどのような見通しや仮説を持っているのかについて、調査結果を紹介します。社会団体の今後の SDGs に対するスタンスについて分析したところ、70%以上の団体が「SDGs に非常に積極的に関わりたい」と回答しました。これらの団体は、今後さらに SDGs に関する知識を深め、積極的に関与していきたいと考えています。

また、71%の調査対象者は、「SDGs 関連プロジェクトに応募し、助成金を申請し、資金支援を得られる機会があれば積極的に取り組みたい」と強く希望していることが分かりました。これらの結果から、社会団体を SDGs の取り組みに巻き込むことは十分可能であるという結論に至りました。

最後に、私たちの調査から得られた主な結論についてお話します。

- 政策談議の主流化

中国の社会団体の中で、SDGs に関する政策談議を普及させ、それを主流のテーマとしていくことが重要です。これにより、SDGs が具体的な行動に結びつきやすくなると考えます。

- 理解促進と奨励制度の整備

社会団体の SDGs に対する理解をさらに深めるための取り組みが必要です。これには、SDGs に関連するアワードや奨励制度を設け、積極的に取り組む団体を支援する仕組みを整備することが効果的です。

- 国外の成功事例の参考

国外の社会団体による取り組みは、私たちに多くの示唆を与えるものであり、中国の社会団体にとって貴重な参考例となります。特に日本や韓国の事例は、今後の発展に役立つと期待されます。

今後は、これらの国々の経験から多くを学び、互いに短所を補完し、長所を発揮し合うことで、SDGsの目標達成に向けた取り組みを強化していけることを願っています。

まとめに入りますが、政府と社会団体が「共同行動パターン」に到達するためには、どのように進めるべきかという点についてお話します。先ほど述べた3つのアプローチから始めるべきだと考えます。

- SDGs の概念やコンセプトに関する議論の促進

SDGs の基本的な概念やコンセプトについて社会全体で議論を深めることが重要です。

- 理解度の向上と奨励システムの整備

SDGs に対する理解を広げるため、奨励制度を整備し、社会団体や企業が積極的に関与できる仕組みを作る必要があります。

- 参加を支援するためのプラットフォームの提供

社会団体や民間セクターが SDGs に関与しやすい環境を整備するため、適切なプラットフォームを提供することが求められます。

また、日本や韓国における SDGs 実践の成功事例から多くを学び、それを中国の状況に応用することも非常に期待されています。

中国政府は、SDGs を国家レベルの行動計画やビジョンと結びつけています。たとえば、14 次五カ年計画や 2035 年ビジョンでは、「人類運命共同体構築」というグローバルな視点を掲げ、その中で SDGs を具体的に実施するための計画が組み込まれています。さらに、グローバルな持続可能性に向けた計画も進められており、SDGs を中国のマクロな政策と強く結びつけています。

中国では、「中道設計」などを通じて SDGs の要素を政策や行動計画に取り入れる努力を続けています。2018 年以降、40 以上の省庁や関係部門が SDGs 関連の活動を展開し、発展モデル区の設立など具体的なイニシアティブも進めています。これらの取り組みでは、SDGs の概念と地域ごとの実情を結びつけ、イノベーションを促進しています。たとえば、2023 年までに 11 の都市が発展モデル区に指定され、持続可能な発展の先駆けとなっています。

その他の取り組みとして、中国は以下のような機構を設立しています：

- 中国国際発展知識センター (Center for International Knowledge on Development: CIKD)

<https://www.cikd.org/>

国際的な協力や持続可能な発展を推進するための研究・実践機関。

- 北京大学南南合作与发展学院 (Institute of South South Cooperation and Development)

<https://cnisscad.pku.edu.cn/>

持続可能な開発に興味を持つ留学生を対象とした教育・研究プログラムを提供しています。

さらに、NEC がデータセンターを設立し、中国の持続可能な発展のロードマップを提示する研究を行っています。これに基づき、中国は SDGs の 55%の目標を達成しているという報告があります。この割合は、全世界で達成あるいは順調に進行している国の割合 (17%) を大きく上回っています。この進展は、貧困削減、クリーン生産、新型再生可能エネルギーの分野における成果として具体的に示されています。

最後に、これらの研究成果や取り組みが、皆さまの中国における SDGs の理解に役立つことを願っています。以上をもちまして、私の発表を終わります。ご清聴ありがとうございました。

~~~~~  
(司会) 関准教授、ご共有をありがとうございます。理論と実践、さらには政策研究の多様な視点から、提言をお示しいただき、心より感謝申し上げます。

続きまして、「環境・持続社会」研究センターおよび國學院大學研究開発推進機構の客員教授である古沢広祐氏をお迎えいたします。「『人新世』時代において SDGs が果たす役割—世界／東アジア／日本—」をテーマにお話しいただきます。

各国における SDGs 実践モデルと市民団体の行動

2015年9月、「国連持続可能な開発サミット」では「持続可能な開発のためのアジェンダ(2030アジェンダ)」が採択され、17の包括的な目標(SDGs)とさらに細分化された169のターゲットが設定され、将来15年間世界の開発に向けての道筋を示した。現在、各国の優先事項やSDGsターゲットの選択的な実施により、SDGsの達成状況は楽観できるものとは言えない。計画通り実施またはSDGs目標達成の目処が立っている国は全体の17%に過ぎない。これに加えて、コロナパンデミックが世界的な貧困削減の取り組みに深刻な影響を与え、食糧安全保障、難民問題など世界的な危機は悪化し続けている。南北の「開発格差」はさらに拡大し、世界経済は回復に苦戦している。

ロシアとウクライナの紛争は激化し、世界は新たな激動の時代を迎え、不安定性と不確実性が著しく高まっている。世界気象機関(WMO)の世界気候展望によると、2024年~2028年の5年間、世界の平均気温が産業革命以前より1.5℃上昇する確率は47%で、2030アジェンダの実施は未曾有の課題に直面している。

中華人民共和国民法で、社会組織について「公益目的またはその他の非営利目的のために設立され、その利益を出資者、設立者または構成員に分配しない、非営利法人である」と規定している。また、『社会組織名称管理弁法』は社会組織を、社会团体、基金会、民弁非企業単位に分けている。

長引く地域紛争、気候変動の課題、生物多様性の損失、SDGsプロセスの複雑化は、各国の持続可能な発展に多くのリスクと課題をもたらしている。このような複雑な状況、前例のない範囲や課題の解決には、社会全体の協調したアクションが必要である。国連持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)は、すべての人々が基本的な権利、リソース(健康、教育、ディーセント・ワーク、ディーセント・ハウジング、社会保護など)にアクセスできるようにするためには、社会組織/市民団体が鍵であると指摘している。社会組織は、公共政策における政府や企業の参加を補完するセクターであり、激しく変化している国際情勢に対応し、SDGsのプロセスを進める上で非常に重要である。

各国のSDGs実施モデルと社会組織の活動においては、「世界各国はSDGsをどのように実施しているのか」を参考にしている。政府と社会を入り口とし、その主導性のレベルに応じて、SDGsへの社会組織の参加を、共同ガバナンス型、政府主導型、社会組織主導型、双方離脱型の4タイプに分類できる。

主に政府参加と社会参画の2つの面からSDGsの実施モデルを分析・評価する。第一に、政府は、SDGsの国家行動計画、政府間調整部門、指標システムなどがあり具体的には国家行動計画、調整部署、指標システムがある。

第二に、社会参画においては、社会調整組織、社会組織の報告書、専門家委員会の3つから構成している。2023-2024年持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム(HLPPF)に参加した75カ国のSDGs目標の実施状況について比較・分析を行った。政府行動計画はあるがSDGsの社会調整機関がない国を政府主導型、社会調整機関はあるが政府行動計画はない国を社会組織主導型、国家行動計画もあり社会参加(社会調整機関)のレベルが高い国を共同ガバナンス型、両方とも不足している国を双方離脱型に分類した。75ヶ国の中で、47カ国が政府主導型、11カ国が社会組織主導型、9カ国が共同ガバナンス型、8カ国が双方離脱型だった。

理論分析と類型化に基づき、中国と海外の社会組織のSDGsへの参加について事例研究を行った。「デジタル・テクノロジーによる中国社会組織のSDGsへの参加、推進に関する研究報告書」に基

づき、中国社会組織のSDGsへの認識、実践、未来設計の観点から、直面している問題点と今後の課題について分析・要約した。

中国社会組織は、今後SDGsに関する政策言説の主流化の促進、SDGsに対する社会の認知度と社会組織の理解の強化、社会組織向けのSDGs賞などインセンティブの設定、情報プラットフォーム（特にSDGs事業申請と資金支援に関連する国内外の情報）の提供などが必要である。事例としては、ブラジルの市民社会ワーキンググループは、毎年社会組織発展報告書を発表し、環境とSDGs目標の統合性を図っている。ポルトガルのジュニア・アチーブメント(JAP)は、小学校から大学での教育プログラムを通じて、教育の各段階に

において市民のSDGs意識を育成している。カナダの国連協会は、「世界の市民賞」を設け、SDGsに対する市民の行動意欲を高めている。EUのSolidar基金会は、政策提言、能力開発、財政支援などにより社会組織の連携を促している。

最後に、政策提言の観点から、SDGs目標を進めるプロセスで社会組織の参加は緩やかに変化している。SDGs政策の主流化を促し、SDGsに対する社会組織の理解と認識を高めるために、社会全体でSDGsのコンセプトを提唱することが必要になる。社会組織のSDGsへの参画・参加を促し、典型的な事例と実践についてはインセンティブ・メカニズムを設定する。情報プラットフォームにより、SDGsプロジェクトを奨励すると同時に、関係者間の情報アンバランスを低減する。



世界各国SDG执行模式与社会组织行动



北京师范大学 关婷



2024.10.18

目 录

- 01 引言：联合国可持续发展目标
- 02 理论：国家SDG执行模式与社会组织行动
- 03 实践：中国社会组织SDG行动调研
- 04 建议：推动社会组织参与SDG的政策建议

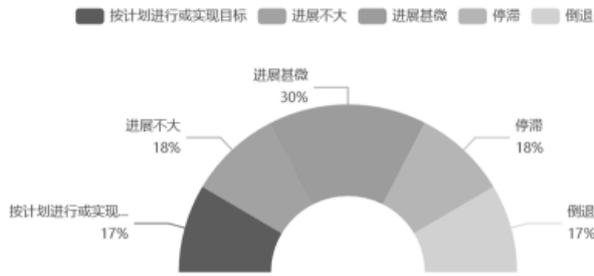
01

引言：联合国可持续发展目标

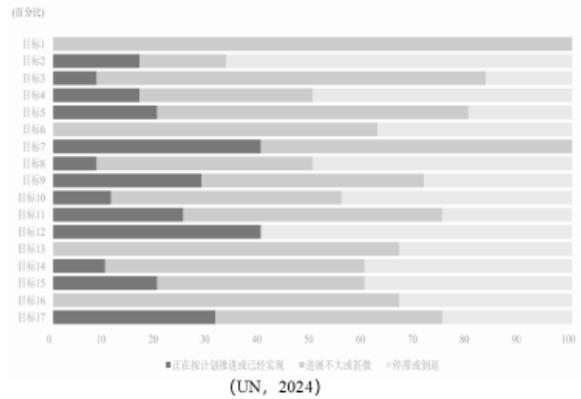
联合国可持续发展目标



2015-2024年可持续发展目标现状 (SDR, 2024)



按目标分类, 基于具体目标评估结果的 17 个可持续发展目标进展情况(2015-2024 年趋势数据)



nature sustainability ANALYSIS
<https://doi.org/10.1038/s41893-022-00909-5>
 Check for updates

OPEN Scientific evidence on the political impact of the Sustainable Development Goals

Frank Biermann¹, Thomas Hickmann², Carole-Anne Sénit¹, Marianne Beisheim³, Steven Bernstein⁴, Pamela Chasek⁵, Leonie Grob⁶, Rakhyun E. Kim⁷, Louis J. Kotzé⁸, Måns Nilsson⁹, Andrea Ordóñez Llanos⁹, Chukwumerije Okereke¹⁰, Prajal Pradhan¹¹, Rob Raven¹², Yixian Sun¹³, Marjanneke J. Vijze¹⁴, Detlef van Vuuren¹⁵ and Birka Wicke¹⁷

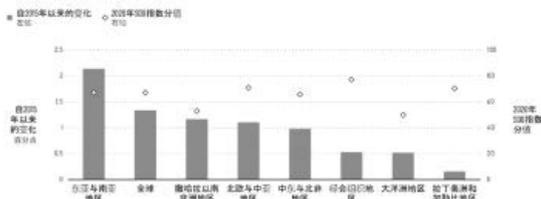
由于以下原因, 可持续发展目标的变革影响有限

- 现有优先事项
- 有选择的实施

当今SDG执行的挑战

新冠疫情危机不应打破可持续发展目标自2015年通过以来的努力和势头

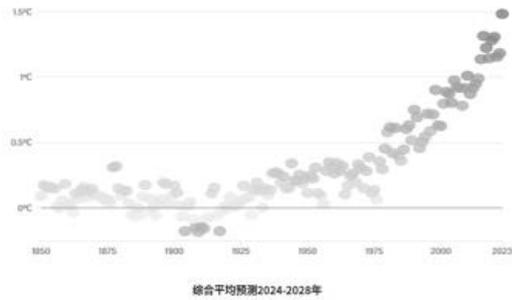
各地区可持续发展目标指数进展 (2015-2019年)



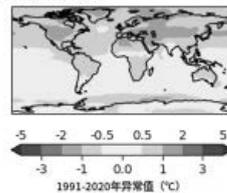
a. 新冠疫情阻滞SDG进展 (GSDR,2020)



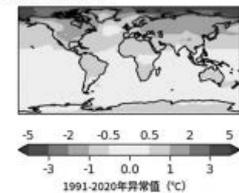
b. 俄乌冲突加大执行难度



近地表温度 MJJAS



近地表温度 NDJFM



c. 全球气候变暖 (WMO, 2024)

社会组织

社会组织
非营利组织
非政府组织
第三部门
...

“为公益目的或者其他非营利目的成立，不向出资人、设立人或者会员分配所取得利润的法人，为非营利法人。”

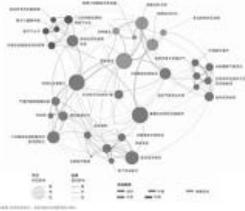
——《中华人民共和国民法典》

社会组织包括社会团体、基金会和民办非企业单位。

——《社会组织名称管理办法》

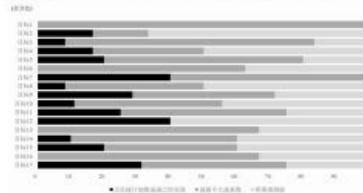
(2024年5月1日)

社会组织参与SDG的必要性



a. 国际格局深刻变化 全球性风险巨大

按目标分类，基于具体目标评估结果的 17 个可持续发展目标进展数据(2015-2024 年趋势数据)



b. 可持续发展目标进展缓慢

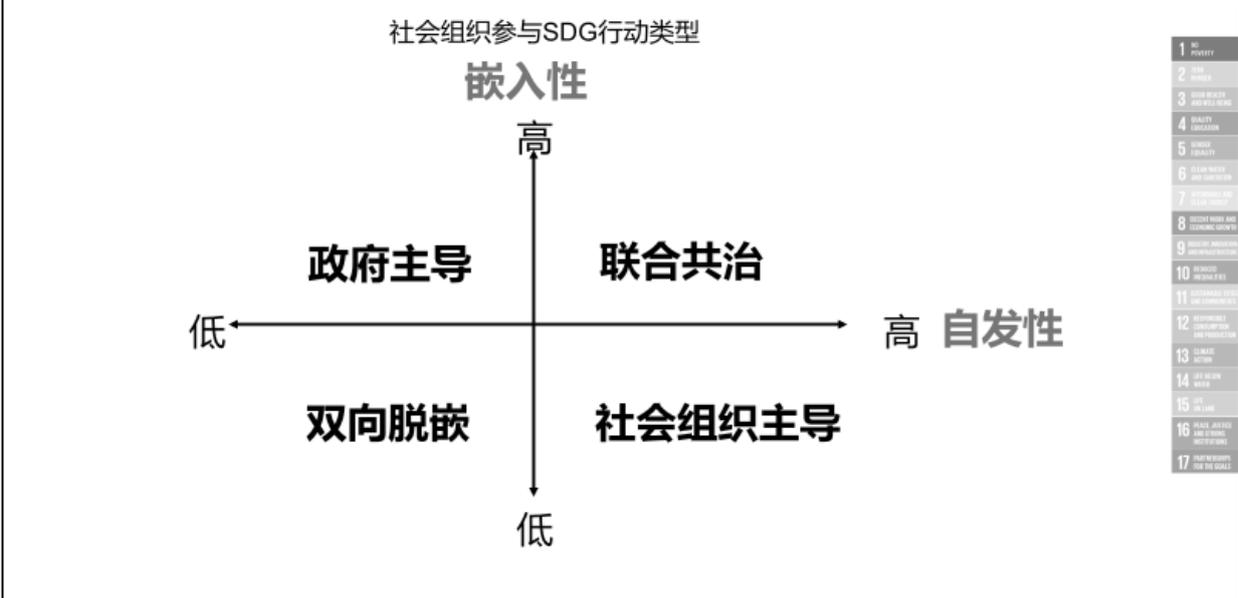


c. 可持续发展目标需要民间社会充分参与 (SDSN, 2024)



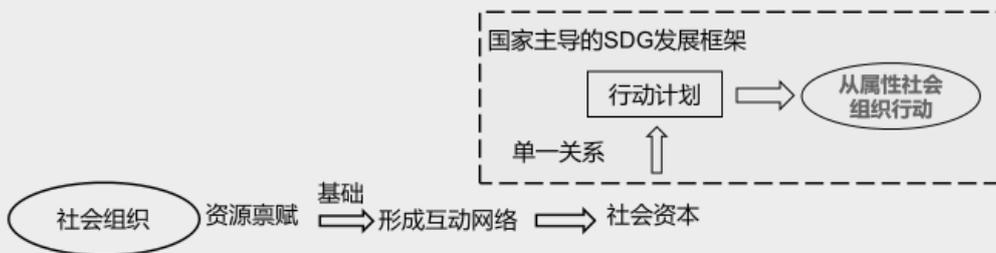
d. 非政府组织可以补充、支持、改变或填补政府工作 (UN, 2023)

社会组织参与SDG的模式



• 政府主导模式

- 政府出台行动计划但没有 SDGs社会协调机构
- 经费主要由政府提供，参与环境治理的过程一般由政府主导
- NGO主要是配合政府对社会公众进行环保宣传与教育或参与决策、提出建议，协助政府部门制定合理政策

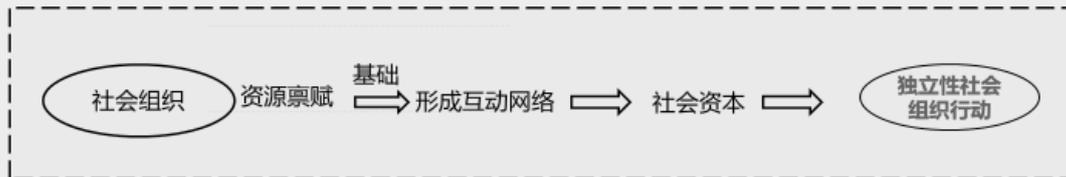


社会组织主导模式

社会成立了 SDGs 协调机构但政府没有出台专项行动计划

通过自下而上的方式成立，各项活动由NGO自发组织开展

通过宣传环保知识和法制教育引导公众依法维权、提供环境保护信息服务、通过舆论施压监督环境破坏者等



NGO参与的联合共治模式

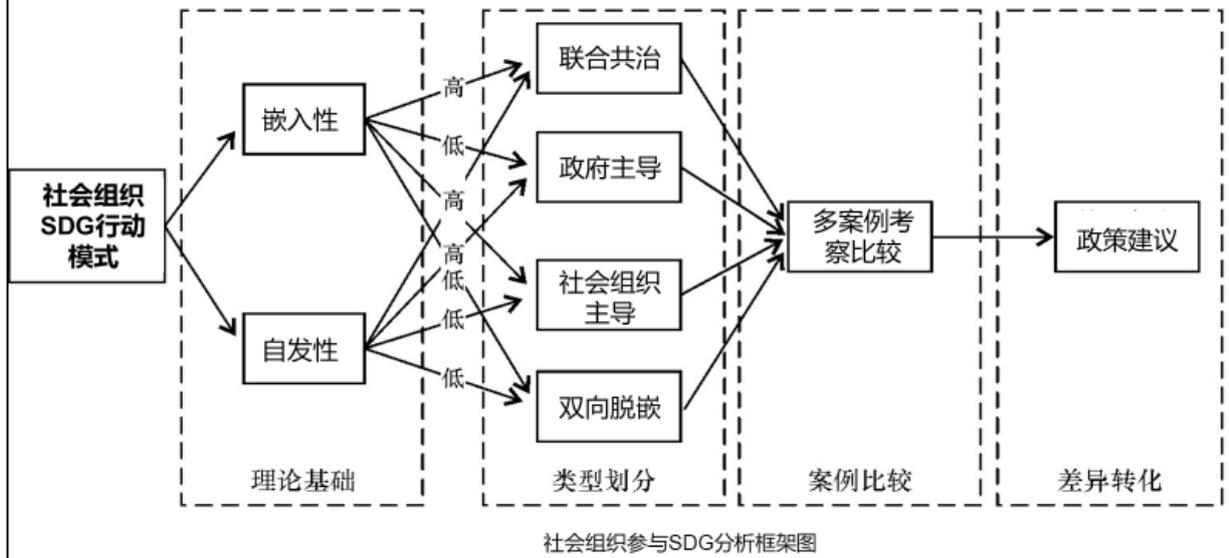
既有国别行动计划、政府协调机构，又有较高社会参与水平(社会协调机构)

通过发动政府、企业、公众共同参与环境治理

NGO通过将公众信息积极反馈给政府和相关企业，使政府和企业随时掌握环境动态，适时采取治理措施



政府-社会视角下社会组织SDG行动模式分析框架



社会组织SDG行动模式



社会组织参与SDG治理类型划分标准

模式划分	政府行动计划	政府协调机构	社会协调机构
政府主导	●	●○	○
组织主导	○	●○	●
联合共治	●	●○	●
双向脱嵌	○	○	○

● 设置SDG专项行动计划或设有机构;
 ○ 将SDG目标纳入国家战略或规划;
 ○ 没有设置机构或行动计划



75个国家
2023 (39)
2024 (36)

数据来源: Voluntary National Reviews 2023-2024

已参与 2023-2024年联合国 HLPF国家的社会组织参与SDG模式分类



03

实践：中国社会组织SDG行动调研

数字科技助力中国社会组织参与推进可持续发展目标研究报告



- 全国性调查，回收有效问卷207份
- 六个类型社会组织深度访谈

《数字科技助力中国社会组织参与推进可持续发展目标研究报告》

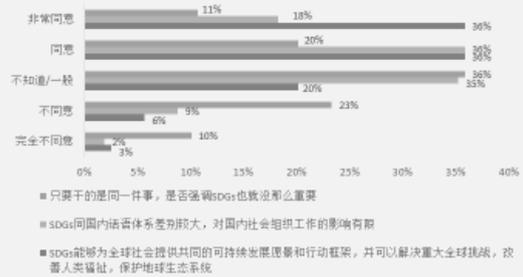
研究团队：刘伟、刘皓瑜、关婷、李健
报告时间：2023年12月

中国社会组织SDG认知

“可持续发展目标”包括几项目标？
 请问下面哪个标志是联合国“可持续发展目标”的标志？
 “联合国可持续发展目标”与“2030议程”是什么关系？
 “2030年可持续发展议程”是谁提出来的？



社会组织对于SDGs全球愿景的重要性认知

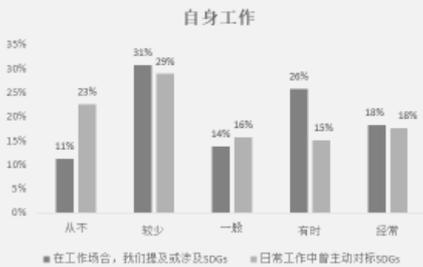


第一，受访社会组织对于SDGs总体认知有限，对SDGs的具体目标、提出背景、实现机制与路径等信息了解不足。
 第二，受访社会组织在价值理性上认同SDGs，但在工具理性上对SDGs了解不多。
 第三，受访组织对中国对SDGs的推动与践行也表达了一定程度上的困惑。



- 社会组织对SDG认知水平待进一步提升
- SDG政策话语体系待主流化

中国社会组织SDG实践



第一，受访组织对于SDGs的参与极其有限且呈现两极分化的现象。
 第二，社会组织有意愿参与SDGs，但缺乏充足的途径与机制。

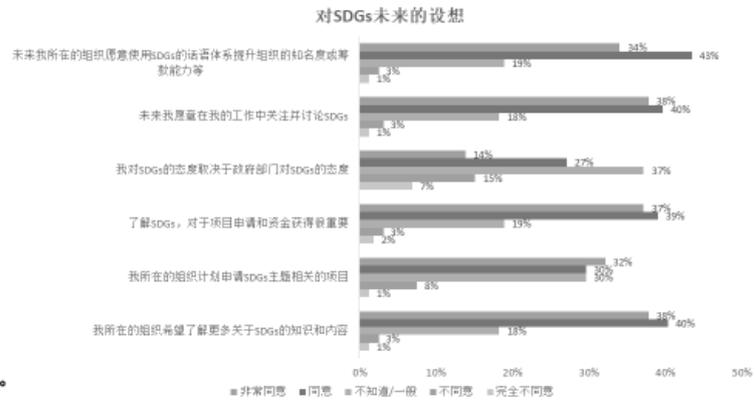


- 设置社会组织SDG奖项等激励机制
- 提供更多社会组织参与SDG的国内外信息

中国社会组织对SDG未来的设想

对SDG持高度积极的态度

- 超过70%的受访组织希望了解更多关于SDGs的知识和内容，愿意未来在工作中关注并讨论SDGs；
- 超过70%的受访组织认为了解SDGs对于项目申请和资金获得非常重要，从而愿意申请SDGs主题相关的项目。



研究启示

- 政策话语整合，促进SDG政策话语体系主流化
- 提升社会认知，增进社会组织对SDG的了解
- 设置激励机制，如社会组织SDG奖项等
- 提供信息平台，特别是SDG项目申请与资金支持相关的国内外信息

国外社会组织SDG实践的借鉴



巴西民间社会工作组发布社会组织发展报告



葡萄牙青年成就组织(JAP)培养公民SDG意识



加拿大联合国协会 (UNA Canada)举办世界公民奖晚会

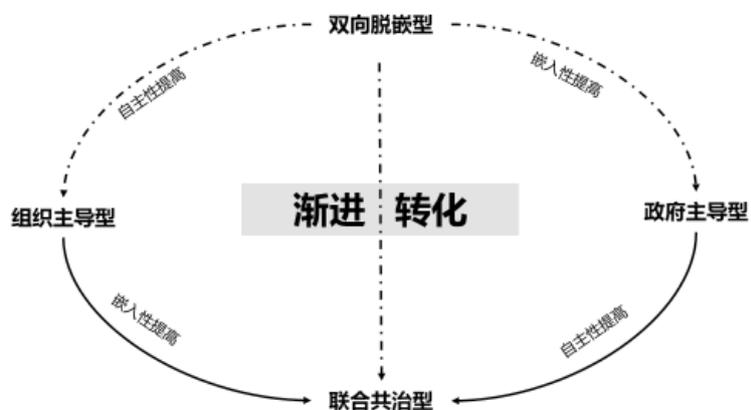


欧盟Solidar及其基金会积极促进组织联盟和能力建设

04

社会组织参与SDG的政策建议

双向脱嵌到联合共治的渐进演变



1	NO. PRIORITY
2	SDG 2030
3	SDG 2030 AND POLICY DESIGN
4	SDG 4 EDUCATION
5	SDG 5 GENDER EQUALITY
6	SDG 6 WATER AND SANITATION
7	SDG 7 AFFORDABLE AND CLEAN ENERGY
8	SDG 8 DECENT WORK AND ECONOMIC GROWTH
9	SDG 9 INDUSTRY, INNOVATION AND INFRASTRUCTURE
10	SDG 10 REDUCED INEQUALITIES
11	SDG 11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES
12	SDG 12 RESPONSIBLE CONSUMPTION AND PRODUCTION
13	SDG 13 CLIMATE ACTION
14	SDG 14 LIFE BELOW WATER
15	SDG 15 LIFE ON LAND
16	SDG 16 PEACE, JUSTICE AND STRONG INSTITUTIONS
17	SDG 17 PARTNERSHIPS FOR THE GOALS

政策建议

- 推动话语体系整合，促进SDG政策话语体系主流化
- 全社会倡导 SDGs理念，提升社会组织对SDG的了解和认知
- 设立激励机制，鼓励设立SDG项目，推广社会组织参与 SDG的典型事例与前沿实践
- 提供信息平台，降低SDG行动主体间信息不对称

1	NO. PRIORITY
2	SDG 2030
3	SDG 2030 AND POLICY DESIGN
4	SDG 4 EDUCATION
5	SDG 5 GENDER EQUALITY
6	SDG 6 WATER AND SANITATION
7	SDG 7 AFFORDABLE AND CLEAN ENERGY
8	SDG 8 DECENT WORK AND ECONOMIC GROWTH
9	SDG 9 INDUSTRY, INNOVATION AND INFRASTRUCTURE
10	SDG 10 REDUCED INEQUALITIES
11	SDG 11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES
12	SDG 12 RESPONSIBLE CONSUMPTION AND PRODUCTION
13	SDG 13 CLIMATE ACTION
14	SDG 14 LIFE BELOW WATER
15	SDG 15 LIFE ON LAND
16	SDG 16 PEACE, JUSTICE AND STRONG INSTITUTIONS
17	SDG 17 PARTNERSHIPS FOR THE GOALS



2.2 「人新世」時代に SDGs がはたす役割 ―世界/東アジア/日本―

～ 危機にゆらぐ世界と東アジア市民フォーラムへの期待 ～

古沢広祐 (Furusawa Koyu)

「環境・持続社会」研究センター代表理事
國學院大學研究開発推進機構客員教授

皆さま、おはようございます。本日、私がお話しするテーマは、「人新世」時代に SDGs がはたす役割」です。私の講演内容は少し巨視的な立場からの広い範囲にわたるものになります。

今年は、第 15 回東アジア市民社会フォーラムが中国の西安市で開催されました。西安という都市は、人類の歴史の中でも数千年にわたり繁栄してきた古い都です。このような歴史的な都市で講演できることを大変光栄に感じています。

本日お話しする内容は、世界史の百年、千年単位で見る持続可能性、特に持続可能な開発目標 (SDGs) の役割というだけでなく、人類史的に万年単位の視点をふまえての SDGs の意義を共に考える機会にしたいと思っています。



古沢広祐氏による基調講演

(1) 生存環境の危機から共存・共生社会への展望

◇日本の戦後史と市民運動の出会い

まず簡単に自己紹介をさせていただきます。私は 1950 年に生まれました。活動してきた内容としては 2 つの立場ないし役割をはたしてきました。1 つ目は学術面での研究・教育の分野で、大学での教員・教授として研究・教育活動にたずさわり、職業的な仕事としては 2020 年に定年退職したところですが、もう 1 つは、市民運動とくに NGO、NPO などの非営利セクターでの社会的な活動にも関与してきました。

私が生きてきた四半世紀近い経緯の中では、日本社会は戦後の復興期をへて高度経済成長期を経験し、バブル経済の高揚期とその崩壊後の低成長時代を歩んでまいりました。かつての高度成長期の時代、日本では非常に深刻な公害問題が多く発生しました。例えば、小学校の児童が校庭で遊んでいて、大気汚染の光化学スモッグで突然倒れて保健室に運ばれたりもしました。当時は、日本列島改造論などがもてはやされて、日本の自然海岸線の半分以上が人為的に改変されて破壊されるなど、山、川、里、海に至るまで全国的に開発の多大な影響がおよんだ時代でした。

大学に入学した 1960 年代終わり頃は、日本でも学園紛争が起きており、大学はバリケード封鎖されていました。そこでは自主講座運動など自由な勉学空間が形成されていて、公害問題や地域住民運動との交流など、学問のあり方とくに科学や技術の存在意義について考える機会を得ました。このような歴史的経緯があり、現在に至るまで環境団体を中心に市民的活動 (NGO、NPO、協同組合等) に関

与してきました。当時、公害問題など地域や国レベルの問題が、1990年代に入ると地球環境問題としてグローバル化してきたことで、国内の市民運動・活動団体も世界との繋がりを深めます。

1992年にブラジルで開催された「地球サミット」(国連環境開発会議)には、国家セクター以外の多くの市民団体が参加しました。私も NGO フォーラムに参加して国際的な連帯の重要性を再認識し、その後の主要な国際的な会合には可能な範囲で参加してきました。

◇「人新世」時代に直面するグローバル危機

続いて、皆さんと一緒に改めて歴史を振り返りたいと思います。図のように人類の歴史を、時間軸が百年単位の推移で見ると、右端には人の顔が見えますが人口推移の様子です。それぞれ人口やエネルギー消費量、交通や情報量の増加を表しています。20世紀100年間に、人口が約4倍に増えましたが、地球にとって大きな負担となっています。この先、各指標が何倍にも増大するとどうなるのか、これは人類史のみならず地球史において非常に重大な出来事です。まさに、地球史での「人新世」(ジンセンセイ)の時代と呼ばれるゆえんです。

人類の歴史を振り返ると、通称ですが猿人、原人、旧人、新人と呼ばれるような多数の人類が生まれては消えてきました。例えば近い時期ではネアンデルタール人や、ここ中国でも北京原人などが発見されていますが、これらの人類は既に絶滅しています。私たちホモサイエンス(新人)だけが生き残ることができ、繁栄して文明を発展させて今に至っています。

その紆余曲折の歩みやプロセスについては不明点が多いのですが、多くの出会いや葛藤、対立や共存、変動する環境への適応の過程があったと考えられています。農耕や牧畜から都市の形成へ、さらに産業革命をへて現代に至るまで、現生人類は地球全体に広がりながら、多くの文化・文明を生み出してきました。地球上の各地へ分散して多様化が進みましたが、大航海時代をへてここ数百年で一体化と統合化の歩みを進めてきました。そして、現在の人新世の時代の大繁栄に到達したのです。

この繁栄をきわめた現代の時代において、私たちは人間存在の根源への問いかけとして、「人間はどこから来て、どこへ向かうのか」という難問に直面しています。この問いが生まれる背景には、現在の私たちが直面する深刻な課題、人類の繁栄に対して三つの大きな脅威、危機があるからです。

一つ目は、気候危機や生物多様性の喪失などによって生じた、生存・環境の危機です。二つ目は、経済や社会の制度に内在する社会編成の矛盾です。不平等や格差・貧困、人権問題といった社会と経済に内在する矛盾が深刻化しています。そして、三つ目の危機は、今回ふれる余裕はありませんが、将来的に非常に重要な問題です。つまり、私たちの存在の意味ないしは、豊かさの意味に関する危機です。急速な科学技術の発展の中で、人工知能(AI)やロボット、生命操作やバイオテクノロジーの進展の行きつく先、そして人間の幸福とは何かの問いかけというか、人間存在の意味に関わる精神的な危機です。本日は、一つ目の生存環境の危機と、二つ目の経済・社会編成の危機について、皆さんと一緒に考えたいと思います。

◇多様性をふまえて共存、共生へ

世界史をふり返れば、豊かさや繁栄を求めながら人々は多くの争いや戦争を繰り返してきました。そして、悲しみや怒り、耐え難い苦難を噛みしめながら、共存や共生の道が模索されてきました。こうした人類の歩みをどのように捉えるかについて、図のようなイメージなのですが、左側には「対立・敵対」状態があり、右側には理想的な「共生」状態があります。そのバランスというか揺らぎの中で、まずは互い

の存在を認めながら差異や諸矛盾について折り合いをさぐる「共存」状態が重要です。相違点に気づきながら、多様性というか多義性を認識していく俯瞰する立ち位置として、メタ認識のプロセスが重要になります。

敵対・排除は自他共々の存在否定に陥ります。まずは、差異を前提にした存在の受容へ、そして多様で多義的な関係性の模索(共存)、さらには相互にメリットを生み出すような共生の関係が生まれることが理想です。おそらく地球上での生物の進化や、われわれ人類も含めてそうしたプロセスを経て存続してきたのではないのでしょうか。そして今日的には、人間社会の中の共生のみならず生物多様性の重要性が認識され出しています。つまり生物・文化多様性をどのように維持・発展させ得るか、これが危機を乗り越えていく際に、私たちが考えるべき重要キーワードになります。

次に、時間軸をもう少し最近に定めて10年単位での年表を示すと、対立や諸矛盾への対応状況のダイナミズムが見えてきます。近年の歴史年表を見てみると(図)、そこに流れる諸潮流の重要な動きが見えてくるのではないのでしょうか。中でも特に注目すべき重要な動きが、国連が取り組んできた諸課題です。その中でも象徴的な出来事が、1992年の地球サミットであり重要な国際環境条約が採択されました。

その延長線上では、2015年の国連設立70周年の総会にて全会一致で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)を含む「2030アジェンダ」があります。しかし他方で、世界の状況はゆらぎ出しており、新型コロナのパンデミック(世界的感染拡大)、ウクライナ危機、パレスチナ危機など、矛盾の拡大も進行しています。ダイナミックな動きを俯瞰する中では、特に根底に流れる持続可能性(サステナビリティ)をめざす潮流の存在に注目すべきです。

(2) 文明的な転換と持続可能性へのビジョン形成

◇化石(枯渇)文明から、生命(生態)文明への転換

最初の大きな契機は1992年の地球サミットなのですが、このサミットでは、気候変動枠組み条約と生物多様性条約の2つの条約が締結され、国際的な環境体制(環境レジーム)の構築が図られました。過去の産業文明は持続可能性を欠き、多くの危機を招きました。そのため、私たちは新しい文明への転換が必要なのですが、まさにこの双子と条約を契機に、敵対・対立から共存・共生が模索されだしたのです。

気候変動枠組み条約とは、石油などの枯渇性資源を使い尽くし地球の気候バランスを崩す大量生産・大量廃棄を前提とする「化石資源依存型文明」の転換を迫るものです。生物多様性条約とは、期待としては、自然との共存・共生にむけて相互依存と循環を尊重する「生命文明」の構築をめざすものと位置づけられます。とくに多様性の意義としては、絶滅危惧種のみならず先住民の権利や伝統文化など、今まで無視され価値がないとされてきたものが、実は非常に重要な価値をもつことを再認識させました。この2つの条約の意義は、まさに人類が文明を転換させるための重要な契機であり、未来への2つの「鍵」と位置づけることができます。

生物多様条約とともに、とくに注目したいのがユネスコ(国連教育科学文化機関)の「文化多様性条約」(文化的表現の多様性の保護と促進に関する条約、2005年採択)です。その元は「文化多様性に関する世界宣言」(第31回ユネスコ総会、2001年11月)なのですが、その宣言が出た直前に、米国の9.11同時多発テロが起きています。

この宣言は、「生物的多様性が自然にとって必要であるのと同様に、文化的多様性は、交流、革新、

創造の源として、人類に必要なもの」、と位置づけています。つまり、文明の衝突や文化・宗教的な対立という相克と敵対関係をのり越えて、多様性を尊重する在り方こそが人類のよって立つべき基盤ということなのです。そして文化多様性における文化的権利や先住民の権利、文化遺産から文化的創造へと向かう時代潮流が動いています。その潮流の一つに FAO(世界食料農業機関)の世界重要農業遺産システム(GIAHS)があります。

農業は英語ではアグリカルチャー(agriculture)ですが、耕すこと(cultivate)が文化につながっています。文化そして文明を築く源に農業が位置している、また農業は自然への働きかけの中軸(第1次産業)でもあることから、自然との共存や共生の知恵を体現しているモデルとして、世界農業遺産がFAOによって指定されてきました(2002年～)。

スライドの図は数字が古いですが、世界で28ヶ国89地域が認定されており、中国22、日本15、韓国7ですから3カ国だけで約半数になります(2024年10月現在)。

生物・文化多様性の視点からも日中韓の北東アジアは、重要な拠点としての連携を深めていくべきだと思います。さらにつけ加えれば、渡り鳥に国境は無いことを考慮した東アジア・オーストラリア地域フライウェイパートナーシップ(EAAFP)なども参考にして、これからの環境、平和、共存のビジョンづくりを展望できるのではないのでしょうか。

◇東アジア圏「環境安全保障枠組み協定」の構築へ

すでにSDGsとの関連では、近年「北東アジアSDGs マルチステークホルダー・フォーラム」(日本・中国・朝鮮民主主義人民共和国・モンゴル・韓国・ロシア)が、国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)の主催で開催されております。それ以前からも、とくに環境協力での連携ネットワーク形成として環境モニタリング等の協力がありましたので、そうした動きを再構築して強化していくことが望まれます。

歴史的には政情不安だった欧州が共同体形成によって、繁栄を実現させてきたように、仮称「東アジア・環境安全保障枠組み協定」のような協力体制を実現させるべき時がきているのではないのでしょうか。それは近年ゆらぎだしている中国・ロシア・北朝鮮・韓国・台湾などの関係性を、環境のもとで繋いでいく土台にも成り得ます。そして、東南アジア諸国(ASEAN)を含む形で、より広域の協調・協働スキーム形成に将来的につながって行くような将来世界を期待したいところです。

たとえば公害対策や少子高齢化・地方の過疎化が先行している日本の経験等を参考に、情報交換を広げていき、自然災害への防災対応での協力や、地域・福祉の振興などの共通課題を契機に、共通政策・協力関係の構築へとつなげていけるのではないのでしょうか。脱炭素・自然共生のための技術協力、エネルギー・環境協力から福祉・地域振興にまで緩やかに順次発展させていくようなビジョンです。政情不安に傾きだした今だからこそ、各国の個別政策や狭い利得(損得)勘定から脱して、広義の環境と人間の安全保障の枠組み形成という将来展望が求められていると思います。

(3) 社会・経済の危機から社会的連帯へ

◇複合危機(ポリクライシス)に直面するグローバル世界

生存環境の危機を中心にお話しました。次に、さらに踏み込んで人間社会と経済に関する危機的事態に関する問題と将来展望について見ていきます。

世界経済フォーラム(WEF、通称ダボス会議)が毎年公表している「グローバルリスク報告書」を見ると、長期(10年)と直近(2年)のランキングの違いが目立ちます。緑色の環境問題が長期リスクでは上位に並びますが、短期では赤っぽい色の経済・社会・地政学的リスクが入り乱れて複合危機(ポリクライシス)が懸念されています。

また世界の軍事費の動向を見ると、1990年代に平和の配当としての減少してきたのが逆転し、2000年代には増加し、直近の2023年度には最大の2.4兆ドルに達しました。この金額は、各国の国際協力のODA(政府開発援助)総額の10倍をこえる規模です。これは対立・敵対が、共存・共生を大きく上回ってきたことを示しており、憂慮すべき状況です。

このような時代状況だからこそ、持続可能な世界の実現をめざすSDGsが果たすべき役割が重要であり、もっとクローズアップさせていくべきなのです。残念ながらSDGsの達成状況は停滞ぎみどころか、最近の評価レポートでは達成率が16%レベルと課題山積であえいでいるような状況です。

SDGsの達成度を評価した持続可能な開発報告書(SDSN公表、2024年版)を見ると、日本の最新の達成度は、18位でこれまでの低下傾向から少しだけ改善しました。全体を見て気づく点は、上位10ランクでは欧州の国々が占めており、北欧諸国をトップにいずれもが中小国であることです。それに対して、現在の大国はいずれもかなり下の中位ぐらいですので、SDGs的な評価から見て、現状の世界はかなり時代遅れではないか、ということが示唆されているように思います。ちなみにアジア諸国のランキングは、どこも低調気味なことが気にかかります。

◇希望の光としてのSDGs

環境・社会・経済の三側面を調和させて、17の大目標(ゴール)と167の小目標(ターゲット)を掲げて持続可能な社会をめざすのがSDGsです。三側面の調和したバランス形成とともに、各目標が有機的に相互に連携しあう相乗効果(シナジー)が求められています。17ゴールもあるので、イメージ的には三層の組み立てで見ると理解しやすいでしょう。

SDGsについては個別目標に注目しがちですが、重要なのは2030アジェンダの声明の呼びかけ文です。この声明の冒頭のメッセージは、私達の世界を変革(transform)することを掲げています。さらには、誰も取り残されない、最も遅れているところに第一に手を伸ばす、ことが謳われています。

そして後半には、国連が戦争の灰から出発しつくり出してきた積み上げの経緯とともに、私たちが地球を救う機会を持つ最後の世代になる、その可能性まで示唆しています。その実現に向けて、政府のみならず先住民・市民社会・ビジネス・民間セクターなど、すべての人々の関与によってこそ達成されることが、力強く訴えられているのです。

(4) 分断から連帯へ、社会的連帯経済と共生社会への期待

◇深刻化する格差問題、資本主義経済の矛盾の克服

最後に、三層の最上部の経済の部分に焦点をあてて、課題と展望を見ていきます。

一方で美しいビジョンを掲げつつも、現実の課題は依然として困難な状況にあることを直視すること

が大事です。特にグローバルな視点からの貧困や不平等といった問題構造を明確化して解決の糸口を探らなければなりません。

世界経済を見たとき、国家会計(歳入金額)と多国籍企業の売上高を比較した時、上位 100 のうちの 3 分の 2 以上(70)が企業によって占められています(2015 年)。経済活動の主体は、いまや国民経済以上に巨大化した多国籍企業へと移行しており、国家の経済規模を上回る企業優位の時代を迎えていることがよくわかります。

そして国際 NGO オックスファム(Oxfam)の報告書「最も豊かな 1%のための経済」は、深刻化する富の格差を明らかにしました。2024 年報告では、世界の 50 億人近くが貧困化しているのに対して、億万長者の資産は 2020 年より約 3 兆ドルも増加して、とくに最富裕者 5 人は 2020 年以降、資産を 2 倍以上増やしたと指摘しています(1 時間当たりにして 1,400 万ドル=約 2 億円)。さらに巨額の富が租税回避(タックスヘイブン)されるなど、極端な格差を生み出す深刻な社会編成の危機が進行しています。

こうした大きな構造的な問題は、なかなか実態が把握しにくいのですが、見方によっては深刻な矛盾に切り込むことで、根本的な課題解決の糸口になることが期待されます。その点では、資本の拡大メカニズムを、各国のみならず超国家的にコントロールしていく可能性、「人新世」を「資本新世」として捉え直す視点も生まれています。そして、資本主義の矛盾を克服していくグローバルタックス(国際金融課税)や「資本の民主化」というような課題、より大きなテーマも浮かび上がってきています。

◇SDGs を推進する重要な担い手としての社会的連帯経済(SSE)

詳細はふれませんが、関連する最近の動きでは、SDGs を促進していく重要な担い手として社会的連帯経済(Social Solidarity Economy)が注目され、ILO(国際労働機関)を中心に推進されています。その動きは、国連総会で持続可能な発展に向けて「社会的連帯経済(SSE)の推進」の決議が可決されたことにも現れています(2023 年 4 月)。

また、私たちが現在直面し出しているもう一つの重要な課題は、人口減少です。日本ではすでに人口が減少していますが、今後は中国や他の国々でも同様の問題が発生すると予想されます。これに対して、まず当面は地球環境危機において現在進行中の人口増加や深刻化する複合危機(ポリクライシス)を乗り切れるかが問われています。

そして危機をなんとか乗り越えたとしても、その後の人口減少の局面において持続可能な社会の実現はどうなるのか、そこにもう一つの残された第三の危機への対処を考える必要があります。

◇人新世の危機を克服し、その先へ

いずれにしても、人類は新しい人新世の時代に突入しています。この新時代において、私たちはどのような社会制度や国際的關係を築いていけるか、その重要な導き手に SDGs があることは間違いありません。そして、自然資本、社会関係資本、物的かつ情動的資本をどのように再編成し活用していけるかが問われています。まずは対立・敵対をのり越えて、目先の利害ではなく、人類的視野からの共存・共生の道を創造していかなければなりません。

SDGs を手がかりにして、持続可能な開発目標を推進する道すじを人類一丸となって取り組むべき時を迎えています。これが私たちの未来にとって、最優先すべき重要な課題なのです。

ご清聴ありがとうございました。

~~~~~

(司会)ありがとうございました。古沢先生のご講演を通じて、SDGs の重要性、そしてそれが世界全体にとっていかに意義深いものであるかを改めて理解することができました。

続きまして、韓国の三育大学社会福祉学部の鄭鐘和教授にご登壇いただきます。鄭教授からは、「韓国における SDGs 推進状況と今後の課題」というテーマでお話をいただきます。それでは、よろしくお願いたします。

## 「人新世」時代に SDGs がはたす役割 ― 世界/東アジア/日本 ―

國學院大學研究開発推進機構  
客員教授 古沢広祐

現在、世界情勢は大きくゆらぎ出している。本来は最大の関心事であるべき地球環境の保全、とりわけ気候危機と生物多様性（絶滅危機）の回避、持続可能な脱炭素・自然共生社会への転換、世界（国連加盟 193 カ国）が合意した持続可能開発目標（SDGs）の実現が、挫折しかねない事態に直面している。

2001 年の同時多発テロ、2008 年（リーマンショック）世界金融危機、2011 年東日本大震災（原発事故含む）、2020 年新型コロナウイルスのパンデミック（世界的感染爆発）、2022 年ロシアのウクライナ侵攻、2023 年パレスチナ人道危機……、従来の世界秩序の根底が崩れるかのような事態が続いている。

戦争の世紀と冷戦時代を終焉させたかに見えた 20 世紀後半、1992 年地球サミットを契機に、南北問題と地球環境問題を克服する地球市民社会の到来が予感された。しかし、その後の 21 世紀を生きる私たちは、地球環境問題が深刻化の中で、気候危機や生物多様性危機（第 6 の大量絶滅時代）に直面する「人新世」（Anthropocene）時代に突入しつつある。現在、その危機的事態は複合危機（polycrisis）化しており、戦後の平和・共存体制が揺らいで政治的緊張が高まるなど、世界情勢が再び不安定化し出している。冷戦解消時に一時減少した世界の軍事費は（平和の配当）、近年増大の一途をたどり 2023 年には最高額（24 兆ドル）を更新した。

まさに人類が協調、共同して取り組むべき世界平和や脱炭素社会・生物多様性保全が、後退しかねない事態にある。そうした意味では、今こそ環境と平和が、人類の生存の基本的土台であるという原点に立ち戻り、世界情勢が不安定化に向かわないように共存・共生のための新ビジョン（グランドデザイン）を提起し、打ち出していく必要がある。

今求められていることは、人類史の長い歩みをふり返り、対立と敵対をのり越える共存・共生の道すじを見直して、持続可能性（サステナビリティ）に向かう世界観（パラダイム）を改めて共有することである。SDGs は、そのための重要な手がかり、導き手として、より強化して再構築することが求められている。しかし現状では、2030 年までに達成できそうな SDGs は僅か 16% という悲観的予想が出されている。従来から世界をリードしてきた超大国が、SDGs 評価では軒並み中・低位にあることは、まさに事態の深刻さを現わしている。今後に向けては、とくに世界人口の半分を占めるアジア地域、とりわけ北東アジアにおける SDGs の連携推進、とくに環境協力の連携ネットワーク形成が重要である。かつてその兆しが生まれていた活動（環境モニタリング等の協力）を再構築・強化させるとともに、本フォーラムに参加する 3 カ国が繋ぎ役となり、連携体制のいっそうの強化に早急にとり組むべきである。歴史的には政情不安だった欧州が共同体形成によって繁栄を実現させたように、仮称「東アジア・環境安全保障枠組み協定」のような協力体制を早急に実現させるべき時がき

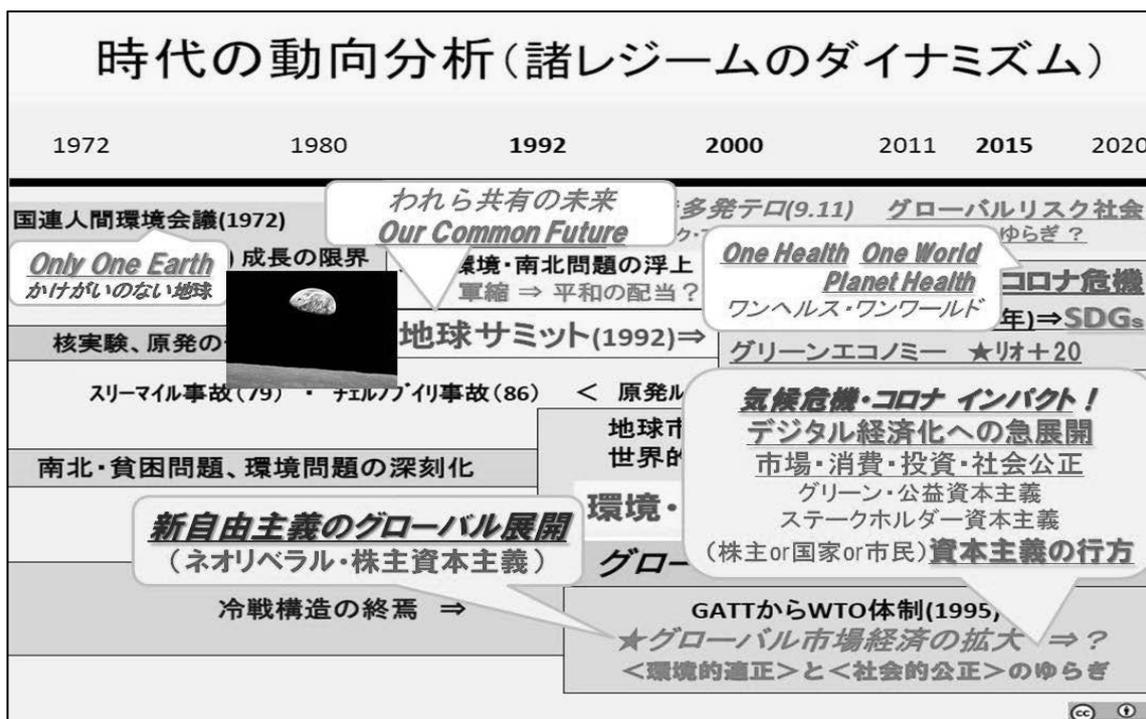
ている。

それは中国・ロシア・北朝鮮・韓国・台湾などの地域を環境のもとで繋ぎとめる礎にも成り得るし、東南アジア諸国（ASEAN）を含む形でのより広域の協調・協働スキーム形成と成り得るものである。公害対策や少子高齢化・地方の過疎化が先行している日本の経験等を参考に、情報交換、共通政策・協力への模索、自然災害や防災への対応・協力をはじめとして、脱炭素・自然共生のための技術協力から、エネルギー・環境協力機構へと緩やかに順次発展させていく構想である。

政情不安に傾きだした今だからこそ、各国の個別政策や狭い利得（損得）勘定から脱して、広義の環境安全保障の枠組み形成という仕切り直しが求められている。すでに SDGs という共通目標（北朝鮮を含む国連での全会一致の採択）を、私たち人類は共有している。狭い利害対立を超え出るチャンスとして、地球環境の危機回避という共通目標に向けた起死回生策を、東アジア地域から提起し実現することがとても重要である。そうした試みに着手することこそが、ポスト SDGs 時代に向けての真の国際貢献になると思われる。

(参考、時代動向の見取り図)

\*必要に応じて図の PPT ファイルも共有します



# 「人新世」時代にSDGsが果たす役割 — 世界/東アジア/日本 —

## SUSTAINABLE GOALS 世界を変えるための17の目標



JACSES代表理事、國學院大学 客員教授 古沢広祐

### (自己紹介) 日本・アジア・世界:市民活動との関わり

★1950年生:日本の戦後復興、高度成長から安定期を経験してきた  
公害・自然破壊・アジア・世界:1969年大学紛争、自主講座、市民・地域運動  
・1970年代、公害・自然破壊・地域の矛盾 ⇒ 地球環境問題(環境NGOに参画)

\* 1992年「地球サミット」参加 \* 世界食料サミット(1996) \* 環境開発サミット(2002)  
気候変動・生物多様性条約、持続可能な開発会議(2012)  
9.11同時多発テロ(米国滞在中)、3.11東日本大震災...

\* SDGs:20307シエンダ(国連総会、2015)に参加

-----学術活動-----

大阪大学理学部生物学科卒、京都大学大学院農学研究科(農学博士)

\* 学会活動: 総合人間学会会長、共生社会システム学会理事など  
(著書など)

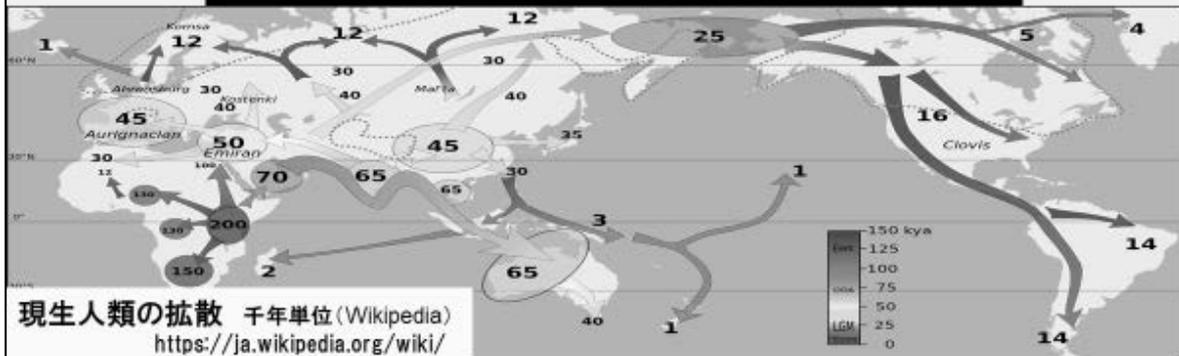
- ・『地球文明ビジョン 環境が語る脱成長社会』NHK出版(1995年)
- ・『食・農・環境とSDGs 持続可能な社会のトータルビジョン』農山漁村文化協会(2020年)
- ・『今さらだけど「人新世」って? 知っておくべき地球史と人の大転換点』WAVE出版(2024年)



## 拡大・分散・多様化から、再統合の時代へ

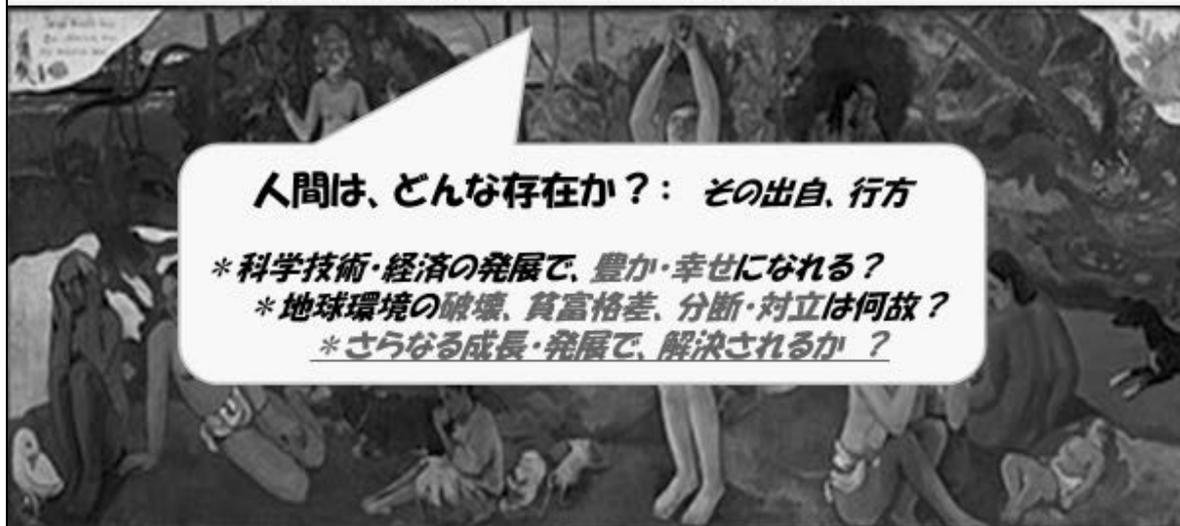
“Welcome to the Anthropocene”—a film about the state of the

映像:<https://vimeo.com/39048998>



## 『我々はどこから来たのか 我々は何者か 我々はどこへ行くのか』

フランスの画家ポール・ゴーギャンが描いた絵画



絵画: ポストン美術館: 出典ウキペディアより(<https://ja.wikipedia.org/>)

# 人類繁栄の三つの危機：人間存在のゆらぎ

第1：生命・生存を支える土台の崩壊

## “生存環境の危機”

地球環境、資源エネルギー、気候変動、生物多様性

第2：経済・社会システムがはらむ矛盾

## “経済・社会的編成の危機”

豊かさ、格差・貧困、差別・人権問題、……

第3：人間存在、生きる意味、精神、価値観、  
人間性の疎外

## “精神的(実存的)危機”

存在不安、バーチャル化、生命操作、AI、ロボット……

## 人類絶滅の6つのシナリオ

「人類が絶滅する6のシナリオ もはや空想ではない将来」  
(フレッド・グテル著 夏目 大訳 河出書房新社 2013年)

スーパーウィルス

大量絶滅

気候変動

生態系

バイオテロリズム

暴走コンピュータ

## 人間と世界：自己と世界に対する認識

人間はどう世界をつくり、どこへ向かうか？

### 自然界における人間の位置 全体知・総合知の必要性

物質とエネルギー：自分・人間・社会  
生物界・自然……地球……太陽系・  
銀河系・宇宙の大規模構造……  
……人間世界の全体像……

### 《総合人間学からの究明》

＜…人間の認識限界…＞

哲学(実存、現象学、倫理・公共等)、認知(情報)科学……  
「環(環境)世界」(ユクスキュル)、「アフォーダンス」(キブツ)

Tree of Life Media 動画：[http://tolweb.org/tree/home\\_pages/media.html](http://tolweb.org/tree/home_pages/media.html)

<http://youtu.be/H6lrUUDboZo>

### 20世紀：戦争の時代

核兵器、生物・化学兵器：見える恐怖  
＜…ジェノサイドの恐怖…＞

### 21世紀：地球環境危機

20世紀逆戻り？人新世？  
ナノテク・遺伝子操作(合成生物学)  
地球工学、ロボット人工知能：見えない脅威

## 人間存在とは？

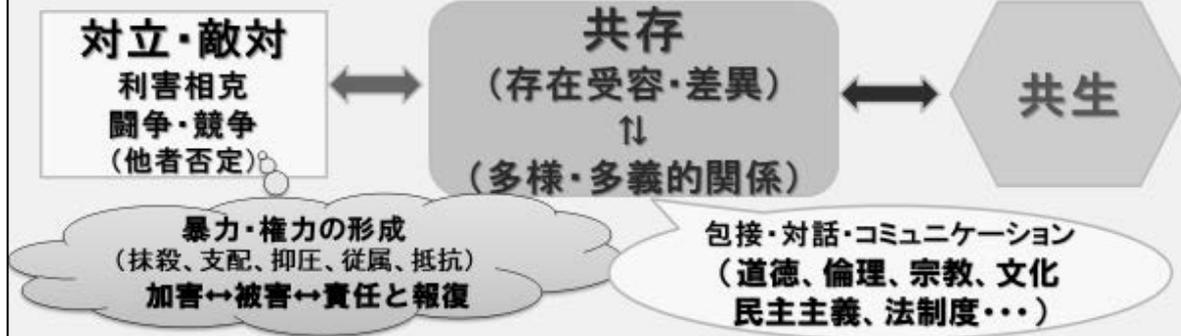
人間は、道具・言葉・概念を駆使し、時空をこえ、自立的に、  
世界を改変し、個的・社会的に世界を形成

(手足の拡張, 大地:自然の拡張, 頭脳:知の拡張)

自立的存在:意志(自由)により対象を操作する力をもつ

他者や自分をも操作対象、抹殺する不安定な存在

人類は、進化・歴史的に安定系を維持・発展させ、倫理(宗教)や  
法制度などガバナンス形成してきた。(⇒共存・共生を模索)



## 激変する世界:ダイナミックな動き

| 1950 | 1972                                 | 1980 | 1992                                           | 2001                                                   | 2011                                                                             | 2015  | 2024 |
|------|--------------------------------------|------|------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|-------|------|
|      | 国連人間環境会議(1972)<br>オイルショック(1973)成長の限界 |      |                                                | 同時多発テロ(9.11)<br>イラク・アフガン攻撃(2001)                       | グローバルリスク社会<br>平和のゆらぎ?                                                            |       |      |
|      |                                      |      | 地球環境・南北問題の浮上<br>★軍縮 ⇒ 平和の配当?<br>地球サミット(1992) ⇒ |                                                        | 世界金融危機<br>国連MDGs目標(2000年)⇒SDGs<br>グリーンエコノミー ★リオ+20                               | コロナ危機 |      |
|      |                                      |      |                                                | 地球市民意識の台頭<br>世界的なエコロジー、人権、民主化の運動<br>環境・平和・人権・福祉レジーム形成⇒ |                                                                                  |       |      |
|      |                                      |      |                                                |                                                        | グローバル化 VS ローカル化<br>GATTからWTO体制(1995)?<br>★グローバル市場経済の拡大 ⇒?<br><環境的適正>と<社会的公正>のゆらぎ |       |      |
|      |                                      |      | 冷戦構造の終焉 ⇒                                      |                                                        |                                                                                  |       |      |

## 地球サミット(1992)

- ↓ 気候変動枠組み条約、生物多様性条約、  
リオ宣言、アジェンダ21、森林原則声明など  
国際環境レジーム(体制)を形成

双子の条約  
の意義

- ★ 今の発展様式(化石燃料型文明)が、気候変動枠組み条約によって終止符、転換を迫られている
- ★ 人間中心(単線系モノカルチャー型文明)から、生物多様性条約(多様性と循環)を契機に生命文明の再構築

## 生物多様性条約に内在する潜在的可能性

### モノカルチャー型文明

< 価値の画一化・標準化・序列化 >  
による自然支配・管理の拡大・膨張

↓

劣ったもの・後れたもの・捨て去るべき無価値な存在 = 絶滅危惧種  
追いやられてきた存在に、新たな価値の光が当たる

- ★先住民の権利、小農民の権利の復権、伝統・文化の再発見

「文化多様性」もう一つの  
領域との融合

文化多様性条約  
(UNESCO, 2005)

「生物文化多様性」

## 文化多様性条約:

各国が固有の文化を保護育成する政策を取ることを認める条約。  
市場原理とは異なる文化的価値を認め、経済的価値との調整を求める。  
2005年ユネスコ総会で採択。(米国とイスラエルの2か国が反対)

文化的表現の多様性を保護し促進することは、持続可能な開発に貢献します。そのため、2005年の文化多様性条約は、持続可能な開発目標の達成に向けて積極的に取り組んでおり、開発の補完的な経済的及び文化的側面を支援する方法を探求し続けます。

<http://en.unesco.org/creativity>

## 多様性のもつ意味

9.11テロ2か月後採択

## 文化の多様性に関するユネスコ世界宣言

第31回ユネスコ総会採択 (2001年11月)

### 第1条—文化の多様性:人類共通の遺産

…生物における種の多様性が、自然にとって不可欠であるのと同様に、文化の多様性は、その交流・革新・創造性の源として、人類にとって不可欠なものである。…

### 第2条—文化の多様性から文化多元主義へ

### 第3条—発展の一要素としての文化の多様性

### 第4条—文化の多様性を保証する人権

### 第5条—文化的権利:文化の多様性を可能にする環境

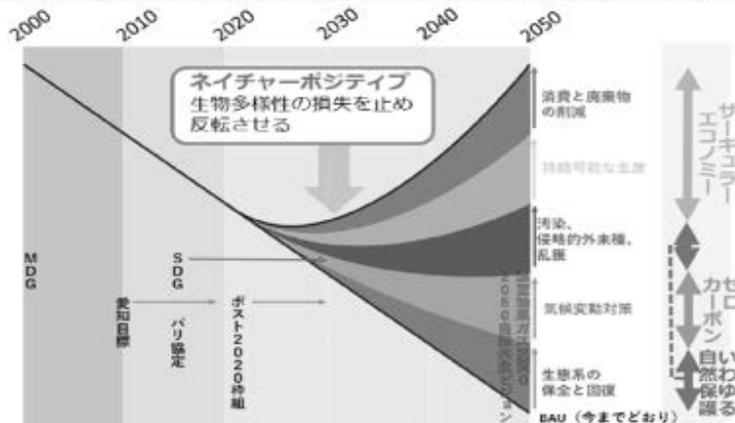
### 第6条—万人に文化的多様性への道を開くこと

### 第7条—創造の源泉としての文化遺産

(……12条)

## 生物多様性の損失を止め、反転させるためには

- 自然の損失によって44兆ドル(世界GDPの半分)が崩壊の危機に。  
出典:世界経済フォーラム(WEF):The Future of Nature and Business (2020)
- ネイチャーポジティブの実現には、気候変動対策や循環経済への移行など、社会経済活動総動員で取り組むことが必要。



生物多様性の損失を減らし、回復させる行動の内訳  
地球規模生物多様性概況第5版GBO5 (生物多様性条約事務局2020年9月)

### グローバルリスクの短期・長期的な重要度ランキング

「以下のリスクについて、2年後と10年後に起こりうる影響(深刻さ)を推定してください」



#### 懸念される複合危機(polycrisis)

今後2年間

|    |                        |
|----|------------------------|
| 1  | 誤報と偽情報                 |
| 2  | 異常気象                   |
| 3  | 社会の二極化                 |
| 4  | サイバー犯罪やサイバーセキュリティ対策の低下 |
| 5  | 国家間武力紛争                |
| 6  | 不平等または経済的機会の欠如         |
| 7  | インフレーション               |
| 8  | 非自発的移住                 |
| 9  | 景気後退(不況、停滞)            |
| 10 | 汚染(大気、土壌、水)            |

今後10年間

|    |                        |
|----|------------------------|
| 1  | 異常気象                   |
| 2  | 地球システムの危機的变化(気候の転換点)   |
| 3  | 生物多様性の喪失と生態系の崩壊        |
| 4  | 天然資源不足                 |
| 5  | 誤報と偽情報                 |
| 6  | AI技術がもたらす悪影響           |
| 7  | 非自発的移住                 |
| 8  | サイバー犯罪やサイバーセキュリティ対策の低下 |
| 9  | 社会の二極化                 |
| 10 | 汚染(大気、土壌、水)            |

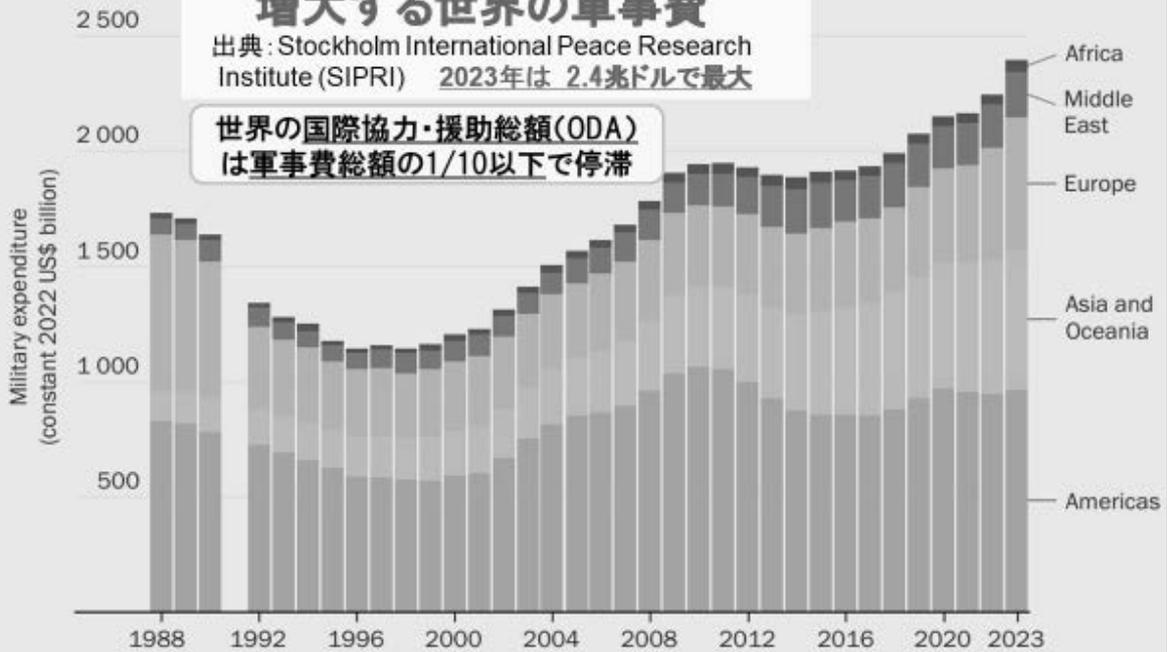
リスク分類 | 経済 | 環境 | 地政学 | 社会 | テクノロジー

出典: World Economic Forum Global Risks Perception Survey 2023-2024

### 増大する世界の軍事費

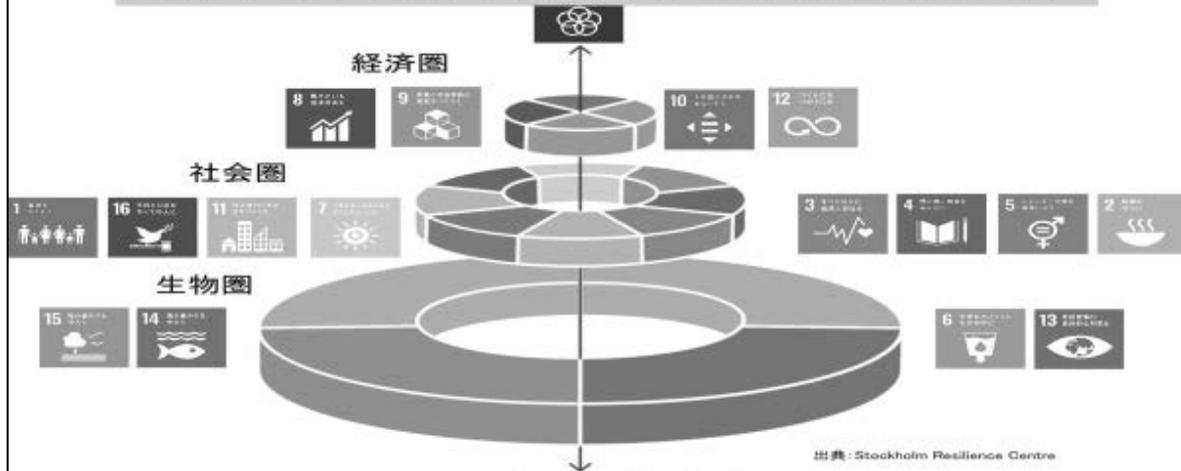
出典: Stockholm International Peace Research Institute (SIPRI) 2023年は 2.4兆ドルで最大

世界の国際協力・援助総額(ODA) は軍事費総額の1/10以下で停滞



<https://viewusglobal.com/world/article/61178/>

## 2030年までに達成できそうなのは、わずか16% !!



出典: Stockholm Resilience Centre

横断分野（16公正・平和、17世界連帯・協力）⇔ 国連憲章、各国憲法

- ・経済（8雇用・経済成長、9インフラ・産業、11居住・都市、12消費・生産）
- ・社会（1貧困、2飢餓、3健康・福祉、4教育、5ジェンダー、10不平）
- ・環境（6水・衛生、7エネルギー、13気候変動、14海域、15陸域）

**SUSTAINABLE DEVELOPMENT REPORT 2024**  
The SDGs and the Life Cycle of the Planet  
Insights for 195 Industrial Countries

### JAPAN

OECD Countries

OVERALL PERFORMANCE

COUNTRY RANKING: 18 / 167

COUNTRY SCORE: 70.0

SDG DASHBOARDS AND TRENDS

2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023 2024 (推)

11 15 15 17 18 19 21 18

|    |        |             |     |     |      |
|----|--------|-------------|-----|-----|------|
| 1  | フィンランド | 86.4        | 33  | 韓国  | 77.3 |
| 2  | スウェーデン | 85.7        | 46  | 米国  | 74.4 |
| 3  | デンマーク  | 85.0        | 56  | ロシア | 73.1 |
| 4  | ドイツ    | 83.4        | 68  | 中国  | 70.9 |
| 5  | フランス   | 82.8        | 109 | インド | 64.0 |
| 6  | オーストリア | 82.5        |     |     |      |
| 7  | ノルウェー  | 82.2        |     |     |      |
| 8  | クロアチア  | 82.2        |     |     |      |
| 9  | 英国     | 82.2        |     |     |      |
| 10 | ポーランド  | 81.7        |     |     |      |
| 11 | スロベニア  | 81.3        |     |     |      |
| 12 | チェコ    | 81.3        |     |     |      |
| 13 | ラトビア   | 81.0        |     |     |      |
| 14 | スペイン   | 80.7        |     |     |      |
| 15 | エストニア  | 80.5        |     |     |      |
| 16 | ポルトガル  | 80.2        |     |     |      |
| 17 | ベルギー   | 80.0        |     |     |      |
| 18 | 日本     | 79.9(前年21位) |     |     |      |

SDGsランキング: 日本11位(2017年)、17(2020)、21(2022)、18位(2023)。課題は、目標5「ジェンダー」、目標12「つくる責任 つかう責任」、目標13-14-15「環境の保全」、目標17「パートナーシップ」

## **我々の世界を変革する : 誰も置き去りにしない!!**

【持続可能な開発2030アジェンダ】 SDGs(持続可能な開発目標)

3. あらゆる貧困と飢餓に終止符を打つ。国内的・国際的な不平等と戦う。平和で、公正かつ包摂的な社会をうち立てる。人権を保護しジェンダー平等と女性・女児の能力強化を進める。地球と資源の永続的な保護を確保する。……

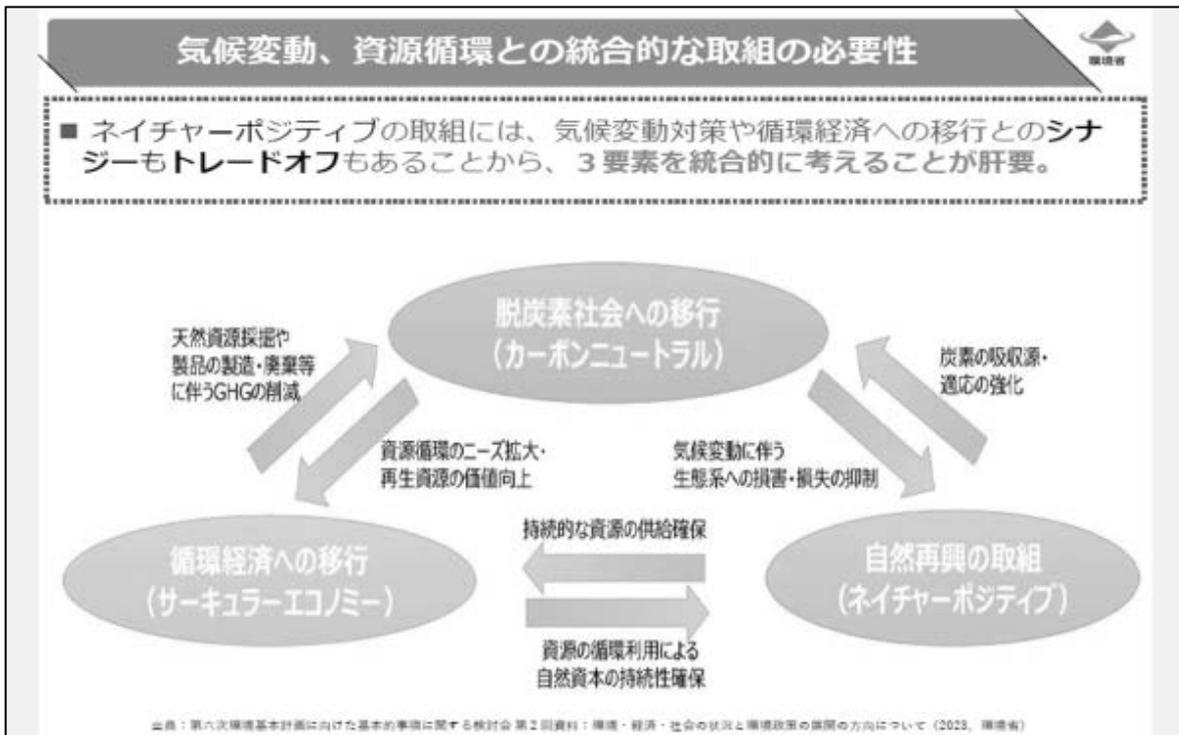
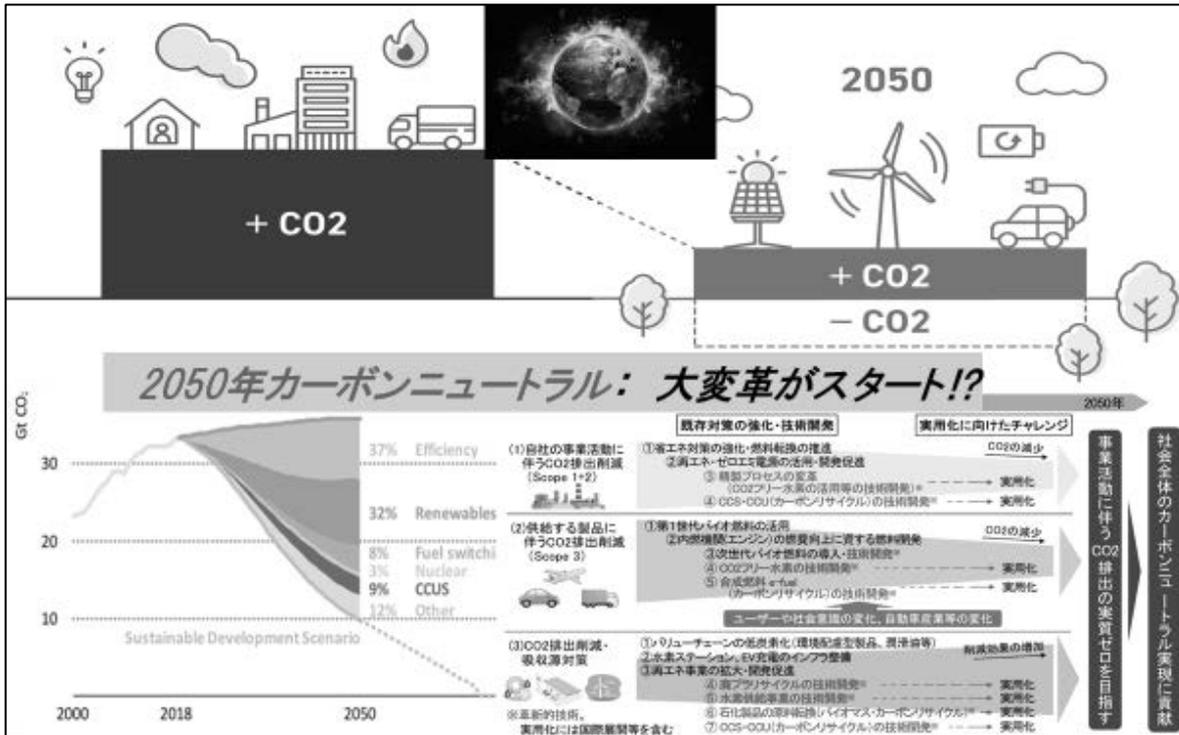
持続可能で、包摂的な経済成長、共有された繁栄及び働きがいのある人間らしい仕事を、各国の違いや能力の違いを考慮に入れた上で、つくり出す。……

4. この偉大な共同の旅に乗り出すのに、我々は誰も取り残されないことを誓う。 人々の尊厳は基本的なものであるとの認識の下に、目標とターゲットがすべての国、すべての人々及び社会のすべての部分で満たされることを望む。 そして、最も遅れているところに第一に手を伸ばすべく努力する。

【持続可能な開発2030アジェンダ】 宣言文 SDGs(持続可能な開発目標)

<我々の世界を変える行動の呼びかけ>

49. (国連とそれを支える価値観) 70年前、以前の世代の指導者たちが集まり、国際連合を作った。彼らは、戦争の灰と分裂から、国連とそれを支える価値、すなわち平和、対話と国際協力を作り上げた。これらの価値の最高の具体化が国連憲章である。
50. (新アジェンダの歴史的意義) 今日我々もまた、偉大な歴史的な重要性を持つ決定をする。我々は、すべての人々のためによりよい未来を作る決意である。人間らしい尊厳を持ち報われる生活を送り、潜在力を発揮するための機会が否定されている数百万という人々を含む全ての人々を対象とした決意である。我々は、貧困を終わらせることに成功する最初の世代になり得る。同様に、地球を救う機会を持つ最後の世代にもなるかも知れない。我々がこの目的に成功するのであれば2030年の世界はよりよい場所になるであろう。
- .....
52. (人々を中心に据えたアジェンダ)「われら人民は」というのは国連憲章の冒頭の言葉である。今日2030年への道を歩き出すのはこの「われら人民」である。我々の旅路は、政府、国会、国連システム、国際機関、地方政府、先住民、市民社会、ビジネス・民間セクター、科学者・学会、そしてすべての人々を取り込んでいくものである。数百万の人々がすでにこのアジェンダに関与し、我が物としている。これは、人々の、人々による、人々のためのアジェンダであり、そのことこそが、このアジェンダを成功に導くと信じる。



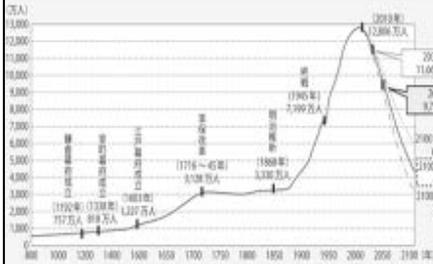


## 持続可能な社会の形成: SDGs (ミクロからマクロレベルまで)

★持続可能性3原則(環境的側面)、国際人権規約(社会的側面)の尊重

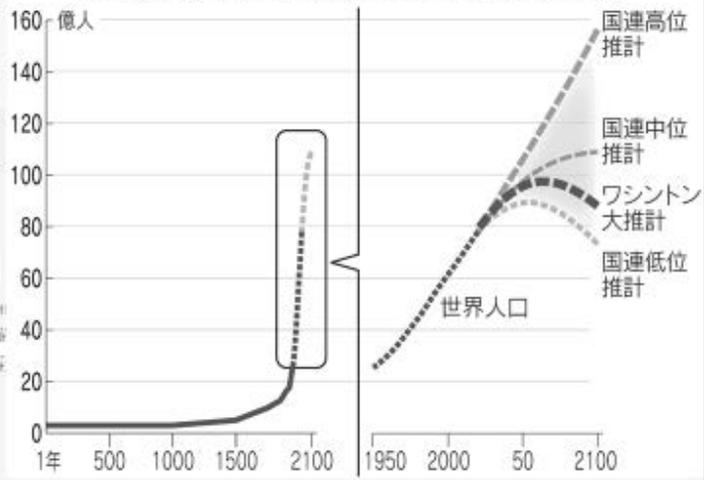
- ① **個人レベル:** 人間の尊厳と共存の尊重:健康で文化的な生活と環境の保全。  
(自由権・生活権・社会権・環境権の相補的確立)
- ② **事業・生産活動レベル:** 環境・社会配慮を前提とする、サステナブルデザイン・設計、  
環境・社会配慮の表示ラベル、環境影響・社会影響評価の定着  
企業・自治体・事業者の**アカウンタビリティの確立** ⇔ **社会的連帯経済(SSE)の展開**  
(事業評価、環境マネジメント、環境・社会監査、労働・人権配慮、生き・働きがい、  
アメニティ・共生社会の街・村づくり・地域計画、サステイナブル・コミュニティ)
- ③ **広域(地域・自治体以上の領域)・国家規模レベル:**  
水源・水系・流域全体の「**バイオリジショナル**」(生命地域・風土)的な地域管理、  
広域の環境・社会影響評価(アセスメント)、国民経済計算に環境価値、社会・  
文化的価値評価を組み込む(グリーンGDP、経済環境統合勘定、幸福指標等)。  
持続的発展基本法・基本計画の制定、各種法規制・政策の整備・拡充・統合化。
- ④ **国際・世界規模での動き:** 国際環境条約、二国間・多国間協定の締結、  
国連の革新と充実、持続可能な発展を枠組みとした国際組織・機関・協力体制  
の充実、各種パートナーシップの形成・推進。

# 長期的にサピエンス人口減少局面へ？



資料) 2020年以前の地球史は「世界史」刊「7000年間の人類史」(2019年)に準拠。2020年以降は「世界人口」刊「2020年以降の地球史」(2021年)に準拠。2020年以降は「世界人口」刊「2020年以降の地球史」(2021年)に準拠。2020年以降は「世界人口」刊「2020年以降の地球史」(2021年)に準拠。

## 世界人口は過去200年に急増したが減少局面に



【日本経済新聞:「人口と世界」第1部・成長神話の先に】  
 ・「人類史、迫る初の人口減少 繁栄の方程式問い直す」  
 人口と世界 成長神話の先に(1) 2021年8月22日

今さらだけど

# 人新世

私たちが今、地球史が変わる瞬間に立ち会っている！

古沢広祐

研究者や芸術家を魅了するそれは、世界の行く未来を示す

◆目次◆ (新刊:2024年3月19日)

**第I部 プロローグ**  
 ——地球史とヒトの出現をたどる

第1章 「人新世」は環境危機の時代？

- 1 人々が「人新世」に魅了されるのはなぜか
- 2 「人新世」は文化や芸術の世界をも魅了
- 3 環境の危機が深刻化する「人新世」
- 4 「人新世」の始まりはいつか
- 5 私たちは今、地球史の大転換期に立ち会っている

第2章 地球史スケールの気候変動を乗り越えた人類

- 1 気候変動は過去にもあった
- 2 地球史の大変遷、生物の大量絶滅、何が起きているのか
- 3 1年間の地球史カレンダー
- 4 人類の誕生、絶滅危機と気候変動を前にして
- 5 ひ弱な新人(ホモ・サピエンス)だけが生き残った

第3章 多くの人類が消えてヒトだけが繁栄した理由

- 1 ホモ・サピエンスの進化
- 2 何がヒトの進化を加速させたか
- 3 生物のゾーン進化とミーム進化
- 4 「家畜化」でどう変わるのか
- 5 「家畜化症候群」と幼形成熟、幼形進化
- 6 ヒトの自己家畜化現象
- 7 サピエントパラドクスの答え

**第II部 展開編** ——人間拡張のゆくえ

第4章 文明・文化によってヒトから人間へ

- 1 脳の能力の拡張とは？
- 2 文化がヒトを進化させた？
- 3 「私」の中に刷り込まれているヒトの歴史・文化
- 4 危うい土台の上に成り立つ人間社会
- 5 現代社会を生かす困難さと Society 5.0

第5章 ヒトからポストヒューマンへ

- 1 近未来からの人間への問いかけ
- 2 道具はヒトをどう変えるか
- 3 人形が寄りかけるもの
- 4 能力の拡張は心にどう影響するか
- 5 世界の拡張とポストヒューマンのゆくえ
- 6 脱人間化の行く先——テクニウム、グーラー・新世
- 7 未来を語る一方で直視すべき現実
- 8 人間が捧げられる新・家畜化社会？

第6章 「人新世」の落とし穴？

- 1 ホモ・サピエンスの行く先
- 2 未来に出現する「ホモ・デウス」とは？
- 3 不確定な未来を予測する手がかり
- 4 サピエンス減少という衝撃
- 5 サピエンス減少前に地球大破局(ジオ・カタストロフィ)がくる？
- 6 「資本」とテクノロジーの民主化
- 7 「人新世」の本当のリスク
- 8 遠未来にサピエンスが迎える3つの展開

**第III部 エピローグ**  
 ——「人新世」の未来

知らぬ間に

知らぬ間に

知らぬ間に

知らぬ間に

知らぬ間に

知らぬ間に

二酸化炭素

メタン

人口

実質国内総生産

海外直接投資

# SDGsから 北東アジアの可能性?!

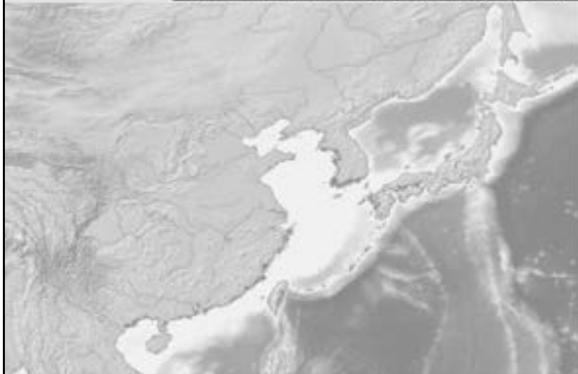
## 生物と文化多様性の宝庫

里山・里海の弧状(列島)の豊かさ:自然・文化資本大国

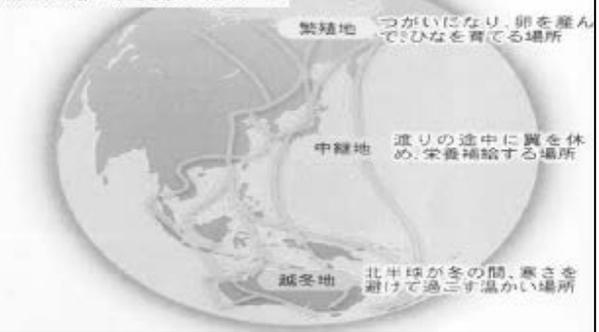
北東アジアの弧状文化圏域から:ローカルからグローバルへ

東アジア・オーストラリア地域フライウェイパートナーシップ(EAAFP)

サステナブルな東アジア・共存・共生社会へ ♪



渡り鳥に国境は無い!!



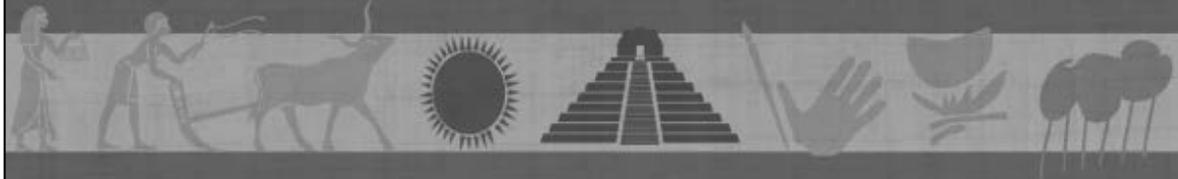
## 生物多様性と文化多様性をつなぐ

### ユネスコ-生物多様性条約事務局共同プログラム

出典: [http://ouik.unu.edu/contents/images/bio/Flyer\\_JP-BiCuD.pdf](http://ouik.unu.edu/contents/images/bio/Flyer_JP-BiCuD.pdf)



- 3 生物多様性と文化多様性の関係性に関する概念上および方法論上の課題を整理し、それら2つの結びつきを強化するにあたっての先住民族や地域コミュニティの役割を明確にする。
- 4 生物多様性と文化多様性をつなぐ地域の取り組み、中でも生物圏保存地域(ユネスコエコパーク)サイトや世界遺産サイトの情報、ならびに先住民族および地域コミュニティにより提供される事例を広く収集し分析をすすめる。
- 5 草の根の地域の取り組みと地方、国、およびグローバルな政策決定プロセスとを結びつけるような生物文化多様性に関する学習ネットワークの育成と支援をすすめる。



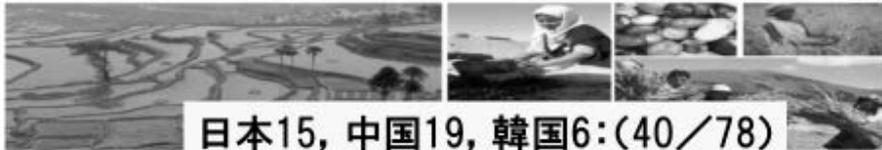
# 世界重要農業遺産システム

Globally Important Agricultural Heritage Systems (GIAHS)



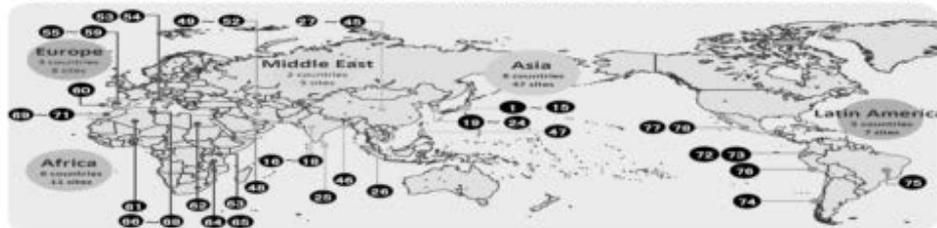
## What is GIAHS?

Globally Important Agricultural Heritage Systems (GIAHS) is defined by Food and Agriculture Organization of the United Nations (FAO) as "Remarkable land use systems and landscapes which are rich in globally significant biological diversity evolving from the co-adaptation of a community with its environment and its needs and aspirations for sustainable development".



日本15, 中国19, 韓国6:(40/78)

78 regions in 24 countries have been designated on a global scale, and 15 regions have been designated in Japan thus far (as of October 2023)



## Contribution to the SDGs

Efforts in GIAHS designated sites will also make a significant contribution to achieving the Sustainable Development Goals advocated by the United Nations.



# 北東アジアSDGsマルチステークホルダー・フォーラム2022

<https://www.unescap.org/events/2022/6th-north-east-asia-multistakeholder-forum-sustainable-development-goals-2022>

## NORTH-EAST ASIA MULTISTAKEHOLDER FORUM

ON  SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

7 TO 8 SEPTEMBER 2022  
ULANBAATAR, MONGOLIA  
HYBRID (IN-PERSON / ONLINE)

政府・企業・市民社会の参加で、SDGsの進捗をレビューする国際会議。東・北東アジア地域(日本・中国・朝鮮民主主義人民共和国・モンゴル・韓国・ロシア)では、国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)の主催で「北東アジアSDGsマルチステークホルダー・フォーラム」が開催された。

Join the discussion on this year's key SDG themes on the challenges, opportunities and impacts facing the region!

- Goal 6 : Clean Water and Sanitation
- Goal 7 : Affordable and Clean Energy
- Goal 9 : Industry, Innovation and Infrastructure
- Goal 11 : Sustainable Cities and Communities
- Goal 17 : Partnerships for the Goals



## ★東アジア圏「環境安全保障枠組み協定」の構築へ

各参加国に4つの地域活動センター(RAC)が指定されており、RCU(地域調整部)の調整の下、NOWPAPの個別の事業を担当しています。



北西太平洋地域海行動計画 (NOWPAP) 1994採択・2004～  
[https://www.env.go.jp/earth/coop/coop/dialogue/mechanism\\_nowpap.html](https://www.env.go.jp/earth/coop/coop/dialogue/mechanism_nowpap.html)

★個別利害を超えて、環境平和のもとで各国が共存・共生する協定。東南アジア諸国(ASEAN)を含む広域的な協調・協働スキーム形成情報交換、共通政策・協力の模索、自然災害や防災協力、脱炭素・自然共生のための技術協力からエネルギー・環境協力機構へと順次発展させていく構想(ex:EU)。  
★政情不安に傾きがちな今だからこそ、各国の個別政策や狭い利得(損得)勘定から脱して、広義の環境安全保障の枠組み形成という仕切り直しが求められている。

## グローバルとローカルと：グローバル時代

### ■「グローバリゼーション」：地球環境問題の深刻化

1990年代の国際経済の進展、バブル崩壊、

- ◆21世紀：同時多発テロ、世界金融危機、3.11震災  
…コロナ危機…ウクライナ危機…パレスチナ危機

・「グ・ローカリゼーション」(G-Localization:地/域化)

・「リ・ローカリゼーション」(Re-localization:地域回帰)

・「地域循環共生圏」(ローカルSDGs)

★コロナ、気候変動、平和・対立：発展様式の変革、SDGsの真価

## 資本主義の変革(さまざまな展開?)

20世紀：資本主義(自由・市場原理)⇒福祉国家、混合経済

\*「21世紀の資本」(格差・不平等) (T.Piketty実態・動向分析)

社会主義計画経済(社会主義市場経済)

(調整への動き)

株主資本主義・マネー資本主義 ⇔ 公益資本主義、ステークホルダー資本主義

新自由主義の展開(個人化・分断化、市場・資本への従属)

↓

<連帯、協働、労働・組織のあり方、人間能力の解放>

社会的連帯経済(SSE)

<内部改革の動き>

\*企業の社会的責任(CSR)、SRI(社会的責任投資)、PRI(責任投資原則)

CSV(共通価値)、ESG(環境・社会・ガバナンス)、ビジネスと人権、環境情報開示……

\*社会的共通資本、社会関係資本、自然資本……ISO12000、ISO26000

\*GDP ⇒ GNH 幸福指標 包括的富指標 ……

\*グリーンコンシューマー、エシカル消費者、ソーシャルな消費

# 国家の歳入と巨大企業の売上高の比較 (上位100に70を企業が占める)

表目-1 国家の歳入と企業の売上高 (2015年度) (単位: 10億ドル)

(出典: 拙著)

| 順位 | 国名/企業名           | 歳入/売上 | 順位 | 国名/企業名            | 歳入/売上 |
|----|------------------|-------|----|-------------------|-------|
| 1  | 米国               | 3,251 | 26 | ベルギー              | 227   |
| 2  | 中国               | 2,426 | 27 | BP (英)            | 226   |
| 3  | ドイツ              | 1,515 | 28 | スイス               | 222   |
| 4  | 日本               | 1,439 | 29 | ノルウェー             | 220   |
| 5  | フランス             | 1,253 | 30 | ロシア               | 216   |
| 6  | 英国               | 1,101 | 31 | バンクシャー・ハザウェイ (米)  | 211   |
| 7  | イタリア             | 876   | 32 | ベネズエラ             | 203   |
| 8  | ブラジル             | 631   | 33 | サウジアラビア           | 193   |
| 9  | カナダ              | 585   | 34 | マクケンジ (米)         | 192   |
| 10 | ウクライナ (米)        | 482   | 35 | オーストリア            | 189   |
| 11 | スペイン             | 474   | 36 | サムスン電子 (韓)        | 177   |
| 12 | オーストラリア          | 426   | 37 | トルコ               | 175   |
| 13 | オランダ             | 337   | 38 | グレンコパ (スイス)       | 170   |
| 14 | 国家電網 (中)         | 330   | 39 | 中国工商银行 (中)        | 167   |
| 15 | 中国石油天然気集団 (中)    | 299   | 40 | ダイムラー (独)         | 166   |
| 16 | 中国石化 (中)         | 294   | 41 | デンマーク             | 162   |
| 17 | 韓国               | 291   | 42 | ユナイテッドヘルスグループ (米) | 157   |
| 18 | ロイヤル・ダッチ・シェル (英) | 272   | 43 | CVSヘルス (米)        | 153   |
| 19 | メキシコ             | 260   | 44 | エクセルグループ (伊)      | 153   |
| 20 | スウェーデン           | 251   | 45 | ゼネラル・モーターズ (米)    | 152   |
| 21 | エクソン・モービル (米)    | 246   | 46 | フォード・モーター (米)     | 150   |
| 22 | フォルクスワーゲン (独)    | 237   | 47 | 中国建設銀行 (中)        | 148   |
| 23 | トヨタ自動車 (日)       | 237   | 48 | A&T (米)           | 147   |
| 24 | インド              | 236   | 49 | トタル (仏)           | 143   |
| 25 | アップル (米)         | 234   | 50 | アルゼンチン            | 143   |

| 順位 | 国名/企業名           | 歳入/売上 | 順位  | 国名/企業名                | 歳入/売上 |
|----|------------------|-------|-----|-----------------------|-------|
| 51 | 漢海精工工業 (台)       | 141   | 76  | ケルグリン・グループ・ファイナンス (米) | 103   |
| 52 | ゼネラル・エレクトリック (米) | 140   | 77  | ヒューレット・パッカード (米)      | 103   |
| 53 | 中国建業 (中)         | 140   | 78  | セネブリ・グループ (伊)         | 103   |
| 54 | アマゾン・バーゲン (米)    | 136   | 79  | カーディナルヘルス (米)         | 103   |
| 55 | 中国農業銀行 (中)       | 133   | 80  | BMW (独)               | 102   |
| 56 | ベタイン (米)         | 132   | 81  | エクスプレス・グループ (米)       | 102   |
| 57 | フィンランド           | 131   | 82  | 日産自動車 (日)             | 102   |
| 58 | シェvron (米)       | 131   | 83  | 中国人身保険 (中)            | 101   |
| 59 | イーオン (独)         | 129   | 84  | JPMorgan・チェース (米)     | 101   |
| 60 | アクサ (仏)          | 129   | 85  | ボスプロム (ロシア)           | 99    |
| 61 | インドネシア           | 123   | 86  | 中国移動 (中)              | 99    |
| 62 | アリアント (独)        | 123   | 87  | ペトロプラス (ブラジル)         | 97    |
| 63 | 中国銀行 (中)         | 122   | 88  | トラフィック・グループ (印)       | 97    |
| 64 | ホンダ自動車 (日)       | 122   | 89  | 日本電信電話 (日)            | 96    |
| 65 | 日本郵政 (日)         | 119   | 90  | ボーイング (米)             | 96    |
| 66 | コカ・コーラ (米)       | 116   | 91  | 中国建設 (中)              | 96    |
| 67 | BNPパリバ (仏)       | 112   | 92  | マイクロソフト (米)           | 94    |
| 68 | ファニー・メイ (米)      | 110   | 93  | パシフィック・オブ・アメリカ (米)    | 93    |
| 69 | 中国平安保険 (中)       | 110   | 94  | エニ (伊)                | 93    |
| 70 | アップル (米)         | 110   | 95  | ネスレ (スイス)             | 92    |
| 71 | クローガー (米)        | 110   | 96  | ウェルズ・ファブ (米)          | 90    |
| 72 | ソシエテ・ジェネラル (仏)   | 108   | 97  | ボルト (米)               | 90    |
| 73 | アマゾン・ドット・コム (米)  | 107   | 98  | HSBCホールディングス (英)      | 89    |
| 74 | 中国移动通信 (中)       | 107   | 99  | ホーム・デポ (米)            | 89    |
| 75 | 上海汽車集団 (中)       | 75    | 100 | シニグループ (米)            | 88    |

□ 企業名に「+」修正加工

<https://www.globaljustice.org.uk/news/69-richest-100-entities-planet-are-corporations-not-governments-figures-show/>

出所: Global Justice Now

<https://oxfamblags.org/tp2p/the-worlds-top-100-economies-31-countries-69-corporations/>



## 格差に関する報告書2016—2024 「最も豊かな1%のための経済」!?

世界で最も裕福な62人が保有する資産は、世界の貧しい半分(36億人)が所有する総資産に匹敵

< 2017年報告書:8人が保有!! >

これらの数字が、わずか5年前2010年には388人だったことが事態の深刻さを示している。

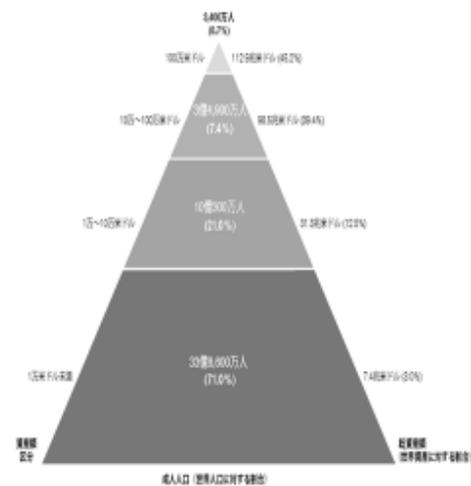
\* 2015年には、世界人口の貧しい半分の総資産額は、2010年と比較して1兆ドル、41%減少。

世界の資産保有額上位62人の資産は、2010年以降の5年間で44%増加し、1.76兆ドルに達した。

([http://oxfam.jp/news/cat/press/post\\_666.html](http://oxfam.jp/news/cat/press/post_666.html))

・世界の富裕層・多国籍企業は、社会が機能するための納税義務を果たしていない。世界の企業211社のうち188社が少なくとも一つのタックスヘイブンに登録している (その口座の個人資産額、推定約7.6兆ドル)

世界の富のピラミッド



出所: James Callaghan, Rishi Sunak and Anthony Thompson, Credit Suisse Global Wealth Report 2015

## 資本主義の矛盾解決の契機にSDGsとSSE ?

◆ 環境破壊、人間労働の疎外（市場・資本の従属）



＜労働・組織の改革：人間能力の解放・再構築＞

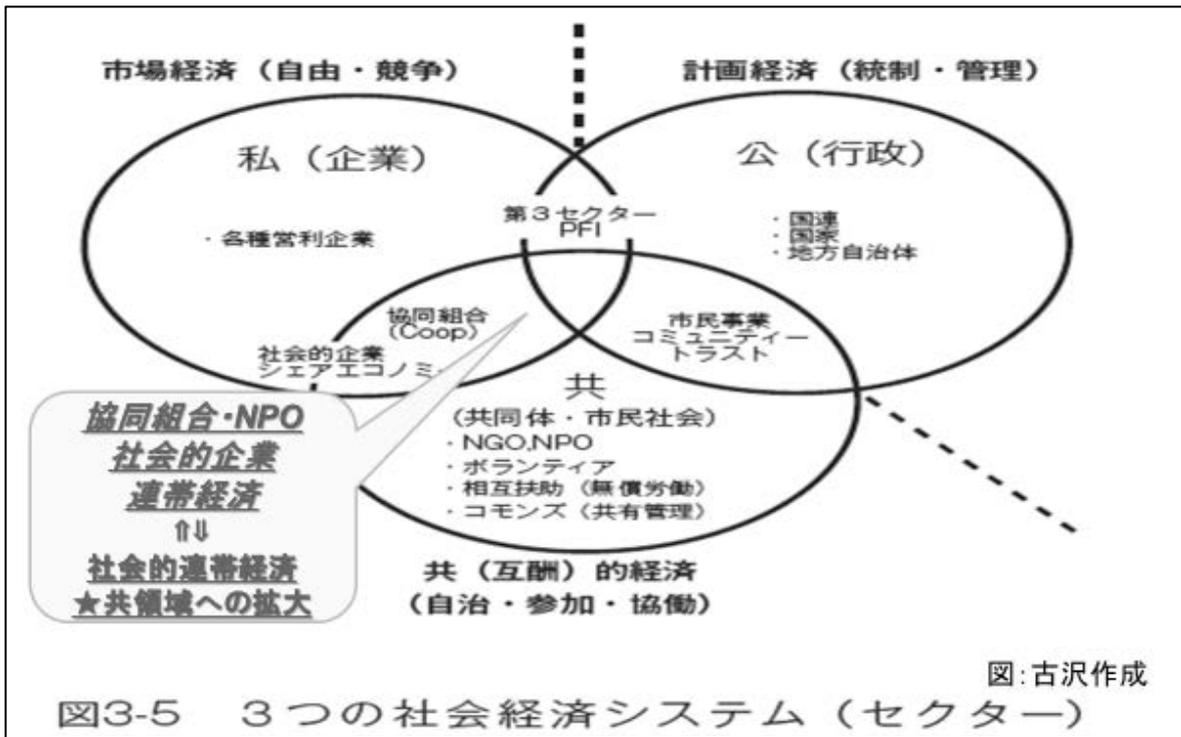
社会的連帯経済(SSE)

(SSE : *Work Liberation from labor exploitation/alienation*)

### さまざまな主体形成・オルタナティブ：社会的連帯経済

グリーンエコノミー、モンブラン会議(フランス・EU協同組合セクター)、  
GSEF:(協同組合・NPO・社会的企業、韓国ソウル2014、カナダ・モントリオール2016、  
スペイン・ビルバオ2018)、メキシコシティ(2021)、セネガル・ダカール大会(2023)、  
国連やILO、SDGsでも社会的連帯経済の動きが……





## Implementing the Sustainable Development Goals: What Role for Social and Solidarity Economy?

International Conference 25 - 26 June 2019

**UN** Inter-Agency Task Force on  
**Social and Solidarity Economy**

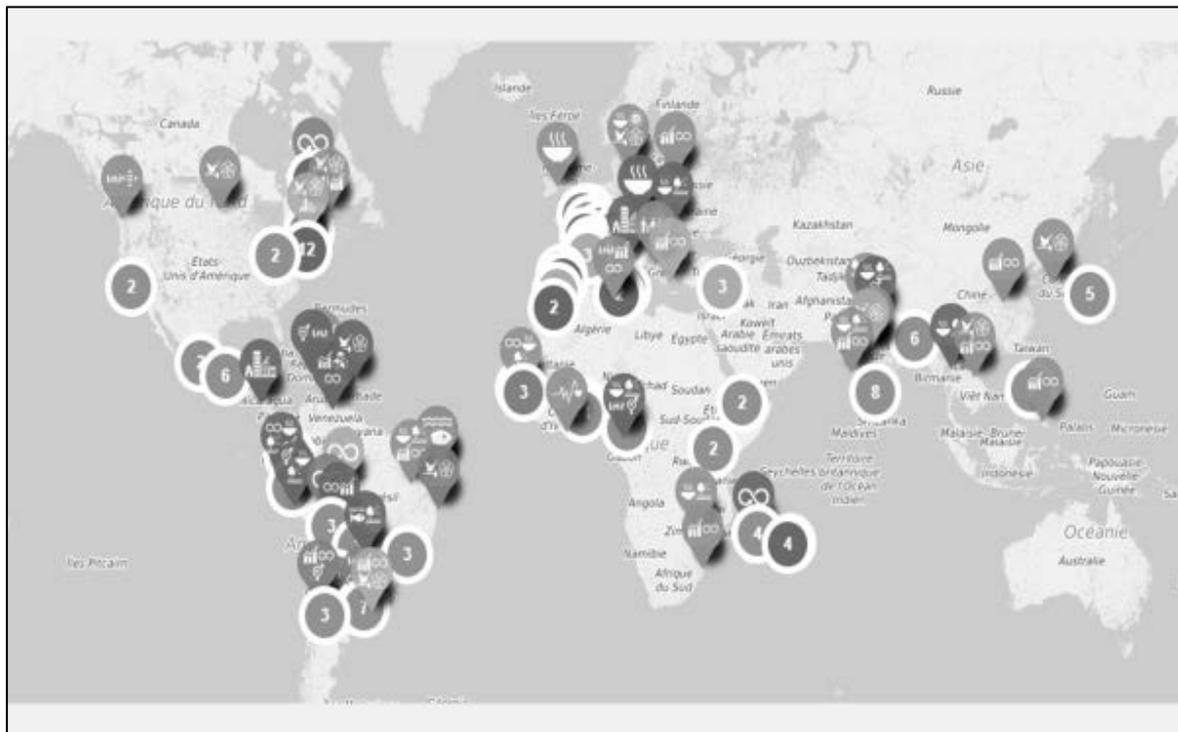
Implementing the Sustainable Development Goals  
What Role for Social and Solidarity Economy?

UNRISD

# The global mapping of Social Solidarity Economy (SSE) for the Sustainable Development Goals (SDG)



This map helps you to identify the SSE solutions classified according to the 17 SDGs.



International Labour Organization

SDG/LE-3-W

▶ ディーセント・ワークと社会的連帯経済

2022年国際労働大会  
(第110回総会)

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



Position Paper of the United Nations Inter-Agency Task Force on Social and Solidarity Economy

Advancing the 2030 Agenda through the Social and Solidarity Economy

UN Inter-Agency Task Force on Social and Solidarity Economy

国際開発学会SSE研究部会サイト:  
[https://note.com/rentai\\_economy22/](https://note.com/rentai_economy22/)

食・農・環境とSDGs

自然資本としての食・農・環境

持続可能な社会のトータルビジョン

自然資本を基盤とする社会



第三次産業  
第二次産業  
第一次産業

多角的サービス  
自然・生命循環型産業  
自然資本・生態系サービス

従来型の産業ピラミッド発展

循環・自然共生社会

■ 目次

第I部 持続可能性・SDGsはどのように世界展開したか

- 〔1〕 持続可能な開発目標(SDGs)の登場と世界動向
- 〔2〕 SDGsにおける環境分野の進展と大きな壁
- 〔3〕 気候変動とグローバル・リスク世界
- 〔4〕 脱成長・持続可能な地域社会の展望

第II部 自然共生とエコロジー社会の展望

- 食・農・環境からの社会変革
- 〔1〕 技術革新がもたらす近未来の世界  
— バイオ経済と生命操作、食・農・環境への影響
- 〔2〕 進展するグローバル世界  
— 3つのパラダイムとフード・レジーム
- 〔3〕 グローバリゼーションと有機農業の展開  
— つながり合う欧・米・アジア・日本の歴史の変遷
- 〔4〕 世界の縮図・日本から世界を展望する  
— 食生活・農業の変遷からみる「グローバル」ビジョン

- 〔5〕 食文化と農の尊厳性  
— 「グローバル」な安全保障と地域の自立性
- 〔6〕 エコロジーと農業がむすぶ潮流  
— アグロエコロジーと農業・農村
- 〔7〕 持続可能なエネルギーの実現をめざす地域と市民自治社会

第III部 ビジョン形成と社会経済システムの変革

- 〔1〕 人口減少・超高齢社会をどう生きるか  
— みんな幸せな社会を実現するために
- 〔2〕 社会変革をめざす事業体の「グローバル」な展開
- 〔3〕 持続可能な日本と地域社会ビジョン  
— FEC自給ネットワークと地域循環共生圏
- 〔4〕 資本主義のゆくえと持続可能な社会  
— 社会経済システムの変革と「公」「共」「私」の再編

終章 自然界における人間の未来

- 人新世(アントロポセン)、SDGsを実現する世界

資本の再構築がカギ



- 横断分野（16公正・平和、17世界連帯・協力）⇔ 国連憲章、各国憲法
- ・経済（8雇用・経済成長、9インフラ・産業、11居住・都市、12消費・生産）
  - ・社会（1貧困、2飢餓、3健康・福祉、4教育、5ジェンダー、10不平）
  - ・環境（6水・衛生、7エネルギー、13気候変動、14海域、15陸域）

## 2.3 韓国における SDGs 推進状況と今後の課題

鄭 鐘和 (Jeong Jonghwa)  
三育大学社会福祉学部教授

皆さん、おはようございます。私は韓国を代表して、本日お話をさせていただきます。三育大学社会福祉学部の鄭鐘和と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

本日のテーマは「韓国における SDGs 推進状況と今後の課題」です。先ほど、中国と日本の発表者からはグローバルな視点でのお話がありました。特に日本側からは取り組みの詳細にも触れられていました。私の発表では、韓国が 17 の SDGs のアジェンダをどのように実施しているのか、その進捗や評価、市民団体が直面している課題などについてお話しします。



鄭鐘和氏による基調講演

発表の順序は以下の通りです：

1. 韓国政府による SDGs の概要
2. 韓国政府の SDGs 履行戦略
3. 目標別の推進状況
4. 現状の課題
5. 今後の展望

まず、韓国における SDGs の全体像についてご紹介します。この図表をご覧ください。2015 年に国連総会で採択された 17 のグローバルアジェンダを基に、韓国政府は複数のカテゴリーを設定し、それぞれに対応するチームを立ち上げました。この取り組みは政府レベルで主導され、実行されています。

韓国では、SDGs 目標の達成に向けて、民間、政府、市民社会、学界など、さまざまな分野の関係者が参画し、具体的な取り組みが行われています。テーマごとに推進ロードマップを策定し、毎年年次報告を作成することで、進行状況や実行状況を評価しています。

韓国政府が SDGs を履行するために採用した戦略には、いくつかの重要なポイントがあります。これまでの経過を振り返ると、特に 2019 年からの取り組みが注目されます。韓国政府はこの年に SDGs 戦略計画を発表し、その後、以下のような活動を進めてきました：

- ・シンポジウムの開催：各分野の専門家や関係者が参加し、SDGs に関する議論を深める場を提供しました。
- ・グループ別の調査：テーマごとに詳細な調査を行い、現状分析を進めました。
- ・パネルディスカッション：SDGs 達成の課題や可能性について議論を深める機会を設けました。
- ・市民団体からの意見収集：幅広い市民社会の声を反映するため、さまざまな団体との意見交換を

行いました。

これらの取り組みによって、SDGs に関する理解を深め、実践の進捗をモニタリングする体制を強化しました。また、市民団体の役割や課題をより具体的に把握することで、今後の政策形成に反映させる基盤を築いています。 韓国の持続可能な発展に向けたいくつかの主要なアジェンダについてお話しします。まず、このグラフに示されている通り、韓国が直面している最大の課題は少子高齢化です。韓国は 2025 年までに人口の 20%が高齢者となり、超高齢化社会に突入する見込みです。5000 万人の総人口のうち、1000 万人が 65 歳以上の高齢者になる計算です。

さらに深刻な問題として、少子化があります。このグラフでも示されていますが、出生率は 0.7 と世界で最も低い水準にあり、女性 1 人が平均で 1 人の子どもを産まない状況となっています。また、生産可能年齢の労働力人口が急激に減少しており、これも大きな経済的課題となっています。

社会的な不平等についても触れておきます。このグラフに示されている通り、韓国では富裕層と貧困層の二極化が進んでおり、これが社会全体の暮らしの質の低下を招いています。人口構成図を見ても、この不平等が由々しい問題であることが明らかです。

次に、気候変動が韓国の環境に及ぼす影響についてです。韓国は四季がはっきりしている国ですが、気候変動の影響で季節のパターンが大きく変化しています。このグラフに表れている通り、夏と冬が非常に長くなり、春と秋が短くなっています。例えば、秋が非常に短くなったため、通常 10 月に楽しめる紅葉が 11 月にならないと見られないことがあります。このように季節が 1~2 か月ほどずれる現象が起きています。

さらに、大雨や洪水、地震といった自然災害が増加している点も重要です。韓国はかつて地震の安全地帯と考えられていましたが、現在では地震が頻繁に発生しています。このような異常気象や災害は、韓国の環境破壊が直接的に表面化している例と言えるでしょう。

少子高齢化の影響は、韓国の経済構造にも深刻な影響を及ぼしています。韓国リサーチが発表したデータによると、新型コロナウイルス感染症のパンデミック後、韓国経済は大きく停滞しており、その結果、社会的な不平等がさらに深刻化しています。このような状況の中で、韓国政府は「ニューディール政策」のような新しい経済政策を推進せざるを得ない状況に追い込まれています。

こうした課題が山積する中、韓国は持続可能な発展を追求しつつ、2030 年までの目標達成を目指して取り組んでいます。この表やグラフに示されている通り、韓国政府は 99 の定量評価指標を設け、目標達成の進捗を測定しながら努力を続けています。新型コロナウイルス感染症の影響で一部の目標達成が遅れ、進行スピードが鈍化しましたが、17 のゴールについて見ると、今後 5 年間でいくつかの目標を達成できる見込みです。ただし、全ての目標を完全に達成することは、現状では難しいと言えます。

したがって、制度面の整備が急務となっています。特に、公的制度の構築は非常に重要であり、政府が法制度を整備することで、社会や市民が SDGs を実行に移しやすい環境を作る必要があります。また、省庁間の協力を強化し、目標達成に向けて一丸となって取り組む必要があります。

さらに、国際的なリーダーシップの発揮も重要です。韓国は国際的なステークホルダーと協力しながら、17 のアジェンダを 2040 年までに実施すべく目標を立てています。この取り組みは、第 4 次基本計画に基づいて進められています。先ほど中国の関婷氏が、各国が政府主導で SDGs を推進していると述べられましたが、韓国もその一例と言えます。

韓国では、アジェンダごとに具体的な取り組みが進められています。まず、長官会議を通じて国レベルの協議会が設立され、環境教育統計庁が対応しています。さらに、17 のアジェンダごとの目標を実現するために実務グループを立ち上げ、官民共同で具体的な活動を展開しています。

この図表に示されているように、韓国の取り組みは以下の4つのテーマを中心に構成されています：

- ・人：人々の生活の向上を目指し、教育や健康、貧困削減などを推進
- ・繁栄：経済成長や雇用創出を通じて、持続可能な繁栄を目指す
- ・環境：環境保全や気候変動対策を重視
- ・平和と協力：社会的正義や安全保障の強化を目指す

これらのテーマの下、17 の具体的なアジェンダが設定されています。その中から、時間の関係で重要な項目をいくつかご紹介します。

まず、貧困の撲滅とセーフティーネットの強化です。韓国では相対的貧困率が非常に高く、所得補助や家計支援のための財政手当が必要とされています。この課題を解決するためには、公共扶助制度を強化し、所得補償制度を整備することが求められています。特に、75 歳以上の後期高齢者に対する対策を含む新たな政策が現在検討されています。

次に、健康と福祉の保障に向けた取り組みについてお話しします。まず、韓国では慢性疾患を抱える人々が非常に多く、特に糖尿病が増加しており、これが大きな課題となっています。また、食生活の変化による疾患の拡大も深刻であり、健康分野における重要な対応が求められています。

韓国政府は、地域コミュニティを基盤とした医療サービス(Community-Based Health Services)の提供を強化しています。また、全ての国民を対象とした医療保険制度を構築しており、これは世界的にも先進的な事例と言えます。最近では、がん治療も医療保険の対象となっており、国民の医療負担が軽減されています。

さらに、国民の健康増進を目指して法制度の整備が進められています。たとえば、韓国では歩きたばこや公共の場所での喫煙に対して厳しい罰則を導入しています。違反者には最大 10 万円の罰金が科される「国民健康増進法」が施行され、国民の健康保護に寄与しています。また、その他の健康データを基にした保険制度の整備も進行中です。

次に、教育分野の取り組みです。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、韓国ではオンライン教育が全国的に広がっています。これにより、2040 年の教育目標実現に向けて大きく前進しています。小学校から高校までの義務教育で、AI(人工知能)の導入が積極的に進められています。さらに、大学教育においても授業料の支援を通じて、全ての学生が教育を受けられる環境の整備が進められています。

続いて、ジェンダー平等の保障についてです。韓国には「女性家庭部」という省庁が設置されており、ジェンダー平等を推進するための政策が策定されています。男女の雇用平等についても、目標値の50%以上を既に達成しており、政府の取り組みが成果を上げています。

次に、水資源管理の取り組みについてです。韓国政府は、安全で健康な水の供給を目指すべく積極的な措置を講じてきました。その結果、干ばつに見舞われることが減少し、地質管理や水質管理における指標も良好な状況です。これらの取り組みは、持続可能な水資源管理に向けた重要な一歩となっています。

次に、エネルギーの課題についてお話しします。日本の発表者も触れられたように、人類の文明は

火の発明から始まり、石炭が産業化に欠かせない燃料として重要な役割を果たしました。しかし、原子力が台頭すると石炭の利用は減少し、エネルギーの主役は原子力へと移行しました。

韓国ではここ 10 年間、原子力の割合が減少し、石炭を再びエネルギー源として利用するという珍しい現象が見られています。この方針は他国のエネルギー政策とは少し異なりますが、持続可能な発展に向けて政策を転換する必要があると考えています。

次に、経済成長についてです。韓国は 1 人当たり GDP の向上に多大な努力を重ねており、現在も 2% の経済成長率を維持しています。

また、産業の成長とイノベーションについて申し上げます。韓国では 2050 年までに社会的弱者を含む全ての国民のためのインフラ整備を目指しています。特に道路網の整備や情報インフラの普及が進んでおり、一般国民だけでなく脆弱層にも配慮した取り組みが行われています。韓国は「デジタル包容度」が高い国として評価されています。

不平等の解消については、最近、扶養義務者の基準を緩和する政策が取られています。たとえば、従来は両親が子どもの面倒を見る、または子どもが両親の面倒を見るという考え方が強かったのですが、現在ではそのような義務の認識が薄れつつあります。これにより、不平等の解消に向けた一つの成果が見られています。

次に、住居問題についてです。韓国では都市と住宅問題が深刻な課題となっており、これを 11 番目のアジェンダとして取り上げています。都市化が進む中で都市部に人口が集中し、老後の住居が確保できずに貧困に陥る高齢者が増加しています。また、若者の住宅問題も深刻です。この課題を解決するため、韓国政府は 11 番目のアジェンダに多額の資金を投入し、対策を進めています。

次に、生産と消費に関する課題についてです。12 番目のアジェンダとして取り上げられているこの分野では、特にリサイクルとプラスチック問題が重要なテーマとなっています。プラスチックは低炭素社会の実現を妨げる主要な要因であり、その解決に向けて政府と市民社会団体が協力して取り組んでいます。このリサイクル活動は、韓国側の事例発表の一環としても紹介される予定です。

次に、気候変動への対応についてお話しします。韓国では気候変動の影響による自然災害の頻度が減少傾向にあり、20 年前に比べて約 20% の減少が見られます。しかしながら、都市部および農村部における気候変動対策は依然として必要であり、特にエネルギー問題に起因する気候変動への対応は十分とは言えない状況です。

次に、海の生態系の保全についてです。韓国では海洋ごみの増加が深刻な課題となっています。特に、中国や韓国近海から漂流してきたごみが韓国の海岸に大量に漂着しており、その除去作業に多大な労力が費やされています。海洋ごみ問題は国際的な協力が急務な分野であると言えます。

続いて、陸の生態系の保全についてです。韓国の森林面積は現在 63% であり、持続可能な森林管理を目指して政策が進められています。2040 年までに森林面積をさらに拡大する目標が設定されており、その達成に向けて努力を続けています。

次に、平和と公正な社会の実現についてです。韓国では暴力犯罪の発生率が過去に比べて減少しているものの、強盗や殺人、性暴力といった犯罪は依然として課題です。これらの問題に対し、韓国政府は多様な取り組みを進めています。

17 番目の目標であるパートナーシップの強化についてお話しします。韓国では市町村間の協力効果を高めるため、オンラインプラットフォームを構築し、省エネルギー問題や原子力エ

エネルギーに関する課題にも取り組む予定です。

最後に、韓国の全体的な履行結果と課題についてお話します。これまでに大きな成果が見られました。教育機会の増加、再生可能エネルギーの拡大、貧困の削減、太陽光発電の普及、オンライン学校の設立、社会インフラの整備、生活保護制度や住宅・医療サービスの向上などです。

しかしながら、いくつかの課題が残っています。まず、エネルギーシフトの問題です。再生可能エネルギーの拡大が進んでいる一方で、脱原発による供給の不安定さが課題となっています。また、社会的不平等も解消する必要があります。最低賃金は引き上げられましたが、依然として低く、社会的不平等が深刻です。さらに、気候変動への対応も重要な課題として挙げられます。

これらの課題に対処するため、韓国政府は政策的な手だてだけでなく、国際的な協力を通じた取り組みを強化する必要があります。特に低炭素社会の実現に向けて、政府だけでなく市民社会団体や民間セクターとも連携し、全体の力を結集して進めていく必要があります。

このようなアジェンダの実現には、政府と市民社会団体の強力なパートナーシップが求められます。以上をもちまして、私の発表を終わります。ご清聴ありがとうございました。

~~~~~

(司会)鄭教授、貴重なご共有をありがとうございました。また、先ほど 3 カ国の専門家の皆さまには、素晴らしいお話を共有していただき、心より感謝申し上げます。

これより、休憩時間に入りたいと思います。休憩後には、汪琼华が事例報告を進行させていただきます。その前に、記念写真の撮影を行いたいと思います。どうぞ皆さま、壇上の前にお集まりください。

韓国における SDGs 推進状況と今後の課題

The progress of South Korea's SDGs and the challenges ahead

三育大学社会福祉学科
教授 鄭 鐘 和

2015 年国連総会で採択された持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals(SDGs))の履行に向けて、韓国は多角的に取り組んできた。韓国の場合、経済、社会、環境など様々な分野において、SDGs の目標達成に向けて各種政策を推進しており、これを通じ、国際社会において持続可能な発展の模範国として位置づけたいと考えている。主に、気候変動対応、質の高い教育の提供、ジェンダー平等の促進、持続可能な都市開発を重点課題として政策を進めている。

SDGs の実現プロセスにおける韓国の主な課題は以下の通りある。第一に、経済成長と環境保全のバランスの維持である。韓国は依然として CO2 排出量が多く、気候変動に対する実質的な対応策を講じる必要がある。第二に、社会的不平等解消に向けての努力が必要である。経済発展の過程で格差など社会的な不平等問題が深刻になり、これを解決するための政策的なアプローチが求められる。第三に、SDGs 履行の統合性と協力の強化が必要である。政府、企業、市民社会間のパートナーシップ構造を強化し、地域社会を含めた幅広い参画を誘導する包括的な政策が必要である。

これらの課題を解決し、SDGs 目標達成のためには、持続的な政策の改善と多様なステークホルダーとの協力を進め、持続可能な発展のためのグローバルリーダーとしての役割を強化する必要がある。そのためには、市民社会団体と政府機関、民間ボランティア団体の協力を通じ、SDGs 実現に向けて成功的なパートナーシップ構築の必要がある。

キーワード: 持続可能な開発目標 (SDGs)、気候変動、二酸化炭素、社会的不平等



한국의 SDGs 추진 현황과 향후 과제

정 종 화 교수(Ph.D)
삼육대학교 사회복지학과



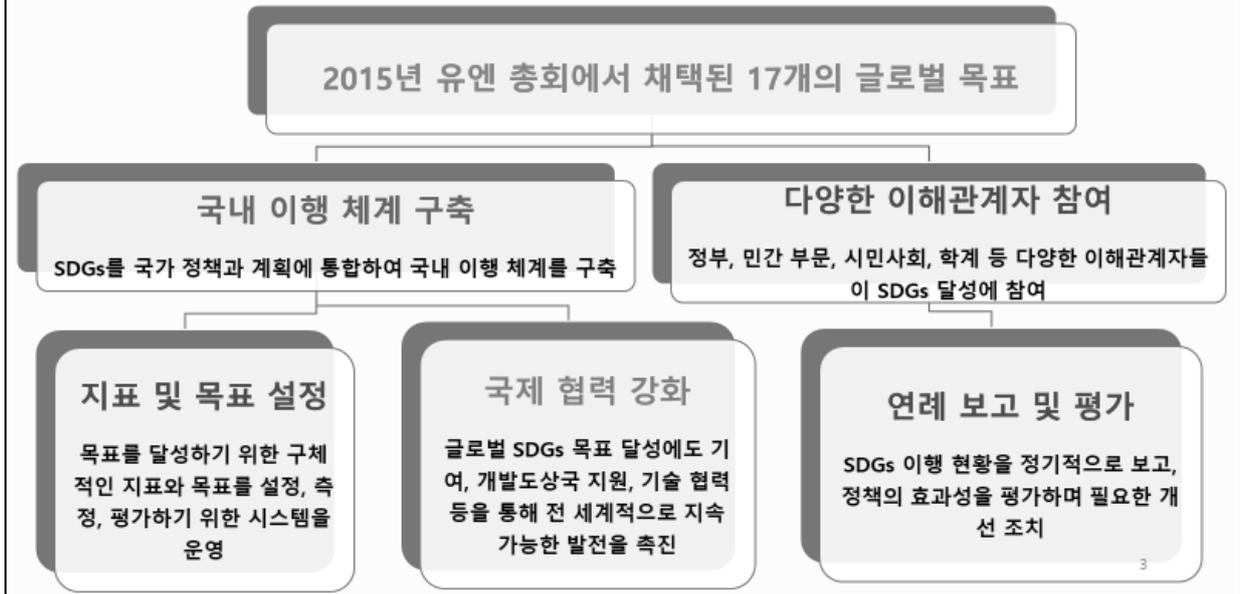
목차



1. 한국 정부의 SDGs 개요
2. 한국 정부의 SDGs 이행 전략
3. 주요 목표 별 추진 현황
4. 이행 결과 및 도전 과제
5. 평가와 향후 과제
6. 마무리하며



1. 한국 정부의 SDGs 개요



2. 한국 정부의 SDGs 이행 전략 개요

➤ 제4차 기본계획 수립 절차 및 경과

❖ K-SDGs 세부목표 및 지표 보완

- K-SDGs 수립 주체가 주축 -> 지속적인 사회적 공론화 장 마련(지속위 3인, 전문가 작업반 3인, K-MGoS 4인) (분야별 집중포럼) 사회·환경·경제·거버넌스 분야별 8차례 집중포럼으로 수정·보완 의견 수렴

(대토론회) 국민 대상 홍보 및 공감대 형성을 위해 2차례 실시('19.10.8, 12.3)

- 수정·보완 요구 검토하여 K-SDGs에 반영하기 위한 연구 실시

(K-MGoS 운영) K-SDGs 보완을 위하여 2차 K-MGoS 모집(4.28~5.22) → 집중토론회(7.4) → 그룹별 입장문 제시(7.31)

(작업반 운영) 목표별로 관련 분야 전문가 5인 이상의 작업을 구성, K-MGoS 입장문 세부목표 및 지표 보완(~9.30)

❖ K-SDGs 목표별 중점 정책과제 선정

(대국민 조사) 핵심의제 발굴 만 15세 이상 1천명 대상 조사 실시(9.29~10.9)

(전문가 의견수렴) 국민이 선정한 의제 전문가 250명을 대상으로 조사 실시(~10.30)

(넥서스 포럼) 목표 간 연계성을 고려한 종합적 추진방안 마련을 위해, 영역별 전문가가 한자리에 모여 토의(10.30)

❖ 관계부처 의견 수렴(11.4~11.13)

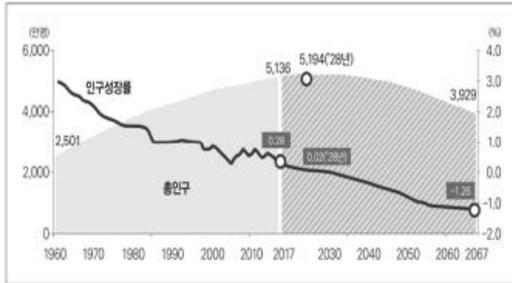
❖ 지속가능발전위원회 의(12.11)

❖ 녹색성장위원회 심의(12.14)

- ◆ 현재 한국 사회가 직면한 현안 중 지속가능발전 측면에서 사회, 경제, 환경 부문에 미치는 영향력을 분석하면 다음과 같음

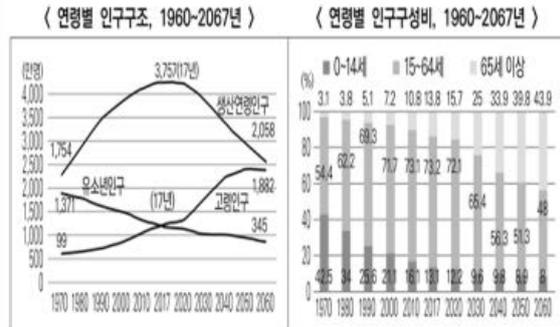
1) 지속가능발전을 위협하는 저출산·고령화

- '20년 현재 5,178만 명인 인구규모는, 출산율 하락 등에 따라 감소세로 전환되어 '60년대 후반 4,000만 명 이하로 줄어들 것으로 예상



출처: 통계청(2019), [한국의 총인구 및 인구성장률 변화]

- 생산가능인구는 2017년부터 감소하기 시작하였으며, 고령화 역시 급속히 진행 중

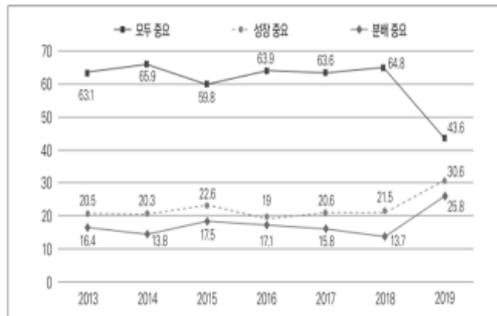


출처: 통계청(2019), [한국의 인구구조 및 고령화]

5

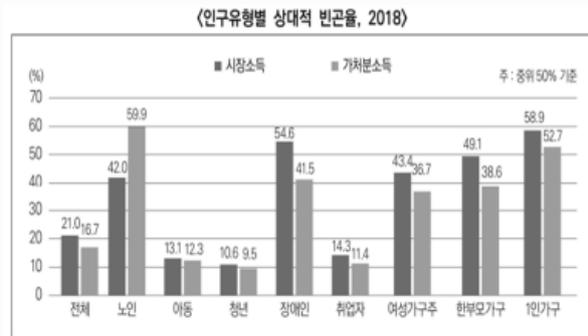
2) 저성장의 지속과 사회불평등 심화, 사회취약계층의 삶의 질 저하

- 저성장 기조가 고착화 및 고소득가구의 자산소득 집중도 심화에 따라 사회불평등에 대한 사회적 관심과 분배에 대한 요구가 증대



출처: 한국행정연구원, 「사회통합실태조사」, 2019.

- 사회적 취약계층의 상대적 빈곤율이 높고, 기초생활(결식·절식, 공과금 미납, 단전·단수) 등에 있어 절대적 박탈을 경험하는 인구도 10.3%(‘16 기준) 해당



출처: 통계청, 가계금융복지조사 원자료

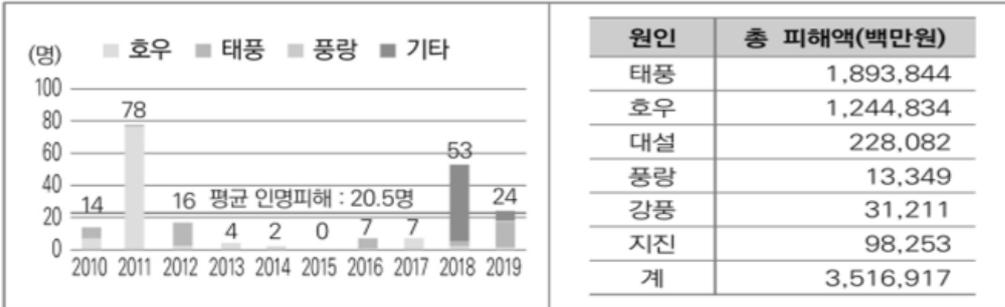
6

3) 기후변화와 환경 위기

- 지구 온난화 진행으로 지난 130여년(1880년~2012년) 동안 전 지구 연평균 기온은 0.85°C 상승했으며 지구 평균 해수면은 19cm 상승
- 20년 장마기간에 섬진강 일대에 500년 빈도의 강우가 쏟아지는 등 이상기후로 인해 폭풍, 홍수, 이상고온 현상이 빈번히 발생
- 전 세계적으로 기후 재해로 인한 피해가 재난 손실의 78%를 차지

〈최근 10년 자연재해에 따른 인명피해 규모〉

〈최근 10년 자연재해별 재산피해액〉



자료, 행정안전부, 2020 행정안전통계연보

7

4) 코로나-19의 사회경제적 파급효과

- 코로나-19 확산세 지속으로 모든 국가에서 급격한 경제성장 둔화, 우리나라도 '20년 경제성장률을 -1.0%에서 -2.0%로 예측(OECD)
- 코로나-19로 인한 온라인·비대면 수요의 증가로 국제관광수요가 급감하고 온라인 소비 비중이 높아지는 등 산업구조의 변화 발생
- 국민 인식 조사 결과, 코로나-19가 국가경제 및 가정경제에 심각한 영향을 준다고 인식하는 비율이 2월 대비 크게 증가 (출처 : 한국리서치)
- 정부는 코로나-19로 인한 극심한 경기침체 극복 및 구조적 대전환 대응을 위해 디지털 뉴딜과 그린 뉴딜을 두 축으로 한국판 뉴딜을 추진키로 함('20.7)

8

5) 기술변화에 따른 미래 적응의 난제

- '16년 다보스 포럼에서 제4차 산업혁명이 주목받았으며 인공지능, 빅데이터 등 관련 기술의 보편화가 이미 시작되고 있는 상황
- 디지털 플랫폼으로 수입을 얻는 사람이 전체 취업자의 2.0%로 추산되는 등 기술변화에 따라 직업구조가 빠르게 변화 중으로,
- 과학기술은 사회의 각종 문제를 해결하여 SDGs의 성공을 끌어낼 수 있는 핵심기제이나, 기술의 급속한 발전에 따른 미래 불확실성으로 각종 어려움도 발생

9

6) 2020 국가 지속가능성 평가 결과

❖평가 특징

(평가대상) K-SDGs는 지표별로 2030 목표치가 부여되어 있으므로 지표별로 평가하며, 공식통계 활용 가능한 99개 정량평가 시행

(평가방안) 최근 5년간 연평균 성장률을 분석, 2030년 목표치 달성 가능성(목표 순향도)

4단계(맑음-맑거나 흐림-흐림-뇌우) 평가

(기준년도) '18년 기준으로, 최근 코로나-19에 따른 영향 미 반영

10

7) 기본계획 수립 방향

- 기존 K-SDGs 17개 목표체계를 그대로 유지
- 여건변화 등을 반영하여 세부목표 및 지표 보완
- K-SDGs 달성에 필요한 정책과제를 17개 목표 별 제시



d. 향후 5년 중점 추진 및 관리 필요한 정책목표 및 지표 선정

- > 외부여건에 효과적으로 대응, 지속 가능성이 취약한 부분을 개선
- 대국민조사, 전문가 조사 등을 통하여 **중점 정책목표와 지표 선정**

11

8) 법적/제도적 기반 마련, 부처 간 협력, 국제적 리더십

법적/제도적 기반 마련

- 어떤 정책이나 프로그램이 효과적으로 실행되기 위해 필요한 법적 및 제도적 장치를 마련하는 것

부처간 협력

- 부처나 기관들이 서로 협력하여 공동의 목표를 이루기 위한 노력

국제적 리더십

- 글로벌 무대에서 주도적인 역할을 하며, 국제 사회에서 영향력 있는 리더로서의 위치를 확보하는 것

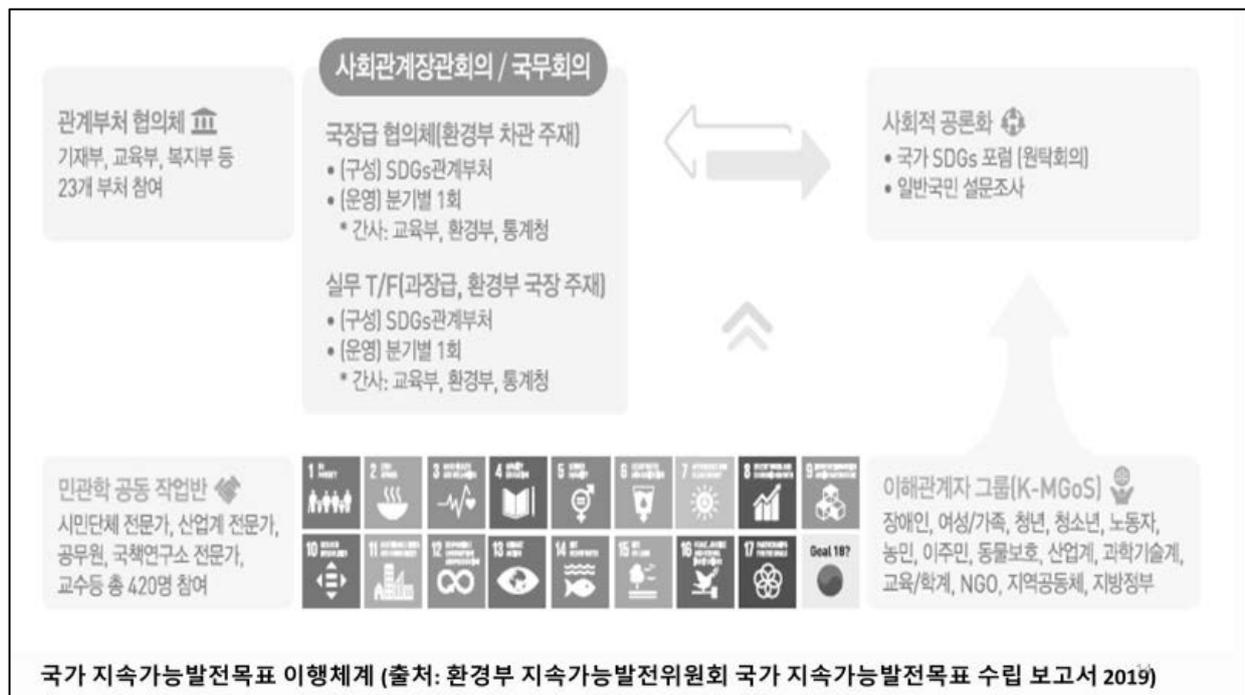
12



제4차 지속가능발전 기본계획

2021-2040

13



비전	포용과 혁신을 통한 지속가능 국가 실현			
전략	사람 사람이 사람답게 살 수 있는 포용사회	번영 혁신적 성장을 통한 국민의 삶의 질 향상	환경 미래 세대가 함께 누리는 깨끗한 환경	평화·협력 지구촌 평화와 협력 강화
K-SDGs 17개 목표	<p>[목표1] 빈곤층 감소와 사회안전망 강화</p> <p>[목표2] 식량안보 및 지속 가능한 농업 강화</p> <p>[목표3] 건강하고 행복한 삶 보장</p> <p>[목표4] 모두를 위한 양질의 교육</p> <p>[목표5] 성평등 보장</p> <p>[목표11] 지속가능한 도시와 주거지</p>	<p>[목표8] 좋은 일자리 확대와 경제성장</p> <p>[목표9] 산업의 성장과 혁신 활성화 및 사회 기반시설 구축</p> <p>[목표10] 모든 종류의 불평등 해소</p> <p>[목표12] 지속가능한 생산과 소비</p>	<p>[목표6] 건강하고 안전한 물관리</p> <p>[목표7] 에너지의 친환경적 생산과 소비</p> <p>[목표13] 기후변화와 대응</p> <p>[목표14] 해양생태계 보전</p> <p>[목표15] 육상생태계 보전</p>	<p>[목표16] 평화·정의·포용</p> <p>[목표17] 지구촌 협력 강화</p>

(출처: 환경부, 제 4차 지속가능발전 기본계획 2021-2040 1부)



United Nations

경제사회부 (Ministry of Economic Affairs and Social Affairs)
지속가능개발

3. 주요 목표 별 추진 현황



목표 1: 빈곤층 감소와 사회안전망 강화

세부목표 1-1. "남녀노소, 장애여부 등과 관계 없이 빈곤인구 비율을 OECD 평균 이하 수준으로 줄인다."

지표 및 목표

	지표명	현 수치	목표
K-SDGs 세부목표 1-1	(1) 중위 가처분소득 50% 기준 상대빈곤율	- 2018: 16.7%	- 2030: 14.3% - 2040: 11.8%
	(2) 복지 급여(소득보장) 예산 및 GDP 대비 비율	- 2018: 0.97%	- 2030: 1.0% 이상 - 2040: 1.5% 이상

정책 과제

- ① 공공부조제도 역할 강화
- ② 노후소득보장체계 확충

17



목표 2 - 식량안보 및 지속 가능한 농업 강화

세부목표 2-1. "취약계층에 대한 식량 접근성을 안정적으로 보장한다."

지표 및 목표

K-SDGs	지표명	현 수치	목표
세부목표 2-1	(1) 소득수준 하위가구 식품안정성 확보가구	- 2018: 88.5%	- 2030: 지속확대 - 2040: 지속확대

정책 과제

- ① 취약계층 대상 복지용 쌀 할인공급
- ② 미래세대 등 맞춤형 식품 지원 등을 통한 식생활 개선

18



목표 3 - 건강하고 행복한 삶 보장

세부목표 3-1. "만성질환의 위험요인관리와 건강보장을 확대한다."

지표 및 목표

	지표명	현 수치	목표
K-SDGs 세부목표 3-1	(1) 심혈관질환, 암, 당뇨, 만성 호흡기 질환으로 인한 사망률 (30~70세)	- 2016: 7.8명	- 2030: 4.0명 - 2040: 2.4명
	(2) 당뇨병 조절률	- 2016-18: 30.5%	- 2030 : 36.0% - 2040 : 38.5%
	(3) 성인 흡연율	- 2018: 22.4%	- 2030: 16.5% - 2040: 12.7%
	(4) 장애인 만성질환유병률	- 2017: 84.3%	- 2030: 80.0% - 2040: 75.0%

정책 과제

- ① 만성질환의 관리
- ② 가까운 지역에서 믿을 수 있는 의료서비스 제공
- ③ 적극적 금연 정책
- ④ 건강 취약집단 관리 체계 구축

19



목표 4 - 모두를 위한 양질의 교육

세부목표 4-1.

"모든 아동이 성별과 장애유무에 관계없이 적절하고 효과적인 학습성과를 거둘 수 있도록 양질의 무상 초등·중등교육의 평등한 이수를 보장한다."

지표 및 목표

	지표명	현 수치		목표
		2018		
K-SDGs 세부목표 4-1	(1) 취학률	유치원	50.6	- 2030: 지속 증가 - 2040: 지속 증가 * 취약집단에 대한 취학률 통계 구축 필요
		초등학교	97.4	
		중학교	97.9	
		고등학교	92.4	
		고등교육기관	67.6	
(2) 국제 학업성취도평가 (PISA 2-6수준 학생 비율)	- 2019: PISA 85.2 - 2017 : TIMSS 98.9	- 2030: PISA 85.6, TIMSS 99.0 - 2040: 지속 증가		
(3) 국가수준 학습성과지표 산출	- 현재 산출된 통계 없음	- 2030: 지속 증가 - 2030: 지속 증가		

정책 과제

- ① 공교육 신뢰 제고를 통한 교육 형평성 확대

20



목표 5 - 성평등 보장

세부목표 5-1. "여성과 소녀를 대상으로 하는 모든 형태의 차별을 철폐한다."

지표 및 목표

K-SDGs 세부목표 5-1	지표명	현 수치	목표
	(1) 성별영향평가 정책개선 이행률	- 2019: 41.7%	- 2030: 58.2% - 2040: 73.2%

정책 과제

- ① 남녀평등 의식과 문화의 확산

21



목표 6 - 건강하고 안전한 물 관리

세부목표 6-1. "모두를 위한 안전한 식수를 공평하게 공급한다."

지표 및 목표

K-SDGs 세부목표 6-1	지표명	현 수치	목표
	(1) 수도물 만족도	- 2017: 46.6%	- 2030: 지속 증가 - 2040: 지속 증가
	(2) 농어촌지역 상수도 보급률	- 2018: 77.0%	- 2030: 지속 증가 - 2040: 지속 증가

정책 과제

- ① 건강한 물을 안정적으로 이용

22



목표 7 - 에너지의 친환경적 생산과 소비

세부목표 7-1. "에너지 서비스에 대해 안정적이고 적절한 접근을 보장한다."

지표 및 목표

	지표명	현 수치	목표
K-SDGs 세부목표 7-1	(1) 에너지바우처 수급가구 수	- 2019: 6.2%	- 2030 : 100만 가구 - 2040 : 200만 가구 * '15-'19 에너지 바우처 연평균 증가율(6.3%) 반영

정책 과제

- ① 취약계층을 위한 에너지 기본 복지 강화

23



목표 8 - 좋은 일자리 확대와 경제성장

세부목표 8-1. "모두가 행복해지는 경제성장을 한다."

지표 및 목표

	지표명	현 수치	목표
K-SDGs 세부목표 8-1	(1) 연간 1인당 실질 GDP 성장률	- 2019: 2.0%	- 2030: 지속 확대 - 2040: 지속 확대

정책 과제

- ① 혁신적 포용성장 기반 마련

24



목표 9 -산업의 성장과 혁신 활성화 및 사회기반시설 구축

세부목표 9-1. (보완) "대다수 국민이 정보에 안정적으로 접근할 수 있도록 노력한다."

지표 및 목표

	지표명	현 수치	목표
K-SDGs 세부목표 9-1	(1) 도로 보급률	- 2019: 1.5	- 2030: 지속 증가 - 2040: 지속 증가
	(2) 일반국민대비 취약계층의 디지털 정보화 수준	- 2019: 69.9%	- 2030: 지속 증가 - 2040: 지속 증가

정책 과제

- ① 기간교통망의 효율화와 교통 이용편의 증진
- ② 함께 누리는 디지털 포용 실현

25



목표 10. 모든 종류의 불평등 해소

세부목표 10-1. "하위 40% 인구의 가처분소득 증가율을 국가평균보다 높은 수준으로 달성하고 유지한다."

지표 및 목표

	지표명	현 수치	목표
K-SDGs 세부목표 10-1	(1) 전체 인구의 균등화한 가구소득 대비 소득하위 40% 인구의 균등화한 가구소득의 비율	- 2018: 46%	- 2030: 50.0% - 2040: 55.0%
	(2) 소득격차비율	- 2018: 34.2%	- 2030: 30.0% - 2040: 28.0%

정책 과제

- ① 사회보험 가입 지원 및 수급자 사례관리 강화
- ② 자활일자리 확대
- ③ 부양의무자 기준 대상자별 · 급여별 완화

26



목표 11. 지속 가능한 도시와 주거지 조성

세부목표 11-1. "적절하고 부담 가능한 가격의 주택과 기본서비스에 대한 접근을 보장하고, 노후 주거지의 환경을 개선한다."

지표 및 목표

	지표명	현 수치	목표
K-SDGs 세부목표 11-1	(1) 최저주거기준 미달가구 비율	- 2019: 5.3%	- 2030년: 지속 감소 - 2040년: 지속 감소
	(2) 공공임대주택 공급호수	- 2018: 2.99만호	- 2030년: 지속 확대 - 2040년: 지속 확대
	(3) 주거급여 수급가구(만호) 및 재정 집행액	- 2019: 119.0만 가구 1.6조원	- 2030년: 지속 확대 - 2040년: 지속 확대

정책 과제

- ① 생애단계 · 소득수준별 맞춤형 주거지원
- ② 무주택 서민 · 실수요자를 위한 주택공급 확대
- ③ 임대차시장의 투명한 관리
- ④ 노후 · 취약 주거지 개선과 미래형 주거환경 조성

27



목표 12. 지속 가능한 생산과 소비

세부목표 12-1. "지속가능한 소비와 생산에 관한 통합적인 국가정책을 수립하고 이행한다."

지표 및 목표

	지표명	현 수치	목표
K-SDGs 세부목표 12-1	(1) 자원순환기본계획 및 자원순환시행계획 수립 건수	- 관련 통계 미구축	- 2030: 18건 - 2040: 18건 유지
	(2) 국가 지속가능생산·소비기본계획 수립 여부	- 없음	- 2030: 기반 마련 - 2040: 수립

정책 과제

- ① 지속가능한 소비와 생산에 관한 통합적인 국가정책을 수립하고 이행한다
- ② 자원의 재사용 · 재이용 촉진
- ③ 산업계 자원생산성 향상기반 조성

28



목표 15. 육상생태계 보전

세부목표 15-1. "육상과 내륙담수의 생태계 다양화를 위해 보전과 복원 활동을 활성화한다."

지표 및 목표

	지표명	현 수치	목표
K-SDGs 세부목표 15-1	(1) 육상 및 담수 생물다양성을 위해 보호구역으로 지정된 지역의 비율	- 2020: 16.6%	- 2030: 17.0% - 2040: 안정적 유지
	(2) 총 육지면적 중 산림면적 비율	- 2015: 63.7%	- 2030: 지속 확대 - 2040: 지속 확대

정책 과제

- ① 산줄기/하천/습지 등 멸종위기종 서식지 보전/개선
- ② 습지보전계획 수립 및 실시
- ③ 산림유전자원보호구역 관리 강화
- ④ DMZ 생태축 보전 사업

31



목표 16. 평화 · 정의 · 포용의 계획

세부목표 16-1. "모든 형태의 폭력 및 폭력으로 인한 사망률을 대폭 감소시킨다."

지표 및 목표

	지표명	현 수치	목표
K-SDGs 세부목표 16-1	(1) 범죄율 (살인, 강도, 폭력, 성범죄)	- 2018: (10만 명당) • (살인) 1.6건 • (강도) 1.6건 • (성폭력) 61.9건 • (폭력) 403.1건	- 2030: 지속 감소 - 2040: 지속 감소
	(2) 학교폭력 피해 경험	- 2019: (1천 명당) • (언어폭력) 8.1건 • (집단따돌림) 5.3건 • (스토킹) 2.0건 • (사이버괴롭힘) 2.0건 • (신체폭행) 2.0건 • (금품갈취) 0.9건 • (강제심부름) 1.1건	- 2030: 지속 감소 - 2040: 지속 감소

정책 과제

- ① 상습적 침입, 강도 절도 집중 검거
- ② 학교폭력 예방 및 피해아동 보호

32



목표 17. 지구촌 협력 강화

세부목표 17-1. (보완) "ODA를 확대하고 개발재원을 다양화한다."

지표 및 목표

K-SDGs 세부목표 17-1	지표명	현 수치	목표
	(1) ODA/GNI 비율(%)	- 2016 • (개도국) 0.16 • (최빈개도국) 0.04	- 2030: 지속 증가 - 2040: 지속 증가

정책 과제

- ① ODA 확대 및 개발자원 다양화
- ② ODA 추진체계 개선을 통한 ODA 효율성 제고

33

4. 이행결과 및 도전과제

1) 주요 성과



34

2) 도전 과제

에너지 전환 속도 문제

- 재생 가능 에너지 확대에도 불구하고 탈원전으로 인한 공급 불안정

사회적 불평등 지속

- 최저임금 인상에도 불구하고 여전한 사회적 불평등

기후 변화 대응의 미흡

- 2050 탄소 중립 목표 달성을 위한 추가적 이행 계획 필요

35

3) 긍정적 성과

정책적 의지

- 강력한 정책적 의지와 법적/제도적 기반 마련

국제적 리더십

- 국제무대에서의 지속 가능한 발전 선도

36

4) 개선이 필요한 부분

경제 성장과 환경 보호의 균형

- 혁신적 접근 필요

사회적 불평등 해소

- 추가적 정책적 노력 필요

기후 변화 대응 강화

- 더 강력한 정책적/기술적 이행 방안 요구

37

5. 결론

지속적인 정책적 지원과 혁신적 접근

- 기술 혁신, 창의적 사고, 협력과 융합/정책의 일관성, 재정적 지원, 규제 완화 및 법적 지원

SDGs 달성을 위한 글로벌 협력의 강화

- 국제 무역과 경제 협력, 환경 및 기후변화 대응, 보건 및 글로벌 팬데믹 대응, 평화와 안보 협력, 기술 및 혁신 협력

2050 탄소 중립 목표 달성을 위한 구체적 계획 마련

- 에너지 전환, 산업 부문의 탈탄소화, 교통 부문의 전기화, 건물 및 도시의 저탄국제 협력 및 정책 조율소화, 농업 및 산림 관리, 기술 혁신 및 연구 개발

시민사회단체와의 협력과 공조

정부 중심의 목표 달성을 위한 노력도 중요하지만, 시민사회와의 협력과 전 국민적 SDGs추진 운동을 통한 민관협력의 노력이 중요함.

38

추진성과와 향후 해결과제

1) 성과적 측면

- ▶ 첫째, 빈곤 감소는 국민기초생활보장 제도의 정착과 확대로 빈곤층에 대한 지원이 강화되었고, 주거와 의료서비스의 접근성이 개선되었음.
- ▶ 둘째, 재생 가능 에너지 확대는 재생에너지 3020 이행에 따라 태양광 및 풍력 발전이 많이 증가하였고, 에너지 효율성 개선도 이루어졌음(문예찬, 2023).
- ▶ 셋째, 교육 기회 확장은 코로나19를 겪으며 온라인 교육 플랫폼의 확대와 교육 인프라 개선을 통해 온라인을 통한 교육 기회가 확대되었음.
- ▶ 넷째, 성평등 증진은 여성의 경제적 참여가 확대되었으며(김의영, 2016; 김선영, 2018; 마경희, 2023), 성별 임금 격차 해소를 위한 정책이 시행되었음.

2) 미해결 과제의 어려움

- ▶ 첫째는 에너지 전환의 속도로 재생 가능 에너지 확대에도 불구하고, 탈 원전정책으로 인한 에너지 공급 불안정 문제가 지적되고 있음.
- ▶ 둘째, 사회적 불평등은 최저임금 인상 등 노력에도 불구하고, 사회적 불평등이 여전히 큰 과제로 남아 있음.
- ▶ 셋째, 기후변화 대응은 2050 탄소 중립 목표는 설정되었으나, 구체적인 이행 계획과 국제협력의 강화가 필요한 상황.

[참고문헌]

권을운(2019). '이론적 이주영 유예'와 '김성태(2021). 한국의 지역별 개발협력 추진전략 : 아시아지역 ODA 지원 방안. KIEP 연구보고서 21-18.

권을운(2019). 국제사회의 지속가능발전목표(SDGs)와 한국의 추진과제 : K-SDGs 수립과정과 추진체계 개선을 중심으로. 글로벌정치연구 12(1), 99-131.

국가지속가능발전목표 K-SDGs.

국가지속가능성 보고서(2022).

국제노동기구(LO) (2022). 코로나19 와 전대 문제에 관한 보고서.

고은정(2021). 코로나19 팬데믹(대유행)으로 인한 여성 노동의 취약성 분석과 제도적 개선방안 연구. 법제 695, 41-66.

김선영(2021). 코로나19 팬데믹(대유행)으로 인한 여성 노동의 취약성 분석과 제도적 개선방안 연구. 법제 695, 41-66.

김선영(2021). 코로나19 팬데믹(대유행)으로 인한 여성 노동의 취약성 분석과 제도적 개선방안 연구. 법제 695, 41-66.

김의영(2016). 지속가능발전과 거버넌스: 한국의 실태와 제안. 국가전략 22(1), 65-86.

마경희(2023). 여성 노인과 돌봄 불평등: 비관과 대안을 위한 사회복지학적 관점. 한국사회복지학회, 11-18.

문예찬(2023). 기후 변화 시대의 한반도 환경협력. 한국정치사회연구소 7(1).

박수정(2022). OECD 다국적기업 가이드라인 및 OECD 기업책임경영 실사지침의 공급망 실사에 대한 이슈에 관한 연구. 사회법연구학회, 47, 161-208.

성영희, 최지은, 김태훈, 권순환, 이희섭, 이태동(2022). 해외의 지속가능발전 거버넌스 비교 연구. 한국 K-SDGs 발전 방안: 연세대학교 사회과학연구소 53(2), 1-21.

오지영(2023). 국제사회의 주요 권역 이슈와 개발협력 정책과제. KIEP 오늘의 세계 경제 23(1), 1-17.

우창빈, 이주하, 김태근(2019). 지속가능발전목표 달성을 위한 거버넌스의 공공행정 추진전략. 한국의 국제개발정책을 중심으로. 국정관리연구, 14(2), 269-298.

유종국(2016). 유엔 이질 추진체계를 둘러싼 정책과 입법과제. 유엔 SDGs 이질과 국제개발협력 그리고 입법과제 세미나, 81-95.

유종국(2016). 유엔 SDGs 이질 추진체계의 정책과 입법과제. 유엔 SDGs 이질과 국제개발협력 그리고 입법과제 세미나, 101-105.

이영훈(2017). 지속가능발전목표(SDGs)와 인권기반 개발협력. 국제개발협력, 4, 3-38.

이은, 이창익, 홍용석(2015). 지속가능발전목표와 공공개발협력: 물과 위생을 중심으로. 한국환경정책학회, 23(2), 1-20.

이재원(2019). 유엔 지속가능발전목표(SDGs)의 한국적 적용: 현황과 개선방안-연근과 불평등 관련 목표들을 중심으로. 서울대학교 국제학연구소, 28(4), 131-161.

임은미(2021). 조해원, 김수정, 정혜지(2021). KOICA의 OECD 샌드박스 적용 현황 및 타 기관 협력방안. KOICA의 OECD 샌드박스 적용 현황 및 타 기관 협력방안 연구, 1-113.

정근(2017). Goal 5 - 성평등 및 모든 여성과 여아의 역량 강화. [연구자료 연구개발 2015-03-11] 지속가능개발목표(SDGs) 수립 현황과 대응방안, 85-107.

전경숙(2017). 국제협력센터와 전라북도 보건. 한국정치학회, 16(3), 143-174.

전경숙-윤경희-김미성(2007). 한국과 스페인의 여성고용과 남녀고용평등 정책 비교. 아시아 여성연구, 46(2), 85-128.

정부입법지원센터. <https://www.lawmaking.go.kr/>(검색일: 2019.10.24).

지속가능발전위원회(2019). 국가 지속가능발전목표 수립 보고서. 세종: 환경부.

지속가능발전목표보고서(2024). (The Sustainable Development Goals Report), UN 경제사회 부. ISBN (PDF): 9789213589755 <https://doi.org/10.18356/9789213589755> UN SDGs <https://sdgs.un.org/gaals>

한국 정부의 SDGs <http://www.ncsd.go.kr/kds/gp>

한상미(2021). 지속 가능 하고 회복력 있는 도시개발 및 관리 평가지표: UN 지속가능발전목표(SDGs)의 목표 11을 중심으로. 한국지역개발학회, 29(3), 1-24.

하혜수-전성민(2019). 우리나라의 중앙-지방관계 분석: 제도 조경양식 차원의 관점에서. 한국지방자치학회, 31(2), 263-292.

홍민준, 권영숙, 김충호, 장선아, 임혜숙(2019). 지속가능발전목표(SDGs) 국제적 이행평가체계 연구. 세종: 한국환경정책·평가연구원.

Downes, Ronnie, Lisa von Trapp and Scherie Nicol. Gender Budgeting in OECD Countries. OECD Journal on Budgeting. https://www.oecd.org/gender/Gender_Budgeting-in-OECD-countries.pdf (accessed 22 October 2019).

OECD. Measuring Distance to the SDG Targets 2017: An Assessment of Where OECD Countries Stand. <https://doi.org/10.1787/9789264308183-en>. (accessed 27 October 2019).

OECD. Measuring Distance to the SDG Targets 2019: An Assessment of Where OECD Countries Stand. <https://doi.org/10.1787/9789264308183-en>. (accessed 27, October 2019).

The UN General Assembly resolution 47/128 of 4 December. Declaration on the Right to Development. <https://www.ahchr.org/EN/ProfessionalInterest/Pages/RightToDevelopment.aspx> (accessed 25 September 2019).

The U.S.A. National Statistics for the UN Sustainable Development Goals. <https://sdg.data.gov/> (accessed 15 December 2019). Sustainable Development Report 2024. The SDGs and the UN Summit of the Future.

3. 事例報告

司会: 王 琮洪(中国国際民間組織協力促進会)

(司会) 皆さま、こんにちは。私は中国国際民間組織協力促進会(CANGO)の王琮洪と申します。本セッションでは、事例報告の司会を担当させていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

先ほどの基調講演では、各国の政策において市民社会組織がどのように SDGs を支援しているのかについて、貴重なお話を伺うことができました。本セッションでは、引き続き、日中韓 3 カ国の代表をお迎えして、それぞれの国における SDGs への取り組みや、そこで直面した課題、挑戦について共有させていただきます。

最初にご登壇いただくのは、中国の中山大学の李天明教授です。李教授は、生態学や環境保護の分野において幅広く研究を行っており、今日は「99 チャリティ・デー」から見る中国のインターネットを活用した環境保護や公益関連のクラウドファンディングの発展とその傾向についてお話しいたします。それでは、李教授、よろしくお願いいたします。

~~~~~

#### 3.1 「99 チャリティ・デー」から見る中国インターネットによる環境保護、公益関連のクラウドファンディングの発展と傾向

李 天明(LEE Tien Ming)  
中山大学生態学部教授

皆さま、本日のフォーラムを開催された主催者および共催者の皆さまに、まず感謝申し上げます。私は中山大學から参りました李天明と申します。本日は中国を代表し、「インターネットを活用したファンディングモデルの発展と今後の動向」についてお話しできることを大変光栄に思います。

私は生態学を専門としております。このテーマと生態学の関連性について不思議に思われる方もいらっしゃるかもしれませんが、私は特に環境保護におけるチャリティ活動に強い関心を抱いております。以前、1992 年の地球サミットにも参加し、そこから環境問題に携わるようになりました。また、基調講演でお話いただいた関廷教授や鄭鐘和教授とも協力し、それぞれの視点から SDGs の推進に貢献してまいりました。

私が SDGs に深く関わるようになったきっかけの一つは、2015 年ごろ、コロンビア大学にて訪問学者として活動していた際の経験です。当時、ジェフリー・サックス教授が国連事務総長の顧問として SDGs の議論を主導していました。その場で直接、SDGs の形成過程を目の当たりにしたことが、私にとって



李天明氏による事例報告

非常に大きな影響を与えました。本日このように、その後の研究成果を皆さまと共有できることを嬉しく思います。

さて、本題に移ります。「99 チャリティ・デー」という取り組みについてご存知でしょうか。これはテンセントチャリティ財団が主催する重要な募金活動で、毎年9月9日に開催されます。このプラットフォームでは、中国全土の人々が寄附を通じて多くの公益プログラムを支援しています。この活動の重要性と成果について、2023年までの10年間のデータを基にお話したいと思います。今年のデータはまだ集計中ですが、昨年までのトレンドを共有することで、皆さまに活動の動向をご理解いただければと思います。

「99 チャリティ・デー」の目標は、いかに募金額を増やし、公益活動を拡大するかという点にあります。この取り組みは、私と私の学生たちが中心となり研究を進めています。2018年以降、SDGsの17の目標を達成するための活動にも取り組んでおり、これまでに半数以上の目標に関わるプログラムに参加してまいりました。

特に、生態学の視点から、気候変動が植物や動物に与える影響について注目しています。例えば、紅葉の時期が遅れるといった現象や、生態系全体の変化などが観察されています。これらの問題はSDGsの目標に直接関連し、私たちの生活にも影響を及ぼしています。

環境保護に関する取り組みは、政府資金だけではなく、民間からの寄附に大きく依存しています。クラウドファンディングは、この資金不足を補う重要な手段として注目されており、「99 チャリティ・デー」はその好例と言えるでしょう。私たちはこれからも、こうした活動を通じて環境保護や生態学の発展に寄与していきたいと考えています。

ご覧いただいて分かるように、先ほど共有いただいた教授たちも触れていましたが、環境の視点から考えると、環境保護には「恒久性」という重要な性質があります。つまり、環境保護には長期的な取り組みが必要であり、多くの人々の協力が不可欠です。特に、社会全体が関与することが重要になります。

では、どのように参加を促進できるかという点、現在、中国では皆さんもご存じのように、インターネットのプラットフォームを活用しています。パソコンやスマートフォンでインターネットにつながることで、誰でも簡単に環境保護のチャリティ活動に参加することが可能です。これにより、多くの人々が貢献できる仕組みが整いつつあります。

しかし、生態環境保護の分野に特化して見ると、まだ課題が残っています。第一に、この分野は他の社会問題と比べてスタート地点が遅かったこと。多くの人々がまず社会問題に注目し、その後ようやく環境問題に目を向けている状況です。第二に、生態保護関連のチャリティ活動の規模が小さく、社会からの関与度も低いという点があります。

現在のデータをご覧いただければ分かるように、「99 チャリティ・デー」は唯一のチャリティ募金プログラムではありません。これ以外にも多くの募金プログラムがありますが、私たちは研究課題として「99 チャリティ・デー」を特に取り上げました。微信(WeChat)のミニプログラムには、「小さな赤い花」というシンボルが表示されており、これを見るとユーザーが「99 チャリティ・デー」関連の活動であるとすぐに認識できる仕組みになっています。

「99 チャリティ・デー」は、中国の「中華チャリティ・デー」(9月5日)と連動しており、その週に全国の人々が一緒にチャリティに参加することを呼びかけるプログラムです。これまでのデータを振り返ると、個人の募金額は当初12万元(約240万円)だったものが、現在では20倍以上に増加し、寄附者数も大幅に増加していることが分かります。

私たち研究者は、行動学の視点から、人々がどのように寄附を行い、さらに多くの金額を寄附するにはどうすればよいかを研究しています。左のグラフをご覧いただくと分かるように、寄附者数と募金額は全体として増加傾向にあります。一方で、右のグラフは環境保護に関連するチャリティプログラムに特化したデータですが、こちらは一貫して増加しているわけではなく、増減の変動があります。この変動の理由や、なぜ特定の時期に下がったのかを調査することが、私たちの研究の一つの焦点となっています。

「99 チャリティ・デー」は環境保護だけでなく、貧困削減など他の多様なプログラムも含んでいます。これらを4つのカテゴリに分類して分析していますが、その中で環境保護に関するプログラムの募金額が全体に占める割合は依然として低い状況です。

私たちは引き続き、環境保護をはじめとする公益活動を活性化し、より多くの人々の参加を促進するための方法を模索していきます。

最後に、私たちがこの研究を行った際の成果についてお話します。特に2018年には、公衆からの募金額をどのように向上させるかをテーマに研究を進めました。そして、2020年と2021年のデータを詳細に分析しました。例えば、1年間に1万以上のチャリティプログラムが実施されていますが、その中で総募金額がどれくらいなのか、寄附者数がどれくらいなのかを集計しました。その結果、テンセントチャリティ財団では、毎年寄附の方法を細かく調整しており、その目的は公衆からの寄附額を増やすことにあるということが分かりました。

当時の分析では、まず2019年のデータを取り上げました。この統計データを見ていくと、赤い枠と緑の枠に注目することが重要です。左側の表にある2019年のデータを見ると、私たちが注目したエコロジー環境保護プログラムに関連する募金額や、どのプログラムが高い金額を集めているのかを予測することが可能です。

この分析の中で、特に重要な3つの要因が明らかになりました。

- ・「一緒に寄附しましょう」というキャンペーンに参加する寄附者の人数。
- ・マッチング寄附を提供する企業からの寄附金額。
- ・寄附者に返礼品が提供されるかどうか。

これらの要因は、寄附額の増加に直結することが分かりました。

簡単にデータを振り返ると、2019年時点では、生態環境保護プログラムは325件ありましたが、1年間で実施された1,000以上のプログラム全体の中では占める割合が小さいことが分かりました。そして2020年には、この数が280件にまで減少しました。ただし、これは環境問題自体が減少しているわけではなく、環境問題に関するチャリティプログラムの数が減少していることを示しています。

こうした減少傾向をどう解決するかについて考えました。一つの解決策として、「一緒に寄附しましょう」キャンペーンに参加する寄附者数を増やすことで、全体の募金額を増やせるのではないかと考えています。また、企業によるマッチング・グラントの金額が増えることも、問題解決に寄与すると考えます。さらに、返礼品の提供があるプログラムでは、寄附者数が多い傾向があるため、返礼品の工夫が参加者の増加につながる可能性があるという予測も立てています。

これらの研究結果を基に、さらに多くの寄附を引き出し、環境問題への取り組みを拡大していく方法を模索していきたいと思えます。

引き続き、どのように寄附者数を増やすことができるかについてお話します。スライドの10ページを

ご覧ください。今ご覧いただいている画面では、先ほどお話した3つの重要な要素の中で、「一緒に寄附しましょう」というプログラムについて説明します。このプログラムでは、例えば私がWeChat上で友人とつながり、その友人が私のプログラムを見て、一緒に寄附をしてくれる仕組みです。ここから分かるのは、寄附者数は社会関係の影響を強く受けるということです。

また、SNSや人々の社会的なつながりを活用することが、寄附者数を増やすために非常に重要であるという結果も分析から得られました。つまり、寄附者との社会的関係をどのようにうまく活用するかが、大きなポイントとなります。この点については、さらに啓発が必要です。

続いて、マッチング・グラントについてです。大規模な寄附額が集まるプログラムの背景には、企業からの寄附が大きな役割を果たしています。例えば、個人が寄附した金額に対して、企業が同額やそれ以上、例えば100万円を寄附するような仕組みです。こうしたマッチング・グラントの仕組みは、企業にとってもメリットがあります。具体的には、ブランドイメージの向上や企業の知名度向上につながるため、積極的に活用されています。

次に、返礼品についてです。4つの重要な要因の中で、返礼品が最も効果的だったのは環境保護に関するチャリティ・プログラムでした。これは私の仮説ですが、例えば自然に関連したギフトやぬいぐるみといった返礼品が、寄附者に自然との関係性を感じさせ、募金活動への親近感を高める効果があるのではないかと考えています。一方で、他の分野のプログラムでは、返礼品の効果はそれほど大きくありませんでした。

ここまでの内容を簡単にまとめると、寄附者数や寄附額を向上させるためには、科学的で客観的な視点から分析を行うことが必要です。寄附の金額は毎年増加傾向にあります。さらに向上させるためには、プラットフォームの設置や運営におけるイノベーションが求められます。また、チャリティ活動を支えるプラットフォームの変革を進めることで、より多くの寄附者を巻き込むことができると考えています。

最後に、こうした活動をテンセントチャリティ財団と協力して進められることに、心から感謝しています。「99 チャリティ・デー」もその一環として、大きな成果を上げています。本日はご清聴いただき、ありがとうございました。

~~~~~

(司会) 李先生、ありがとうございました。今のお話では、中国が環境と公益の分野で取り組んでいる新しい事例をご紹介いただきました。

続きまして、陝西省友連婦女児童交流サービスセンターの唐文華(Tang Wenhua)様よりお話をいただきます。唐様は長年にわたり、婦人・女性・児童の権利擁護に尽力されてきました。また、女性と児童のエンパワーメントをテーマとしたセミナーで大きな成果を収めておられます。ぜひ皆さま、唐様のお話にご注目ください。それでは、唐様、よろしく願いいたします。

「99 チャリティ・デー」から見る中国インターネットによる環境保護、 公益関連のクラウドファンディングの発展と傾向

中山大学生態学部
教授 李天明

2015年国連が「持続可能な開発のための2030アジェンダ」を採択して以来、世界各国は17の持続可能な開発目標(SDGs)を達成する上で深刻な資金調達の課題に直面している。国連の試算によると、目標を達成するためには年間5兆~7兆米ドルの投資が必要だが、開発途上国では年間2.5兆米ドルの資金が不足している。2017年、世界開発援助総額は1466億米ドルで、特に気候変動、環境悪化などグローバルの課題において資金不足問題が際立っている。

近年、中国は生態環境保護、特に生物多様性保全分野への資金投入が増加し、17年、18年は2年連続で2600億元以上が投資された。にもかかわらず、公的資金による生態環境保護の資金ニーズは十分に満たせず、社会寄附による資金ギャップ埋めが急務となっている。

インターネットとデジタル経済の発展に伴い、「インターネット+公益」モデルが生態系、環境保護に向けての資金集めに新たな道を開いた。中国のインターネット大手テンセントによる「99 チャリティ・デー」は、便利で透明性が高く、効率的な寄附方法を提供している。2015年スタート以来、一般市民の「99 チャリティ・デー」への寄附額は年々増加し、2023年には寄附総額が38.4億元に達した。しかし、生態環境保護プロジェクトの募金状況は、まだ不十分のままである。データによると、2015年から2023年まで、生態環境保護事業向けの募金額は伸び悩んでおり、2023年の募金額は1500万元に満たず、募金総額の0.4%だけを占めている。

さらなる分析によると、社会的関係、企業による寄附、返礼などの要素が、寄附の効果に大きな影響を与えることがわかっている。例えば、「いっしょに寄附」キャンペーンは、微信(WeChat)のSNSを活用し公益事業への国民の関心を大いに高めていた。「いっしょに寄附」への参加者の割合は、寄附の効果と有意な正の相関関係があり、ソーシャルメディアの拡散効果により、国民の寄附意欲が高まったことになる。次に、企業の寄附金額が高いほど社会的な信頼度の向上につながり、これは、該当プロジェクトの成熟度が高いこと、また寄附がプラットフォーム、または企業のヘマッピングされる可能性も高いことを意味する。自然保護や環境保護においては、返礼品がとても効果的であり、特に返礼品が自然への親近感を呼び起こし、環境保護との心理的なつながりを高めることが伺えた。

事業実施の立場からみると、環境保護事業は規模が小さい方が市民からの寄附を得やすいことがわかった。小規模のプロジェクトは通常、目的が明確で実現可能性が高いため、一般の人々が実際の結果を確認したりフィードバックを受けたりしやすいからである。同時に、省を跨いだ事業は資源や事業管理能力が高いことから、一般市民からも信頼性も高く、より多くの寄附や支援につながることもわかった。

今後、中国における環境保護関連クラウドファンディングの発展は、次の焦点を当てることができる。第一に、クラウドファンディング・プラットフォームは、生態系、環境保護プロジェクトの宣伝を最適化し、

一般市民の参加を増やすこと。プラットフォームは、より多くの環境保護団体に向けて、寄附が必要なプロジェクトを公開することを奨励したり、環境保護をテーマにした特別なイベントなどを通じ、環境保護プロジェクトの露出度を高めることができる。

第二に、募金団体は、プロジェクトの特徴に基づきより魅力的な資金調達案を設計し、説明の充実さ、プロジェクトの透明性、信頼性を高めること。さらにプラットフォームは、インターネットのソーシャル性を積極的に利用し、お互いの共有や転送を促し、ゲーム化などの戦略を通じてプロジェクトの露出度を増やすべきである。

最後に、市民団体、福祉組織のデジタルキャパシティの向上は、今後の発展の鍵となる。資金調達の効率アップ、寄附者の管理と関係づくり、資金使用の最適化、SDGsの達成などをより強力に支援することにつながるだろう。

今後は様々なセクターや関係者が協力し、社会福祉、生態系保護の分野における寄附方法をさらに拡大することで、中国の持続可能な開発目標の実現に向けての取り組みがさらに前進することを期待する。



背景 Background

可持续发展目标



- 据联合国统计，要实现可持续发展目标，全球每年需要5-7万亿美元的投资，仅发展中国家每年就有2.5万亿美元的缺口。2017年，全球发展援助总资源只有1466亿美元，远不能满足需求。

背景 Background

可持续发展目标



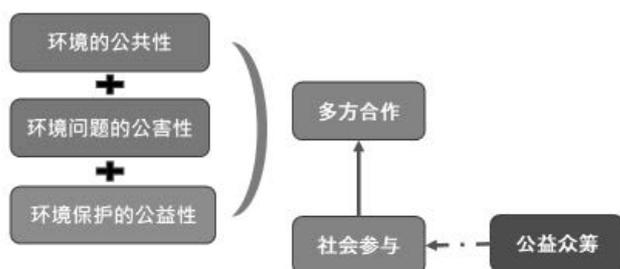
- 近些年来，在全球气候变化的背景下，生态环境问题日益加剧。在可持续发展目标中，有5个目标是为了应对目前糟糕的生态环境以及气候变化带来的影响。

3

背景 Background

在生态环保事业的实际开展中，充足的资金发挥了重要的推动作用。传统资金来源包括政府资金、私营部门的投入以及慈善捐赠等，主要用于生物多样性保护、能源与气候变化、污染防治等方面。但是，环境的公共性、环境问题的公害性和环境保护的公益性决定了生态环境保护需要多方合作，尤其需要社会参与。

《中国生物多样性公益资助白皮书2021》中表示，过去10年，中国生物多样性保护领域的资金持续加大，2017-2018年连续两年超过2600亿元投入生物多样性工作，但政府的公共资金投入依旧不能满足需求，急需通过公益慈善等资金筹集渠道，推动我国在生态环境保护领域目标的实现。



4

背景 Background

□ 互联网+公益众筹特点



□ 生态公益众筹特点



5

数据来源 Data source

□ 腾讯公益“99公益日”

- 99公益日是腾讯公益为响应国家9月5日中华慈善日的号召，牵头联合数百家公益组织、知名企业、明星名人、爱心媒体，共同发起一年一度全民公益活动。

年份	个人捐款金额 (万)	腾讯配捐金额 (万)	项目个数	参与企业数	参与捐款人数 (万)
2015	12,796	9,999	2,178	/	205
2016	30,380	19,999	3,637	/	669
2017	81,902	30,000	6,466	/	1,215
2018	83,860	29,999	5,510	1,657	2,873
2019	178,393	29,999	13,528	1,772	4,801
2020	232,017	29,999	12,941	911	5,780
2021	356,946	29,999	13,921	878	6,871
2022	330,682	29,999	9,624	745	5,816
2023	383,887	29,999	9,474	635	6,511

2015-2023 腾讯公益“99公益日”公众筹款情况
The fundraising of 99 giving day of Tencent Charity Foundation

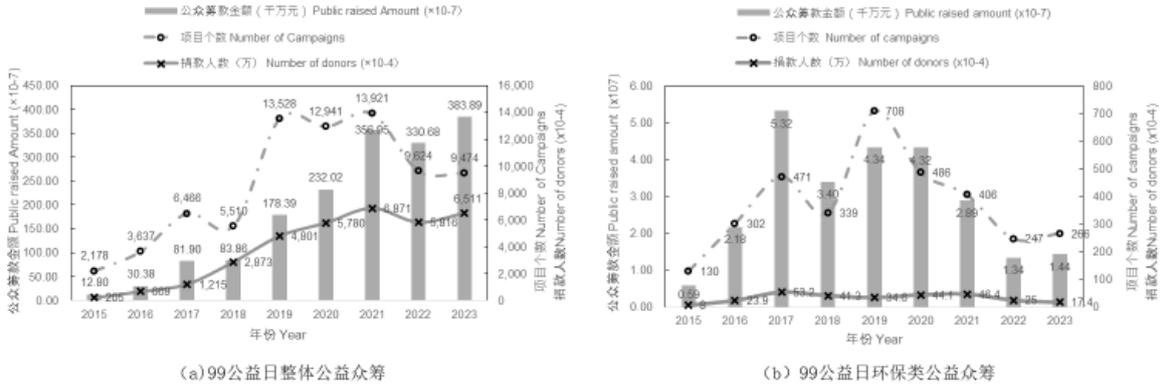


8

结果与讨论 Result & Discussion

□ 生态环保公益长期处于弱势地位

- 99公益日整体筹款金额和捐款人数在稳步上升
- 生态环保公益仅在前期发展迅猛，后期发力不足，虽有回温，但后期整体显现衰退的迹象



99公益日整体公益众筹与生态环保类公益众筹的发展趋势
The development trend of total charitable crowdfunding and environmental charitable crowdfunding in 99 giving day

7

结果与讨论 Result & Discussion

□ 生态环保公益长期处于弱势地位

- 环保类公益在项目数量、捐款人次、公众筹款金额、机构个数方面，相较于其他类型项目，均为该年份最小。且以年份间的变化来看，生态环保类公众筹款金额的占比一年比一年小。
- 虽然生态环保类筹款金额总量在2015-2017年有增长的趋势，但这是因为整体的筹款金额在增加，每年生态环保类项目能分到的“蛋糕”比例还是在下降，整体处于非常弱势且被忽视的地位。

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	
公众筹款金额 Public raised amount	7.7%	7.2%	6.5%	4.6%	2.4%	1.9%	0.8%	0.4%	0.4%	生态环保 Environment
	16.2%	10.1%	11.3%	14.3%	26.2%	46.1%	49.8%	60.2%	64.7%	扶贫救灾 Poverty
	61.2%	35.5%	31.2%	32.5%	21.6%	20.6%	17.6%	15.9%	15.4%	教育助学 Education
项目个数 Number of campaigns	15.0%	47.2%	48.7%	49.1%	47.8%	31.5%	31.8%	23.5%	19.3%	疾病救助 Disease
	6.0%	8.3%	7.3%	6.2%	5.2%	3.8%	2.9%	2.6%	2.3%	生态环保 Environment
	10.7%	8.7%	10.4%	15.8%	17.0%	35.4%	35.5%	35.6%	34.9%	扶贫救灾 Poverty
机构个数 Number of organizations	30.3%	38.1%	37.3%	43.2%	33.1%	34.0%	31.3%	28.7%	28.6%	教育助学 Education
	53.0%	44.9%	45.3%	35.4%	41.8%	26.9%	30.3%	33.2%	33.4%	疾病救助 Disease
	7.3%	8.1%	7.0%	6.7%	5.8%	3.9%	3.2%	3.0%	4.2%	生态环保 Environment
捐款人数 Number of donors	11.9%	12.1%	12.2%	11.8%	18.2%	35.9%	38.0%	22.4%	28.1%	扶贫救灾 Poverty
	31.4%	36.5%	36.4%	41.4%	33.6%	33.0%	27.9%	46.5%	31.9%	教育助学 Education
	49.4%	43.3%	44.4%	36.1%	42.6%	28.3%	30.3%	28.1%	33.4%	疾病救助 Disease
	4.0%	6.1%	8.3%	7.6%	3.0%	2.3%	1.4%	0.9%	0.6%	生态环保 Environment
	36.4%	33.1%	32.3%	34.3%	23.7%	40.9%	44.7%	55.5%	50.8%	扶贫救灾 Poverty
	27.4%	31.1%	30.3%	44.8%	34.0%	35.0%	29.5%	29.5%	29.8%	教育助学 Education
	32.3%	49.7%	49.3%	34.7%	38.3%	21.8%	24.3%	14.2%	18.8%	疾病救助 Disease

四个类别项目在筹款金额、项目个数、机构个数和捐款人数中的占比
The proportion of four categories in raised amount, number of campaigns, number of organizations, number of donors from 2015-2023

8

结果与讨论 Result & Discussion

□ 生态环保公众筹款效果受多重因素影响

2019年 变量 Variables	估计值(标准差) Estimate(Standard error)	2020年 变量 Variables	估计值(标准差) Estimate(Standard error)
参与一起捐人次比例 Percentage of 'give together' donors in total donors	0.545** (-0.223)	参与一起捐人次比例 Percentage of 'give together' donors in total donors	1.273*** (-0.297)
企业捐款金额(对数) Corporate donation amount (log)	0.305*** (-0.034)	企业捐款金额(对数) Corporate donation amount (log)	0.226*** (-0.044)
关联项目类型-独立项目 Related project type-individual project	0.613 (-0.568)	有爱心回礼 Gift in return	0.992** (-0.489)
关联项目类型-主项目 Related project type-main project	1.142* (-0.646)	关联项目数量 Number of related projects	0.022*** (-0.006)
机构间跨省合作 Inter-agency cooperation across provinces	0.384*** (-0.141)	机构间跨省合作 Inter-agency cooperation across provinces	0.519*** (-0.194)
		项目执行地的行政级别 Location level	-0.100** (-0.043)
观测值 Observations	325	观测值 Observations	280
对数似然值 Log Likelihood	-532.02	对数似然值 Log Likelihood	-477.001
赤池信息量 Akaike Inf. Crit.	1,078.04	赤池信息量 Akaike Inf. Crit.	970.002
贝叶斯信息量 Bayesian Inf. Crit.	1,104.52	贝叶斯信息量 Bayesian Inf. Crit.	999.08
相关性 R ²	0.26	相关性 R ²	0.27

2019年和2020年99公益日生态环保类公众筹款金额的Tobit最优模型
The best Tobit model of environmental public fundraising of '99 Welfare Day' in 2019 and 2020

9

结果与讨论 Result & Discussion

□ 社会关系的影响

- 一起捐(Give together)：腾讯公益2014年推出的基于移动社交网络的新型募捐产品，用户可对腾讯公益平台上的项目发起“一起捐”并设置目标金额，通过社交媒体传播给其他朋友，朋友看到“一起捐”后可参与捐款。项目的参与一起捐比例代表着该项目捐赠者受到社会关系影响的程度。
- 社会关系不仅对生态环保捐赠效果有显著影响，也对其他三个类别的捐赠效果有显著影响。
- 启发：公益机构应该构建和维护捐赠者之间良好的社会关系，建立基于捐赠者的熟悉社群，通过社会关系和社交连接更有效地促进一起捐赠，筹集更多生态环保类项目捐款，有助于可持续发展目标（SDGs）的实现。



变量 Variables	疾病类 Disease	教育类 Education	环保类 Environment	扶贫类 Poverty
参与一起捐比例 Percentage of 'give together' donors in total donors	4.297*** (0.29)	0.930*** (0.123)	1.509*** (0.317)	1.053*** (0.118)
一起捐发起人号召力 Appeal of 'Donate together' sponsors	0.001* (0.0004)	0.00004 (0.0001)	-0.0004 (0.0002)	0.00003 (0.00003)
99期间的企业捐款金额 Corporate donation amount(log)	0.460*** (0.041)	0.154*** (0.018)	0.196*** (0.056)	0.170*** (0.018)
99期间的捐款企业数量 Number of donated corporates	0.022 (-0.055)	0.040* (-0.023)	0.013 (-0.045)	0.009 (-0.034)
观测值 Observations	1,148	1,295	280	1,325
对数似然值 Log Likelihood	-1,779.44	-2,137.57	-467.446	-2,176.97
赤池信息量 Akaike Inf. Crit.	3,606.88	4,323.14	982.892	4,401.93
贝叶斯信息量 Bayesian Inf. Crit.	3,727.98	4,447.13	1,070.13	4,526.47
相关性 R ²	0.65	0.2	0.32	0.29

2020年四类99公益日公众筹款金额的Tobit模型(部分)
The Tobit model of public raised amount of four categories in 99 giving day in 2020 (part)

结果与讨论 Result & Discussion

□ 配捐机制的影响

- **配捐(Matching grants):** 指的是一名捐赠者向某个公益项目捐赠了善款后, 另一个捐赠者按照事先约定的比例向同一个项目再捐一笔钱。在99公益日中, 个人的单笔捐款超过一定值, 便能获得腾讯基金会提供的随机金额配捐, 或是企业按比例捐款。**企业捐赠金额**代表着该项目能够进行配捐的总金额。
- **配捐金额**不仅对生态环保捐赠效果有显著影响, 也对其他三个类别的捐赠效果有显著影响。
- 启发: 配捐机制很好地利用“搭便车”方式促进生态环保捐赠。一方面, 企业通过配捐的方式树立了良好的**品牌形象**, 有助于可持续发展目标(SDGs)的传播; 另一方面, 在配捐机制的驱动下, 个体捐赠者的善款更多地流向生态环保类项目, 推动了SDGs的资金筹集。



2017年99公益日腾讯基金会和爱心伙伴配捐金额

变量 Variables	疾病类 Disease	教育类 Education	环保类 Environment	扶贫类 Poverty
参与一起捐比例 Percentage of 'give together' donors in total donors	4.297*** (0.29)	0.930*** (0.123)	1.509*** (0.317)	1.053*** (0.118)
一起捐发起人号召力 Appeal of 'Donate together' sponsors	0.001* (0.0004)	0.00004 (0.0001)	-0.0004 (0.0002)	0.00003 (0.00003)
99期间的企业捐款金额 Corporate donation amount(log)	0.460*** (0.041)	0.154*** (0.018)	0.196*** (0.056)	0.170*** (0.018)
99期间的捐款企业数量 Number of donated corporates	0.022 (-0.055)	0.040* (-0.023)	0.013 (-0.045)	0.009 (-0.034)
观测值 Observations	1,148	1,295	280	1,325
对数似然值 Log Likelihood	-1,779.44	-2,137.57	-467.446	-2,176.97
赤池信息量 Akaike Inf. Crit.	3,606.88	4,323.14	982.892	4,401.93
贝叶斯信息量 Bayesian Inf. Crit.	3,727.98	4,447.13	1,070.13	4,526.47
相关性 R ²	0.65	0.2	0.32	0.29

2020年四类99公益节公众筹款金额的Tobit模型(部分)

The Tobit model of public raised amount of four categories in 99 giving day in 2020 (part)

结果与讨论 Result & Discussion

□ 爱心回礼的影响

- **爱心回礼(Thankyou gift):** 爱心回礼是物质激励的一种形式, 指的是向达到捐款额度的捐款人赠送的礼品。
- 爱心回礼仅对生态环保捐赠效果有显著影响, 但未在其他类别中观察到。
- 生态环保项目的爱心回礼大多与保护物种、自然主题相关, 基于亲自然理论, 人们都有接近自然的本能, 爱心回礼部分唤起了接近自然本能, 增加了捐赠者与生物多样性保护之间的连接感, 拉近了与自然的心理距离。
- 启发: 未来公益组织在设立捐赠项目时, 可以巧妙地设计爱心回礼, 拉近环保捐赠者的距离, 增加环保捐赠者的捐赠金额, 以更好地达成SDGs中与环保相关的目标。



变量 Variables	估计值(标准差) Estimate(Standard error)
参与一起捐人次比例 Percentage of 'give together' donors in total donors	1.273*** (-0.297)
企业捐款金额(对数) Corporate donation amount (log)	0.226*** (-0.044)
有爱心回礼 Gift in return	0.992** (-0.489)
关联项目数量 Number of related projects	0.022*** (-0.006)
机构间跨省合作 Inter-agency cooperation across provinces	0.519*** (-0.194)
项目执行地的行政级别 Location level	-0.100**(-0.043)
观测值 Observations	280
对数似然值 Log Likelihood	-477.001
赤池信息量 Akaike Inf. Crit.	970.002
贝叶斯信息量 Bayesian Inf. Crit.	999.08
相关性 R ²	0.27

2020年99公益日生态环保类公众筹款金额的Tobit最优模型

The best Tobit model of environmental public fundraising of '99 Welfare Day' in 2020

结果与讨论 Result & Discussion

□ 项目执行地的影响

- 项目执行地行政级别越低，生态环保项目筹款效果越好；若项目发起机构与执行机构存在跨省合作，生态环保项目获得的捐赠金额更多。
- 大范围执行的环保项目容易给公众带来心理距离感。而项目的执行地区范围越小，执行地点越具体，越能传递给公众目标明确且执行可行度高的感觉。
- 环保项目的执行地往往处于公益资源欠缺的地区，而资金充足的募捐机构往往处于大城市中，若一个项目的机构间存在跨省合作，说明该项目得到了更好的资源调度和资金支持。
- 启发：未来公益组织可更看重在小地方实施的项目，且加强不同省份间的合作，以增加公众的信任，更多的筹款金额也有助于SDGs的落地实施。

变量Variables	估计值(标准差) Estimate(Standard error)
参与一起捐人次比例 Percentage of 'give together' donors in total donors	1.273*** (-0.297)
企业捐款金额 (对数) Corporate donation amount (log)	0.226*** (-0.044)
有爱心回礼 Gift in return	0.992** (-0.489)
关联项目数量 Number of related projects	0.022*** (-0.006)
机构间跨省合作 Inter-agency cooperation across provinces	0.519*** (-0.194)
项目执行地的行政级别 Location level	-0.100** (-0.043)
观测值 Observations	280
对数似然值 Log Likelihood	-477.001
赤池信息量 Akaike Inf. Crit.	970.002
贝叶斯信息量 Bayesian Inf. Crit.	999.08
相关性 R ²	0.27

2020年99公益日生态环保类公众筹款金额的 Tobit 最优模型
The best Tobit model of environmental public fundraising of '99 Welfare Day' in 2020

13



3.2 女性と子どもたちのエンパワーメントにより世界をつなぐ

唐 文華(Tang Wenhua)

陝西省友連婦女児童交流サービスセンター 監事長

日本、韓国からお越しの皆さま、そしてパートナー団体の皆さま、おはようございます。私は陝西省友連婦女児童交流サービスセンターの唐文華と申します。本日は、CANGO(中国国際民間組織協力促進会)よりこの市民フォーラムでお話しする機会をいただき、大変光栄に感じております。

今回のテーマである「社会団体の SDGs への参画を促す」に関連し、私ども陝西省友連センターが女性と子どもたちのエンパワーメントにおいて取り組んでいる活動についてお話しさせていただきます。このような機会をいただけたことに心から感謝申し上げます。

ご存じの通り、2015年9月に開催された国連サミットにおいて、SDGs(持続可能な開発目標)が正式に採択されました。私たち友連センターは、女性と子どもたちを支援する組織として、SDGsを指針の一つに掲げ、組織のガバナンスや活動計画の中に組み込んでおります。

当センターは設立から日が浅く、2020年7月に陝西省の婦人連合会の直属機関として立ち上げられました。この設立に際し、民政庁の支援を受けたことを深く感謝しています。私たちの主な活動は、女性と子どもたちへの支援を軸とし、「つなげる」というキーワードを掲げています。この理念に基づき、私たちは以下のような分野に取り組んでいます。

- ・女性の起業や雇用支援
- ・婚活や教育問題への対応
- ・女性や子どもたちの問題行動に関するサポート
- ・社会団体の国際展開支援

さらに、私たちは国際交流におけるメディアの利点を活かし、多様な活動を展開しています。また、陝西省の女性公益連盟のメンバーとして活動し、CANGOの監視下で理事代理を務めています。加えて、民政庁から選定された優良クラスの団体として認定を受けております。

それでは、当センターの具体的な取り組みについてご紹介させていただきます。

まず、アメリカの国際プランから信用を得て、4年間にわたり「陝西青年バックアップ強化」プロジェクトを実施しました。このプロジェクトでは、これまでに約1,500人を対象に支援を行い、そのうち女性が1,260人で全体の80%を占めています。また、1,200人が就業を達成し、就業率は88%という成果を上げました。女性が直面している就業の難しさを解消するため、生活スキルや職業訓練を提供し、より良い職場に就けるよう支援しました。この取り組みには、国際プランの事務局が私どもとともに引き続き協力しています。

さらに、陝西省の地域イベントとして、500人以上の女性を対象とした活動を開催しました。私どもが制作



唐文華氏による事例報告

した動画が、陝西省の公益活動における1等賞を受賞しましたので、ぜひご覧ください。

<動画再生>

この動画は、8つのイベントの様子を撮影したもので、コロナ禍の中で撮影されたものです。動画では、中国に滞在している外国人を訪問し、彼らと一緒に中国のお団子を作ったり、西安の城壁を歩いたりして交流を深める様子が映し出されています。このような活動は、「友連」(女子の友、Woman Friend)という私たちの活動の代表的な例です。

また、テーマを「より良い暮らし」とした女性のワークショップも実施しています。このワークショップでは、女性たちがチャリティ活動の分野で非常に大きな成果を上げる機会を提供しています。オンラインとオフラインを活用して共同制作を行う取り組みでは、開始当初から10万人以上の参加がありました。私たちは、特に女性が結婚や出会いに困難を感じている問題に注目し、これをターゲットとしたチャリティ事業を展開してきました。この活動は陝西省婦人連合会の協力のもと、女性の権利と地位向上を目指して進められています。

これまでに、50本以上の婚活イベントを開催し、280組のカップルが誕生しました。このプログラムは市民からの参加度が非常に高く、大きな成果を上げています。

続いて、私どもの視点から、国際女子・児童デーに実施したイベントについてご紹介します。このイベントでは、私たちの夢を象徴するプロジェクトが国際女子・児童デーで上映されました。中国全国婦連(全国婦女連合会)がこのイベントを全国的に生中継し、大きな注目を集めました。全国に非常に大きな影響を与えたものです。それでは、その映像をご覧ください。

<動画再生>

このプロジェクトでは、中国が開発した最新技術を活用しており、高精度な映像やデータを用いて道に迷わないようにする仕組みを紹介しました。また、このプログラムは、困難に直面した女性や児童が笑顔を取り戻せるよう支援する取り組みの一環でもあります。

時間の関係上、ここまでのご紹介となりますが、今回のフォーラムに向けて私たちは、女性や児童を支援する活動内容をまとめたパンフレットを作成しました。このパンフレットはフォーラムの主催者にお渡ししており、外のテーブルに置いてありますので、ぜひお持ち帰りください。また、QRコードも記載されていますので、携帯でスキャンしていただければ、活動に関する画像や動画をご覧ください。

私たちは、ジェンダー平等や女子児童の平等をテーマに活動しています。女の子たちが自信を持って技術を学び、成功を収められるようにと願いながら、さまざまなPR動画を制作しています。これには、幼児・児童の段階から性別に対する偏見を取り除くためのショート動画や教育プログラムも含まれています。

また、「女性イノベーション・デザイン・コンテスト」という全国規模のイベントも開催しています。このコンテストは、手作業や生活用品などにおいて優れたデザイン作品を募り、女性はその技能を発揮できる場を提供するものです。審査には専門家も参加し、優秀な作品には表彰が行われます。

今年のコンテストでは、国内外から800品以上の応募作品が集まりました。イタリアやフランスなどの海外からの参加もあり、現在までに39点の受賞作品が決定しました。このイベントの一環として、受賞作品の展示や授与式も行われています。

また、陝西省の関連組織から支援を受けて、インターネットを活用したプログラムを実施しました。その一環として、陝西省の女性たちが深圳に赴いて活動を行い、女性のエンパワーメントを図る取り組みも進めています。特に、海外派遣を通じて女性のスキルや経験を高めるプログラムも実施されました。また、設立間もないプログラムではありますが、陝西省の女性を対象としたキャパシティ・ビルディング(能力構築)トレーニングにも力を入れており、女性のスキルアップや国際交流能力の向上に寄与しています。

この活動の一つが「陝西省女性イノベーションプラン」です。これは、特に技術開発やスキル不足が課題となっている分野に焦点を当て、専門家や大学とも連携して、大学生を対象に就職活動の指導を行うプログラムです。この取り組みは大学で高く評価され、学生たちからも多くの支持を得ています。

さらに、中国とアフリカの共同プログラムも行っています。このプログラムは、陝西省の組織促進会の指導のもとで進められたもので、7月にはアフリカの小学校と共同でプロジェクトを実施しました。例えば、貧しい地域の子どものために学校の教室を増設する活動がありました。暗い教室で学んでいた子どもたちのために教室を7つから9つに増やし、電気設備を整えることで、より良い学習環境を提供しました。

また、ケニアやタンザニアの小学校の児童たちと中国の子どもたちをつなぐオンライン交流プログラムも実施しました。この活動では、子どもたちが互いに文化を学び合い、中国の漢字で正月を祝う言葉を作るなど、楽しく有意義な交流が行われました。

これらの取り組みは、中国とアフリカの民間フォーラムで評価され、友連センターが手掛けた3つのプログラムが「中国アフリカ民間パートナーシップのベストプログラム」に選ばれる成果を上げました。

さらに、8月初旬には、中国国内の民間公益団体の代表者37名がケニアとタンザニアを訪問しました。その際、現地の小学校を訪れ、無料の給食を提供する活動を行いました。この写真に写っているのは、地元の小学校で子どもたちに給食を配る様子です。

友連センターはケニアにオフィスを設立し、「サッカーワールドカップ」や芸術祭といった活動も行いました。これらの活動の一環として、中国・アフリカ民間公益フォーラムをケニアで開催しました。このフォーラムにはケニア大統領府やユネスコ幹部も参加し、民間市民団体が集まり、女子と児童の権利に関するテーマで議論を行いました。この取り組みを長期的に継続すべき事業として位置付けています。

また、タンザニアでは、現地での活動状況を調査しました。その中で、地域の人々や子どもたちが中国に友好的な感情を持っていることを確認しました。中国語を話せる子どもたちも多く、中国の市民団体が教師を育成し、中国語教育を推進するサイクルが形成されている様子が見られました。

さらに、毎年3月4日には、陝西省の大使館・領事館の外交官とともに婦人デーを祝うイベントを開催しています。また、ロシアとのバレエを通じた交流も行っており、陝西省青少年バレエ団とロシアのバレエ団が継続的に公演や交流活動を実施しています。昨年だけでもロシアを2回訪問し、さらにロシア側は4回陝西省を訪問しました。これらの公演は非常に人気があります。

新たな取り組みとしては、陝西省社会組織のジェンダー平等実践プロジェクトがあります。これは助成金を通じて支援を行うプログラムで、高い評価を受けています。また、アジア太平洋地域の早期児童発達団体にも参加し、500件以上の事例を対象に婦人・児童の課題について話し合いました。この活動を通じ、多くの知見を得ることができ、今後の早期児童関連事業において貴重な示唆を得る機会となりました。

7月には、中国婦人連合会の団体として、中国・フランス国交樹立記念のイベントに参加しました。現地の12の華僑団体と交流を行い、フランスの婦人や児童に関する状況、家庭暴力、男女間の報酬平等などについて学びました。これらの学びは、中国における女子・児童関連の課題解決に向けた貴重な参考となりました。

現在進行中のプロジェクトとして、陝西青年就業プログラムがあります。このプログラムは若者の就業支援を目的とし、次期の実施に向けた調整が進められています。また、ベルギーとの交流プロジェクトも進行中です。

さらに、貧困支援を含む公益チャリティプロジェクトも実施しています。例えば、「セイチュウムウファ」という地域で、子どもたちの科学教育を支援するロボット教室を設立しました。このプロジェクトには 10 万円を投資し、オンライン遠隔教育を通じて指導を行っています。この事業は長期的な計画として進められています。中国では、田舎に残る女性や児童を支援する事業にも取り組んでいます。陝西省の田舎で暮らす子どもたちを支えるために、布団や学習用品などの物資を送り届けました。写真は、児童福祉員を訪問した際のもので、現地の状況を把握しながら、具体的なニーズに応える支援を行っています。これまでに、テレビ、布団、衣服など、総額 6 万円相当の物資を寄附しました。

時間の関係で駆け足での紹介となり、不十分な点や誤りがあるかもしれませんが、どうかご容赦ください。発展を追求することは人類共通の夢であり、持続可能な発展は、私たち全員が取り組むべき課題です。私たちはまだ力不足ではありますが、皆さんと手を携え、人類のより良い未来を築くために尽力していきたいと考えています。

今回のフォーラムがきっかけとなり、日本や韓国の社会団体とさらに連携を深め、交流を通じて SDGs の目標を共有し、一緒にさまざまな取り組みを進められることを願っています。本日はありがとうございました。

~~~~~

(司会) 唐さん、ありがとうございました。実践を通じて、ジェンダー平等や女性・児童交流に関する貴重な経験を共有していただきました。

続きまして、SDGs ネットワークの新田さんにご登壇いただきます。新田さんは SDGs 実施に関する相談や研修、講演などの豊富な経験をお持ちです。本日は「SDGs 取り組みに関する NPO 市民活動団体の全国調査報告書から」というテーマでお話しいただきます。新田さんにはオンラインでご参加いただいております。それでは、よろしく申し上げます。

## 女性と子どもたちのエンパワーメントにより世界をつなぐ

陝西省友連婦女児童交流サービスセンター 監事長 唐文華

陝西友連婦女児童交流サービスセンターは、陝西省民政部の認可を受け、女友メディア・グループにより2020年7月に設立した社会組織で、陝西省婦女連合会の管轄下にある。女性と子供へ支援活動に重点を置き、「連」という言葉の役割と文化・メディア資源の優位性を十分に発揮し、国際文化交流、女性の起業・就職の支援、婚活の支援、子供の科学技術教育と文化交流、社会組織の「海外進出」支援などを行っている。

近年、女性や子どもたちを支援する重要な社会組織として、センターは「一帯一路」イニシアティブとSDGsに焦点を当てている。陝西省婦女連合会の指導下で、センターは女性と子どもたちのニーズを重視し、専門的かつ効率的なサービスを提供し、満足感、幸福感、安心感を高めることにフォーカスしている。組織計画、内部ガバナンス、事業開発、プロジェクト実施の過程において、常にSDGsを活動の重要な方向性とし、貧困撲滅、ジェンダー平等、ディーセント・ワーク、社会的平等、質の高い教育の分野において積極的に取り組んでいる。他の市民社会組織や社会各界と手を携えて、2030年までにSDGs実現、人類運命共同体の構築に向けて貢献していく。



陕西妇联妇女儿童交流服务中心  
SHAANXI INTERNATIONAL EXCHANGE CENTER  
FOR WOMEN AND CHILDREN

# 服务妇女儿童 友好联系世界

## 赋能妇女儿童实践案例

唐文华  
2024年10月

### 一、积极践行联合国可持续发展目标



### SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



2015年9月，世界各国在联合国发展峰会上通过了“2030年可持续发展议程”，确定了可持续发展目标。联合国可持续发展目标就是对长此以往人地问题积累反思的解决计划，更是对新时期发展新问题的预防准备方案。随着经济全球化趋势和现代化进程的加快，民间社会组织作为政府的有效补充，在解决社会问题以及推动可持续发展上发挥着越来越重要的作用。

友联中心作为一支服务妇女儿童的重要社会组织力量，在机构规划、内部治理、业务拓展、项目实施的过程中，始终将联合国可持续发展目标作为重要的工作方向。近年来，在消除贫困、性别平等、体面工作、社会平等、优质教育等方面积极行动、开展合作与交流，携手其他民间社会组织及社会各界，为2030年可持续发展目标的实现共同努力，为构建人类命运共同体贡献智慧与力量。

## 二、陕西友联妇女儿童交流服务中心简介



友联中心成立于2020年7月，是由陕西省妇联主管、陕西省民政厅批准成立、女友传媒集团发起的社会组织。围绕服务妇女儿童，充分发挥“联”字作用及文化传媒资源优势，通过开展国际文化交流、助力妇女创业就业、举办婚恋交友活动、实施儿童科技教育和文化交流、服务社会组织“走出去”等系列文化项目和公益活动，为促进妇女儿童国际文化交流与友好互信，增进民心相通做出了积极有益的贡献。

### 三、友联中心赋能妇女儿童实践案例



## (一) 推动妇女儿童全面发展，实施品牌项目

### 1. 陕西青年就业项目



该项目由陕西省妇联指导，国际计划（美国）陕西代表处支持，在为期四年的时间里（2018年8月至2022年9月），开展两期陕西青年就业项目。目标为陕西省1260名16~29岁的流动青年（其中80%为女性）提供以劳动力市场为导向的职业技能、生活技能和就业准备培训，最终帮助他们实现体面就业。开设了视频剪辑、手机摄影、化妆、美容、美甲等职业技能培训课程，共招收和培训学员1538人，其中女性1363人，占88.62%；男性175人，占11.38%。毕业率达到100%。成功创业的有1402人，其中女性1240人、男性162人，创就业率达到91.57%，超额完成项目目标。

2023年12月，再次启动第三期陕西青年女性就业支持项目，项目周期三年，为陕西省300名16~29岁的流动青年主要是女性提供体面就业的机会，帮助女性提高创业就业技能储备，当好女性创业就业的引路人。



### 2. “秦女子”公益项目



2020年10月至2021年11月，开展“以爱联谊，认识陕西”——陕西妇女民间文化系列交流活动，共8场次。对疫情期间在陕留居的外籍人士和家庭进行慰问、帮扶和救助，并择机开展形式多样的文化交流活动，受益者近600人



2021年11月至2022年6月，通过线上线下相结合的方式，举办了3场“设计让生活更美好”丝路女性设计大师工作坊活动，线下参与者近千人，通过线上互动受益人数超过10万+。进一步促进陕西及丝路女性创新设计人才交流互鉴与共同发展。



### 3. “女友幸福橙”婚恋服务项目



由陕西省妇联指导，女友传媒集团支持，针对当下青年男女婚恋交友的痛点难点问题，开展“女友幸福橙”公益性婚恋交友服务。该项目成为首批入驻全国妇联“中国婚恋网”的陕西唯一合作机构。2023、2024连续两年纳入“陕西省妇联服务妇女儿童和家庭的十大民生实事”。创建开通“女友幸福橙”微信服务号、视频号，完善会员注册小程序，运用线上+线下模式，开展形式多样、内容有趣的线下交友活动，为单身青年群体提供安全、可靠、可信的“一站式”婚恋交友服务。推出线上婚恋专家对谈类节目《爱情研究院》和婚恋专家解答类节目《爱情急诊室》共15期，举办各类相亲交友活动55场次，参与人数一万两千多人，牵手成功289对，网络传播量200万+。





#### 4. “国际女童日”公益宣传项目



发挥妇联中心媒体资源和宣传优势，2020年至2023年，以女童与科技教育为主题，在“国际女童日”期间，策划拍摄并制作了《梦想》、《我的科技梦》公益科普宣传片，倡导男女教育平等，激发女童科技兴趣，助力女童大胆追逐科技梦想，在科技领域成才成家，贡献巾帼智慧。



#### 5. “童兴计划”性别平等进家庭宣传倡导项目



2023年2月至10月，拍摄并制作了10条（每条2分钟）的关于男女平等科普短视频，及1个6分多钟的宣传片，作为儿童早教空间“性别平等”宣导教材，帮助更多家长在早期婴幼儿教育过程中打破常规的性别刻板印象。



## 6. 丝绸之路女性创新设计大赛



在陕西省妇联的支持指导下，友联中心于2021年和2023年分别承办了第五届和第七届丝绸之路女性创新设计大赛。2024年，承接了第八届丝绸之路女性创新设计大赛，于5月16日在第二届香港国际文化创意博览会上隆重启动，本届大赛设置手工非遗类、文化创意类、绿色生活类、工业产品类四大赛道，增设“优秀作品展”“展区直播”“优秀设计师作品邀请展”等特色环节，围绕“大爱·至美·绿色·共融”办赛理念，展现丝路女性设计之美，助力女性发挥设计潜能、释放创新活力，绽放大赛魅力。



## 7. “丝路她力量”陕西妇女外宣项目



2023年8月至2024年9月，聚焦陕西优秀女性，彰显巾帼榜样力量，通过采访、访谈、沙龙等形式，深度报道范代娣、惠敏莉、范燕燕等10名优秀女性，在“友联中心”、“秦女子之声”“女友融媒体矩阵”等宣传平台，全方位展现新时代陕西女性风采和巾帼力量。





### 8. “秦女子创客计划·创业导师进高校”系列活动



2023年10月至2024年6月，邀请专家学者、女企业家、女科技工作者、创业达人等组建“秦女子”就业创业导师团，先后走西安欧亚学院、西京学院、西安翻译学院等5所高校，开展“秦女子创客计划·创业导师进高校”活动，向在校大学生，特别是女生，提供当下创业环境分析、政策宣讲、经验分享、及校企对接就业岗位等服务。



### 9. 中非民间交流公益项目



在陕西省社会组织对外交流合作促进会的支持指导下，友联中心与造梦公益组织合作，开展一系列中非民间交流公益项目；2024年1月，联合发起“汉卡造梦小学返修扩建项目”，通过筹集善款，对位于肯尼亚内罗毕马萨雷社区的汉卡造梦小学进行翻新扩建，使原来昏暗破旧的教室变得明亮宽敞，从原有的7间教室扩容为9间大教室，顶棚漏雨问题得以彻底解决，为597名马萨雷社区的孩子提供干净、明亮、安全的校舍，营造良好的学习环境。





2024年8月5-12日，在肯尼亚首都内罗毕举办“中非民间公益交流论坛”及系列配套活动。论坛通过主旨演讲、项目分享、信息交流、走访参观等，增进了解、共话友谊、促进合作，进一步促进民心相通，加强文化交流，共同开启中非民间公益交流新篇章。



期间访问了肯尼亚造梦公益组织；举行友联中心驻肯尼亚办公室挂牌仪式；探访造梦公益组织在马萨雷社区援建的四所学校，并为当地学生发放免费午餐。



举办“马萨雷社区世界杯、达人秀、艺术节”系列活动，共同为非洲儿童及青少年提供展示自我、实现梦想的平台。



## （二）聚焦妇女儿童实际需求，开展特色活动

### 1. 2020 中国 - 欧盟“梦想中欧”青少年绘画展和 2020 中国 - 欧盟微电影展



2020年12月，邀约马耳他驻华使馆大使卓嘉鹰，立陶宛驻华使馆文化参赞托马斯·伊万那斯卡斯，匈牙利驻华使馆前副大使纳吉·高博及其夫人《世界中国》杂志社社长纳吉·麟来陕，举办“2020中国-欧盟‘梦想中欧’青少年绘画展”活动，促进陕西与中欧青少年文化艺术交流与合作。同时在西安外事学院，启动了“2020中国-欧盟微电影展”西部首展。



## 2. “诗诵端午·乐响生活”诗词音乐荟歌活动



2023年6月，在西安外国语大学成功举办“诗诵端午·乐响生活”诗词音乐荟歌活动。邀请25位在陕外籍小朋友及其家长、28位在陕留学生等近百人参加。中外嘉宾品味“粽香”，领悟“诗意”，在音乐的长河里，感受中华诗词文化的独特魅力，让中西方文化交融绽放出绚烂的光彩。



## 3. “光芒女性”系列沙龙活动



2022年至2024年，连续三年举办“三八”国际妇女节“光芒女性”沙龙活动。邀请来自各行各业、不同领域的优秀女性代表，探讨在生机与挑战共存、创新与奋斗并进的新时代，女性如何积极参与社会发展，激发内生力量，绽放闪耀光芒，成就更好的自己。



#### 4. 丝路女性芭蕾艺术文化交流系列活动



2023年至2024年，先后举办“陕西文投青少年芭蕾舞团与俄罗斯东西伯利亚文化大学线上见面会”、“‘足尖上的艺术’芭蕾态度丝路文化交流活动”、“2023 陕西女性芭蕾公益展演暨芭蕾态度七周年展演”、“中俄青少年芭蕾文化交流展演”等活动。以舞为媒，组织吉尔吉斯、俄罗斯等丝路沿线国家和地区的嘉宾参与，促进文化交融、民心相通。



发展是人类社会永恒的追求，可持续发展是人类进步的必由之路。

“2030年可持续发展议程”所描绘的“世界梦”，

同中华民族伟大复兴的“中国梦”息息相关、一脉相承，努力推动可持续发展任重而道远。

中日韩是一衣带水的邻居，民间交流密切，

希望我们能够以本次论坛为契机，加强对话机制，畅通合作渠道，

在互学互鉴、交流探讨中发掘出有利于促进本地区和平、稳定、发展、繁荣的措施和办法，

并且从民间社会层面进一步巩固相互间的友好关系。

友联中心愿与在座各位一道，携手共进、互通有无，积极奉献智慧与力量，

为实现2030年可持续发展目标，创造人类更加美好的未来而不懈努力。

谢谢!

### 3.3 SDGs 取組に関する NPO 市民活動団体の全国調査報告書から

新田 英理子(Eriko Nitta)

一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク事務局長

皆様、こんにちは。私は一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワークの事務局長をしております、新田と申します。それでは、皆様と画面を共有して、私の発表を行いたいと思います。

突然の質問で恐縮ですが、日本でもよくこういった質問を受けますが、皆様は SDGs の推進において障害があるとすれば、最大の障害は何だとお考えでしょうか。

まず第一に、進展状況についての理解が不足しているということ、もう一つはグローバルな問題についての認識が、日本においても距離感があるということです。

また、SDGs(持続可能な開発目標)がただのトレンドであると見なされることもあります。多くの人とその表面的な側面にとどまり、意義あるものを残せていないと感じているようです。SDGs の達成期限は 2030 年であり、あと 6 年残っています。資料の SDGs ウェディングケーキの写真は、私たちの団体が、SDGs 採択 5 周年イベントで、栄養専門学校(栄養士養成学校)の学生の皆様と共に、ビーガンで作成したものです。達成に向けてまだまだやるべきことがたくさんあるのだという危機感を共有するためのパフォーマンスも実施しました。

自己紹介は資料に掲載されていますので、団体の紹介を簡潔にいたします。私たち一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワークは、SDGs の達成を「だれひとり取り残さない」という SDGs の理念に則り、140 程の団体とネットワークを組んで、政府や民間企業とともに、SDGs の達成を目指している団体です。先ほど講演された環境サミットに参加したメンバーの方や、MDGsの活動をされてきた方、日本国内で市民活動を支援している地域団体などと共に、SDGs の実現に向けた民間社会ネットワークを作っています。この写真で見られるのは、国連事務総長のグテーレス氏と会談した際に日本で撮影されたものです。当時、グテーレス事務総長と政策提言について話し合いました。

皆様のお手元には資料がありませんが、これは本日追加したページです。日本の SDGs の仕組みとして、皆様は中央部分を見ることができます。日本政府は SDGs に向けて「SDGs 実施本部」を設立しました。

日本国内では、企業や民間組織と連携して、年に2回、SDGs とその達成に向けて何をすべきかを議論する会議が行われています。この図は、私たちの団体の組織図です。民間市民社会は非常に広範な範囲であり、政府、団体、そして市民一人一人がこの団体の一員です。環境、若者問題、性別平等問題、より良い社会の創造など、合計 11 のテーマについて活動しています。私たちは一緒に協力し、ネットワークとして活動しています。

そのほか、G7 の会合においても、SDGs からの政策提言を行っています。昨年 2023 年は日本が議



新田英理子氏による事例報告

長国となり、首脳会合は、広島で開催されました。その際、私たちも SDGs の推進を皆様に呼びかける活動を行いました。その目的のために、SDGs の折り鶴を私たちの声として届ける活動を行いました。G7 の政府に対して、世界 70 か国の市民社会メンバーと共に政策提言を行い、日本の地域のメンバーは、折り鶴を折って私たちの願いを表現するパフォーマンスも実施しました。

本日、皆様に紹介するのは、市民活動団体の SDGs に対する認識と推進状況に関する調査報告です。日本のメディアでは、日本の国民の 90%以上が持続可能な開発目標(以下、SDGs)という言葉を知っているという調査結果が出ています。日本では、小学校・中学校の義務教育の中で SDGs を教え、企業も SDGs を広く認識しており、新聞やテレビ、多くの人がメディアを通じて、SDGs の存在は知っています。しかしながら、市民活動団体がどのように SDGs を認識しどのような活動を行っているかという調査はこれまで日本社会にはそんざいしていなかったため、助成金を得て、2023 年に調査をしました。本日はご紹介するのはその調査結果です。

全体で 2000 件の回答を得て、1 県をのぞくすべての都道府県に所在する市民活動団体から、1181 件の有効回答を得て、報告書にまとめました。24 団体にはインタビューも行っています。申し訳ございませんが、報告書は日本語のみです。ただし、今後さらに機会があれば、英語版の報告書の作成も検討したいと考えています。

日本でアンケートに回答していただいた市民社会団体(日本では市民活動団体もしくは NPO と呼んでいますが、ここでは、市民社会団体と記載します。)は、2000 年代以降に設立されており(全体の 70%)、20 年以上の歴史を持ち、法人格を有している団体も 32.5%回答しています。年間予算が 50 万円以下と回答をした団体が全体の 27.3%を占めており、ボランティアで社会団体を行っている地域の団体の声が拾えているのは貴重な結果だと思っています。日本の市民社会団体の現状は、人口分布と同じように人口の密集している東京などの大都市圏に多くあります。また、活動範囲は、特定の地域内で限定的に活動している団体が多く回答したことも貴重な結果となっています。少数ではありますが、国外の機関と協力して活動を行っている団体もアンケートに返答しています。

これらの日本の市民社会団体は、SDGs に関連する活動をどのような分野で行っているのでしょうか。その多くは子どもに関連する活動を行っており、次いで地域住民、高齢者向けの活動が多いです。また、SDGs のゴール3「すべての人に健康と福祉を」やゴール11「住み続けられるまちづくりを」に関する活動を行う団体が多いという結果になっています。

さらに、多くの団体は、情報共有を通じて活動を進めています。たとえば、地域の貧困問題やフードバンクの設立、企業との連携による食品の提供など、具体的な活動に取り組んでいる団体が多く見受けられます。

先ほど中国の同僚の方も共有してくださったように、日本においても持続可能な開発目標(SDGs)の推進は行政機関との連携を通じて行われています。これらの団体の協力先を見てみると、行政機関をパートナーとしている団体が多く、地域団体や他の NPO 団体、企業とも協力する割合が高いことがわかります。

次のページをご覧ください。それでは、これらの団体がどのように政府と協力しているのかを見ていきましょう。まず一部の団体は、政府から業務を受託しているケースが多く、その割合は 22%です。次に、自らの活動を行うために政府に助成金を申請する団体が 20%を占めています。

次の事例については省略いたしますが、日本の市民社会団体が SDGs を自身の活動に取り入れているかどうかという点について見ていきましょう。その中で半数以上が目標を既に取り入れており、28%

はまだ取り組んでいないという回答でした。また、約 8%の団体が今後取り入れることを検討している段階です。地方の団体でも SDGs に関連する活動を行っていることが見て取れます。

彼らの活動内容を詳しく調べてみると、持続可能な開発目標に関連する企画や活動を行っていることが多く、特に企業との連携活動が目立ちます。また、持続可能な開発目標と他の NPO 団体が連携していることもわかります。たとえば、障害者支援団体や子供の福祉に関する団体などと協力しながら活動を進めています。

なぜこれらの団体が SDGs を取り入れた活動を開始したのかというと、多くの団体は SDGs の理念に共感をしており、自分たちの団体のミッションとも共通していると考えています。また、行政や市民社会が共通の言語として SDGs を使うことで、活動がより効果的に進められると感じているためです。しかし、課題も残っており、SDGs の取り組みが表面的に留まってしまうという声も聞かれます。多くの国民は SDGs という言葉を知っていますが、本当にジェンダー平等が実現できるのか、2030 年までに貧困を撲滅できるのかについて疑問を抱いている方や団体も多くいます。

最後に、市民団体が SDGs に向けてどのように活動をより積極的に進めるべきかについて考えましょう。SDGs の中には、グローバルな目標が多く含まれていますが、それらをさらに地域ごとに細分化し、理解を深めることが必要です。グローバルな問題はもちろん重要ですが、地域レベルでの活動も非常に大切です。このようにして、SDGs が遠い世界のことでなく、自分自身に関わりのある問題であると感じてもらうように、目標も地域レベルにまで分解することが重要です。

日本では SDGs に関連する賞が多数設けられています。賞は、何が SDGs の具体的なアクションなのか、お手本になります。私自身はいくつかその審査員を行っており、審査基準の中に、市民社会団体の視点、誰一人取り残さないという視点、社会・経済・環境は不可分だという視点、を大切にしています。そのような賞を通じて SDGs への理解と関心をさらに深めていけるよう、引き続き取り組んでまいります。

私たちは、市民社会の力を結集し、SDGs の達成に向けた取り組みをさらに加速させる必要があると考えています。市民社会団体は、地域の声を集め、それを政策に反映させる重要な役割を担っています。課題の当事者は声を上げにくい存在です。その課題に気づき、当事者の代弁者として、地域社会のニーズに基づいた活動を行うことで、住民一人一人が SDGs の実現に向けたプロセスに参加しやすくなります。

また、企業との連携を強化することも、SDGs の推進に不可欠です。企業は、経済的な側面から持続可能な社会を支えるだけでなく、技術やノウハウの提供を通じて、市民社会の活動をより効果的に支援することができます。このように、市民社会団体と企業、政府の三者が協力することで、SDGs の目標達成に向けた活動が一層強化されます。

若者や子どもたちへの教育が重要なことは否定のしようがありませんが、実は、現役世代、高齢者が SDGs をより深く理解することも大切です。次世代に向けて持続可能な社会を築くためには、現役世代、高齢世代が、次世代のための SDGs 達成の重要性をりかいし、若者の主体の場を邪魔しないことが重要です。

また、SDGs を単なる目標で終わらせるのではなく、具体的なアクションへとつなげることが重要です。そのためには、地道な情報発信と市民への呼びかけが欠かせません。市民社会団体としては、定期的にワークショップや勉強会を開催し、市民が自分たちの生活の中で SDGs にどのように関わることができるかを具体的に学ぶ場を提供しています。

これまでの活動を通じて、SDGs を現実的に進めるための課題や可能性を多く見つけてきました。その一方で、課題としては、リソースの不足や協力体制の不十分さなど、まだ多くの壁が存在します。これらの課題に取り組み、より強固な市民社会ネットワークを築くことが今後の重要な課題です。

最後になりますが、私たちの活動は、日本国内だけにとどまらず、世界とのつながりを意識した活動であることを強調したいと思います。SDGs はグローバルな取り組みであり、各国や地域が連携して取り組むべき共通の課題です。日本の市民社会が持続可能な社会の実現に向けてどのように寄与できるかを今後も追求し、より良い未来を築くために皆様と共に歩んでいきたいと思っています。

ご清聴ありがとうございました。今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

~~~~~

(司会) 新田さんの素晴らしい共有ありがとうございました。この報告を通じまして、日本の民間社会団体は、SDGs での推進の状況がよく理解できました。

続きましては、緑の地球ネットワーク・高見さんをお迎えして、「黄土高原における緑化協力」について話していただきたいと思っています。よろしくお願いします。

SDGs 取組に関する NPO 市民活動団体の全国調査報告書から

一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク
理事・事務局長 新田英理子

〔発表要旨〕

日本の市民活動団体(NPO・NGO・法人格のないボランティア団体、社会福祉法人の一部、町内会等の地縁組織、企業が主体となっている地域貢献組織、労働組合を含む)に、焦点を当て、SDGs への認識を全国に向けて調査を民間団体が行った初めての調査。調査は、発表団体である SDGs 市民社会ネットワークにとっては、一過程であるが、大変意義深かった。

SDGs 達成には、ありとあらゆる社会、組織、個人がかかわっていかねばならないが、市民社会組織の SDGs への関与の実態がそもそもどのようになっているのか、一般社会と共通言語となる「見解」が重要となる。

調査結果からわかったことは、SDGs の意義や意味は理解しているが、取り組みは表面的になっているのではないかと考えている市民活動団体が半数を占めているという実態だ。

強力な SDGs 推進母体としての行政や企業は、市民活動団体を連携先として認識するのみならず、市民活動団体自身の発展と成長を促進することで、SDGs 達成がさらに加速されるという仮説の元、現在もプロジェクトを進行している。

今回は、調査報告書の内容を紹介することによって、全体のテーマとなっている、市民社会組織の SDGs への関与促進について、議論を進めたい

SDGs取組に関する NPO・市民活動団体の全国調査報告書から

SDGs市民社会ネットワーク
理事・事務局長 新田英理子

1

突然ですが、質問です。

質問
01

2024年に発表された国連
SDGsレポート2024におい
ても、SDGs達成への危機的
状況が報告されました。
SDGs推進にとって、一番の
障壁は何だと思えますか？

(ご自身の実感として)

い. 進捗状況が見えづらいこと

ろ. 世界の課題と日本や地域の課題に距離感を感じることに

は. SDGsを流行としてとらえ、表面的なこと

に. 日本の目標が設定されていないこと



SDGs達成期限2030年まで残り6年。

2030年は何歳ですか？

また、9年前（2015年）は、何歳でしたか？



0. 自己紹介

- ・1970年 富山県高岡市生まれ
- ・京都精華大学(京都市内)を卒業後、東京の民間企業で3年半勤務
- ・退職後、1年間環境NPOでアルバイトを行いながら、いくつかのNPOにボランティアでかかわる
- ・1998年4月より、特定非営利活動法人日本NPOセンターにて最初の正職員として20年勤務
- ・2014年8月より、事務局長(2017年3月末で退任)
- ・2017年4月より、一般社団法人SDGs市民社会ネットワークと日本NPOセンターを兼務
- ・2019年4月より、SDGs市民社会ネットワーク事務局長
専門活動分野
市民活動におけるSDGs達成支援、NPO支援全般、企業とNPOの社会貢献活動に関するコーディネーション、NPO法に関わる非営利法人制度、等。その他、法政大学非常勤講師(NPO・ボランティア論)

SDGs市民社会ネットワークについて

【団体の目的】「誰一人取り残さない」というSDGsの理念に則り、全ての人が、貧困がもたらす生命や生活の危機及び社会的排除から解放され、人間として尊厳をもって生きることのできる、経済・社会・環境の三側面が統合された持続可能な世界の実現に寄与すること。

SDGsを達成し「続く社会」を実現するために活動する市民社会組織が中心となって設立。140を超える市民社会組織、企業等の団体・組織が集い、12の事業ユニットと共に、政策提言活動を始めとする様々な活動を展開しています。



グテレス国連事務総長との対話(2017年12月)



正会員	76
ネットワーク正会員	3
情報会員	49
団体会員	6
企業会員	13
合計	147

(2024年1月末現在)



■ 団体の特長

ネットワークの特性を活かし、SDGs市民社会ネットワークではあるが、それぞれのユニットとしても独立し、それぞれにも活動

「市民社会からのSDGs達成」という視点での、政策提言を取りまとめ

例)コロナパンデミックとSDGs
例)ウクライナ侵攻への懸念
例)日本政府SDGs推進本部が発表した政策文書への提言や見解



～あなたのまちから広島へ届けよう～

SDGs折り鶴プロジェクト



5月19日から21日にかけて広島でG7サミットが開催されます。その広場に日本各地から一人一人取り残さない世界の実現と、私たち市民一人一人の想い、そして平和への願いを折り鶴に込めて届けましょう。

Step1 想いを込めてつるを折ろう!
各地の拠点で折るか、折ったつるを拠点に届けよう!
みんなの折り鶴が全国から集まって、大きな願いのメッセージとなって広島に届けられるよ。
※折る紙は古紙のリサイクルペーパーなど環境に優しい紙を使ってね。

Step2 SNSで投稿!
折り鶴の画像を載せて「#SDGsORI2URU」をつけてSNSに投稿しよう!
取組んでいる、関心の高いSDGsの目標がある方は「#SDG〇〇(〇目標の数字)」も!
※Twitterのアンプレートを活用してね。

Step3 書き添いでメッセージを届けよう!
各地の拠点に設置された旗に、みんなのメッセージを書いて広島に届けよう!
※旗の裏面に書いて実施予定で、取組まない場所もありますのでご了承ください。

まずは最寄りの拠点を探してみよう!
・プロジェクトの詳細
・各地の拠点MAP
・各拠点の実施情報
などはつるから



課題意識(背景):

・SDGsの認知度は世界最高クラスにもかかわらず、SDGs達成に向けた進捗報告からも、市民社会の活動現場からも社会課題解決には程遠いという「危機感」の実感

・市民社会組織(以下、ここではNPOと表記)は、取り残された社会課題解決に向け日々活動しているという自負があるが、市民社会を網羅したデータの欠如と、自らの活動をSDGsの文脈にどう位置づけるか戸惑う様子も散見。

目的:

- ①NPOのSDGsの取組みの実態を可視化
- ②SDGsへの認識や連携への向き合い方の把握
- ③地域等で抱えている課題を把握し政策提言に結びつける

期間:

アンケート調査(2023年9月29日(金) - 2023年11月9日(木))

ヒアリング調査(2023年12月15日(金) - 2024年2月8日(木))

主体:

(一社)SDGs市民社会ネットワーク 地域ユニット

助成: 社会福祉法人中央共同募金会 赤い羽根福祉基金

11

1.調査対象

「法人格の有無を問わず公益的な活動を行う全国の民間非営利団体」

2.アンケート調査

各都道府県のNPO支援センターや中間支援組織が有するネットワーク(メールリングリスト等)を通じて、Webアンケートを実施。

・回収数:1,223件 分析対象数:1,181件

3.ヒアリング調査

アンケート調査に回答した27団体を対象に。

- ・団体の基本情報
- ・活動における成果、活動するうえで重視していることなど
- ・他団体・他セクターとの連携状況、連携するうえでの課題など
- ・SDGsに関連する取組の現状

4. 地域ユニットで活動を行っている13団体のメンバーがプロジェクト委員となり、アンケート調査票の作成・回収は、民間企業(株EMA)と連携

12

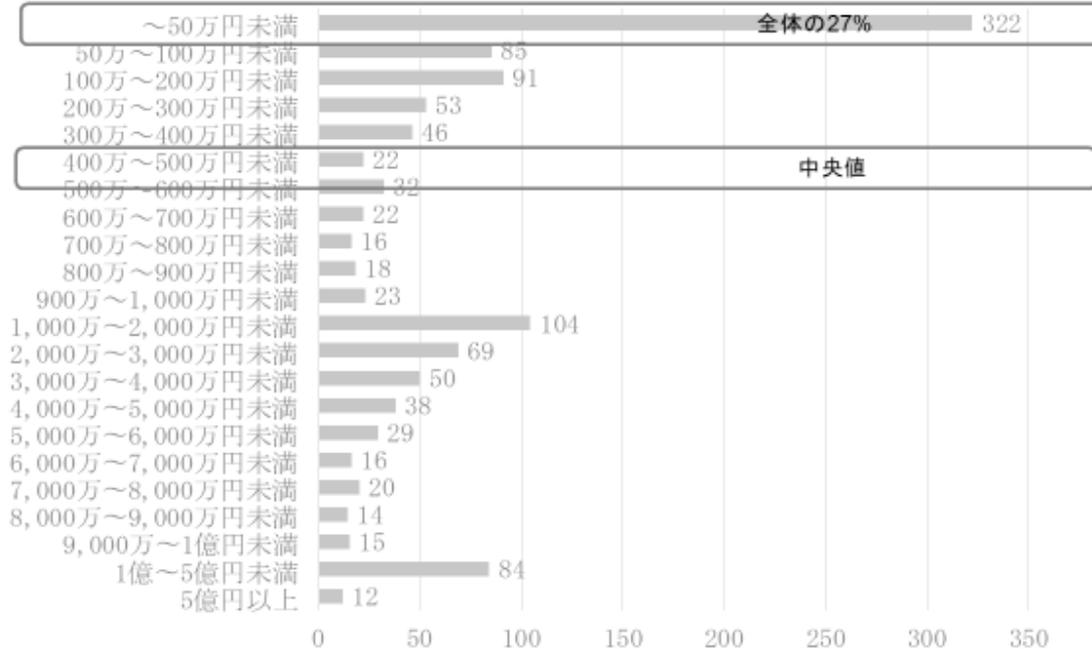
法人格



13

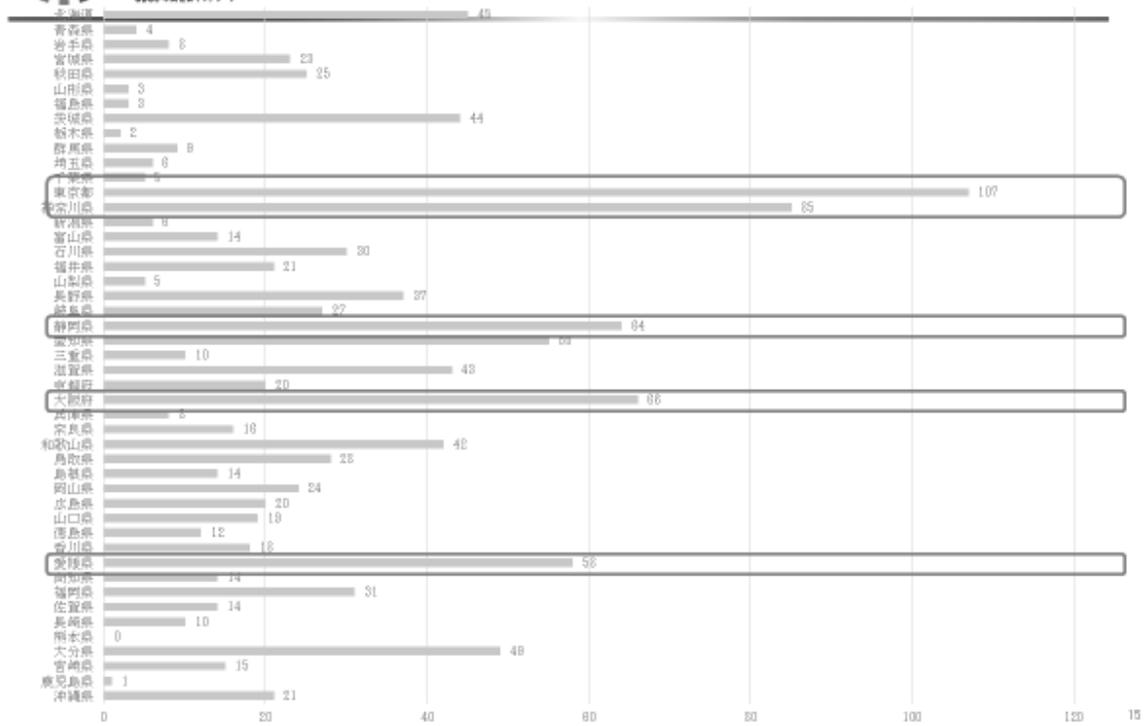
財務規模

N=1,181団体

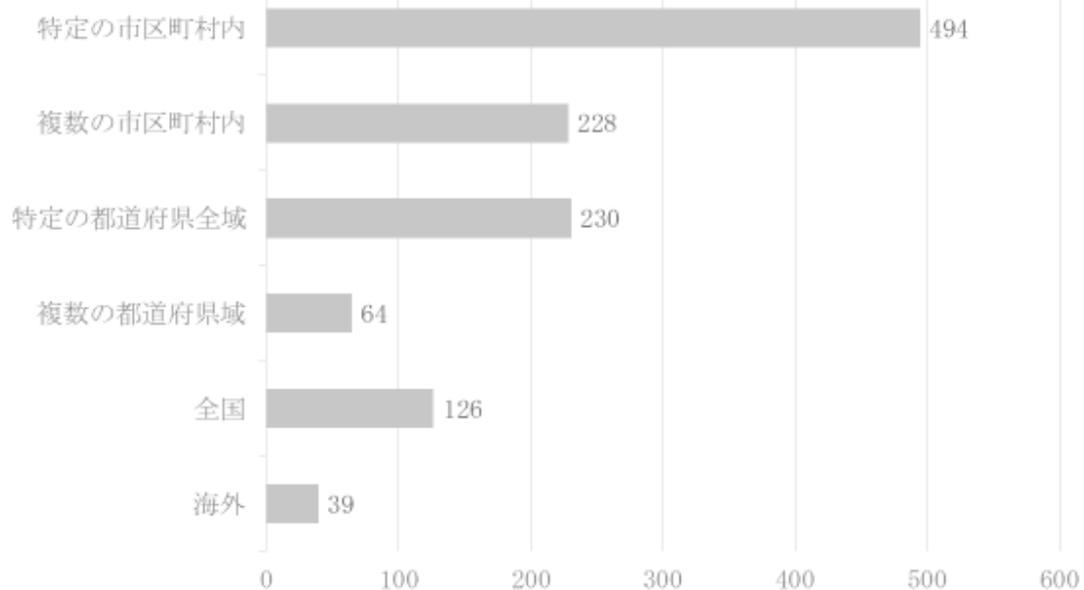


14

所在地(N=1,181団体)



取組む事業・活動の範囲



N=1,181団体

主な活動・事業対象者

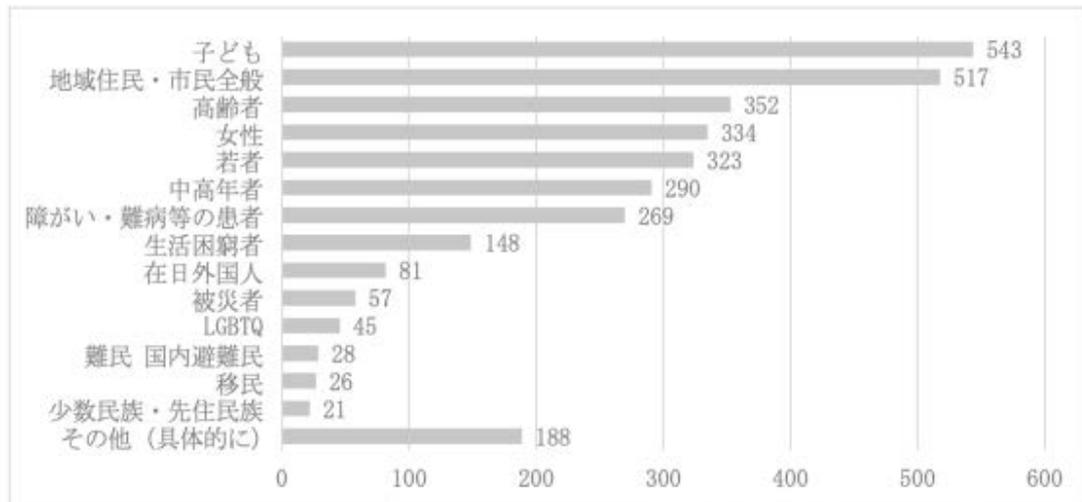


図8 活動対象者 (受益者) (N=1,054、単位: 団体)

17

主な活動・事業で関連すると思うSDGs

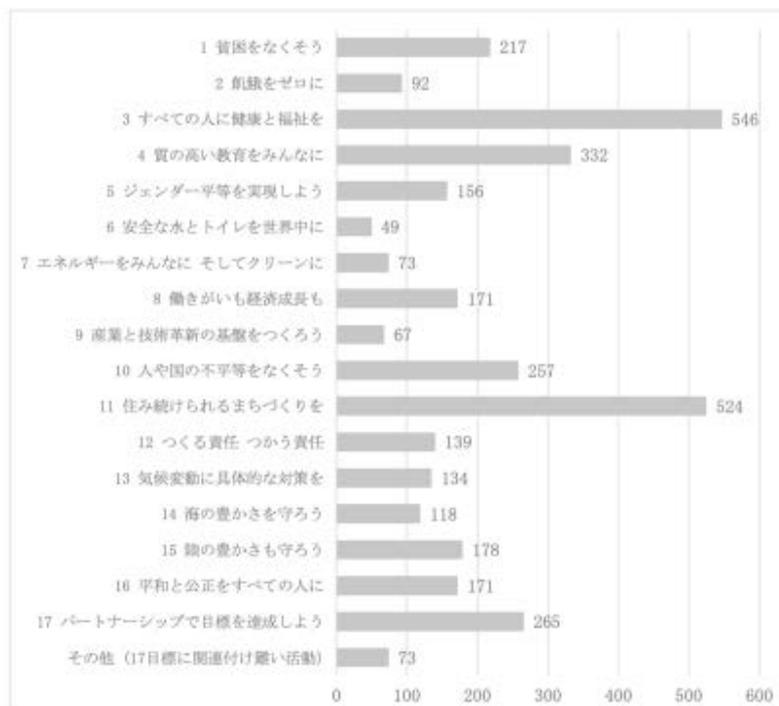


図17 本事業・活動が関係すると思っているSDGsゴール(N=1054、単位: 団体)

18

主な活動・事業手法

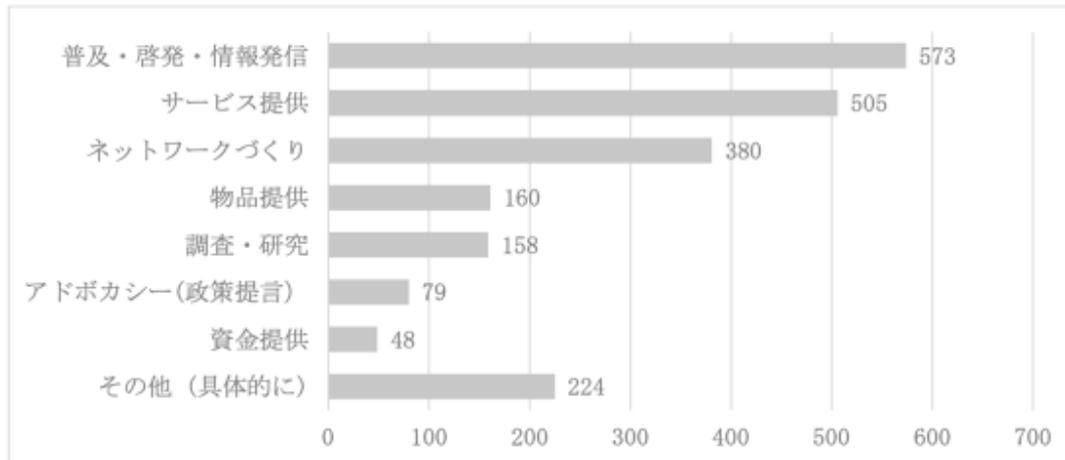


図 11 活動手法(N=1,054、単位：団体)

19

主な活動・事業の連携パートナー

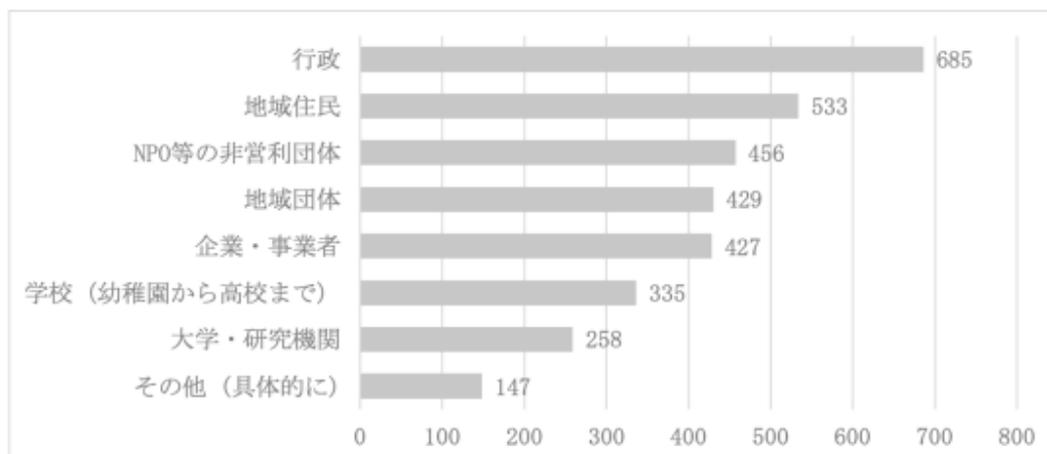
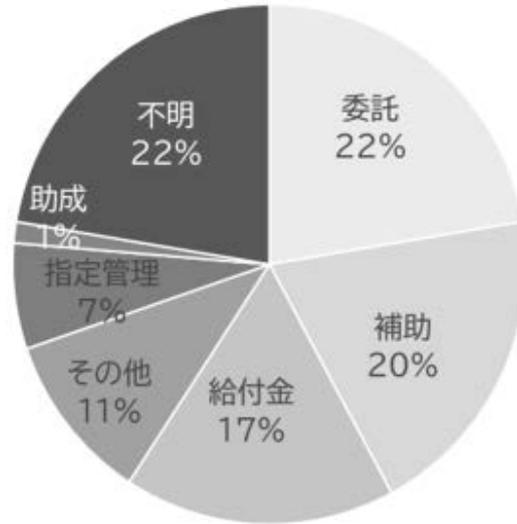


図 14 本事業・活動における主な連携パートナー(N=1,054、単位：団体)

20

連携先が行政のみの団体の本事業内容

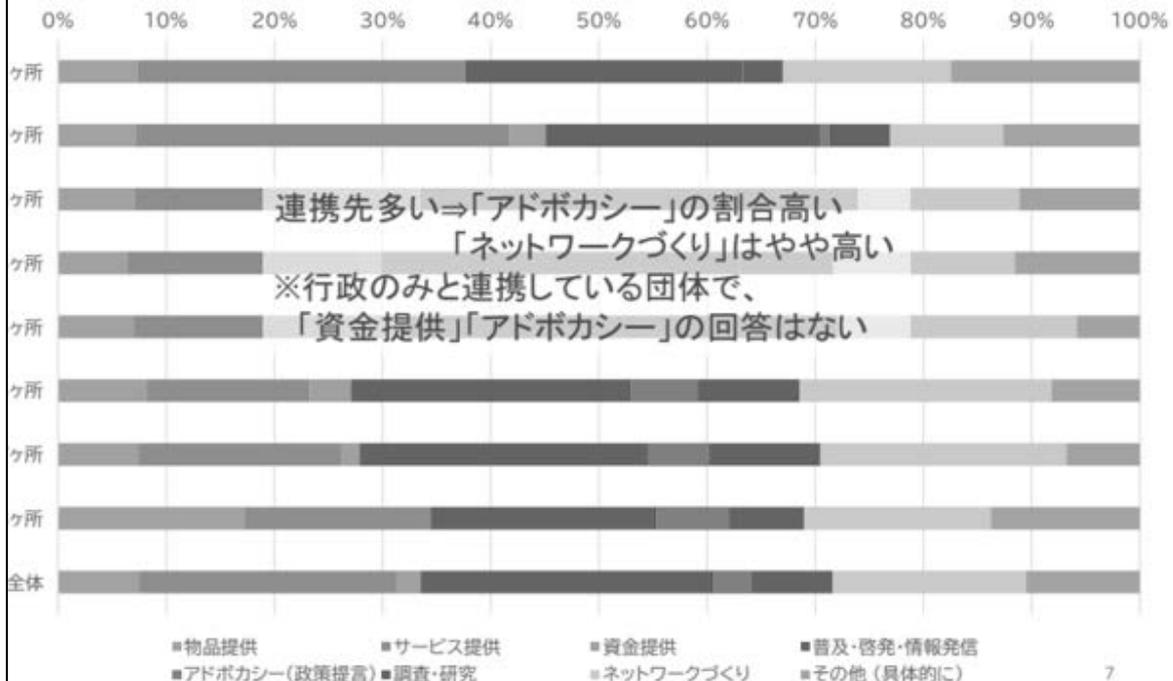
種類	団体数
委託	17
補助	15
給付金	13
その他	8
指定管理	5
助成	1
不明	17
計	76



1

連携先に行政と挙げた団体の、本事業の活動手法

総回答数に対する割合



7

SDGsの取組み状況

23

SDGsを取り組んでいるか否か

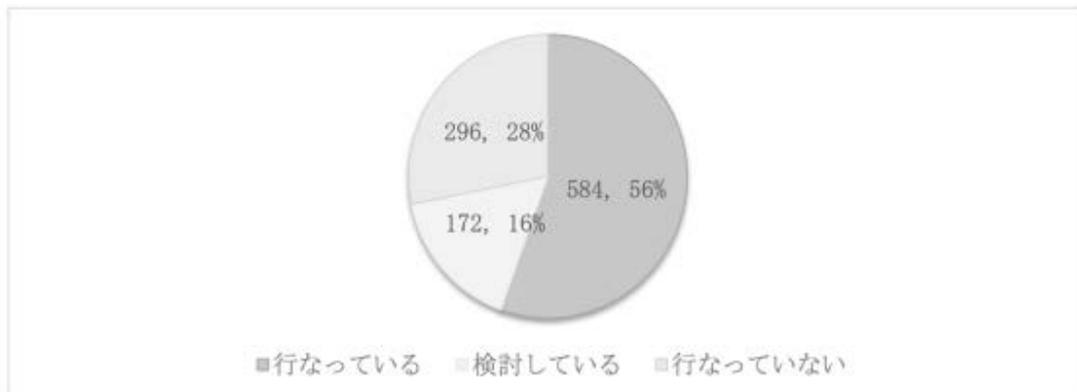


図 20 SDGs 達成に関連した事業の実施実態(N=1,052、単位：団体)

24

SDGs 取り組み内容

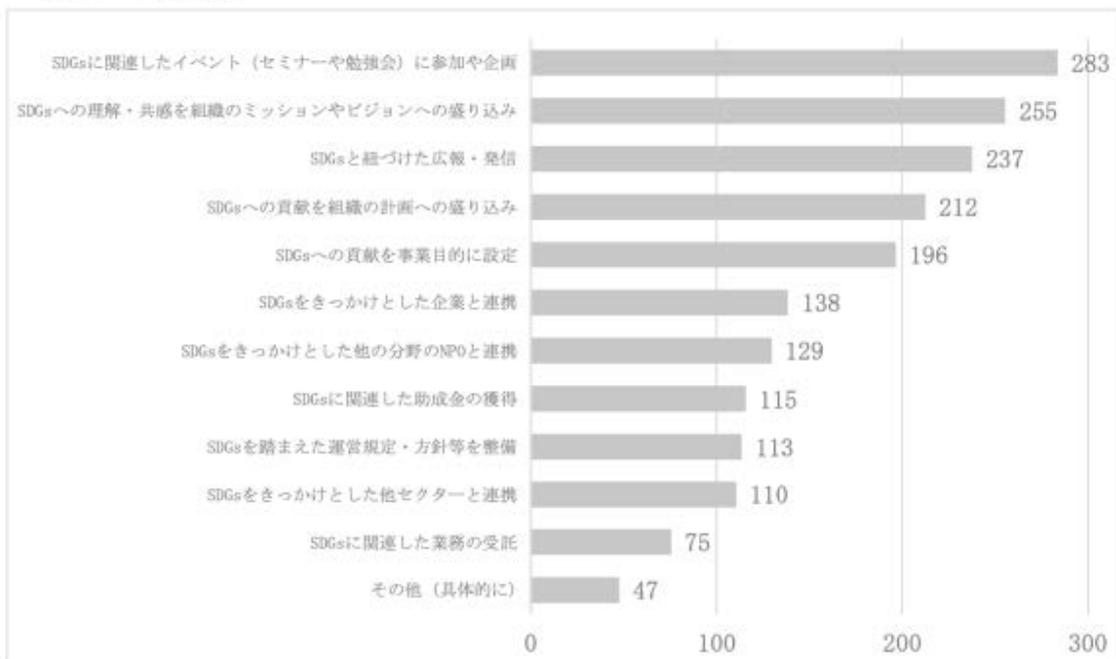


図 21 SDGs 達成に向けた実施内容(N=584、単位：団体)

SDGs取組みに対する考え

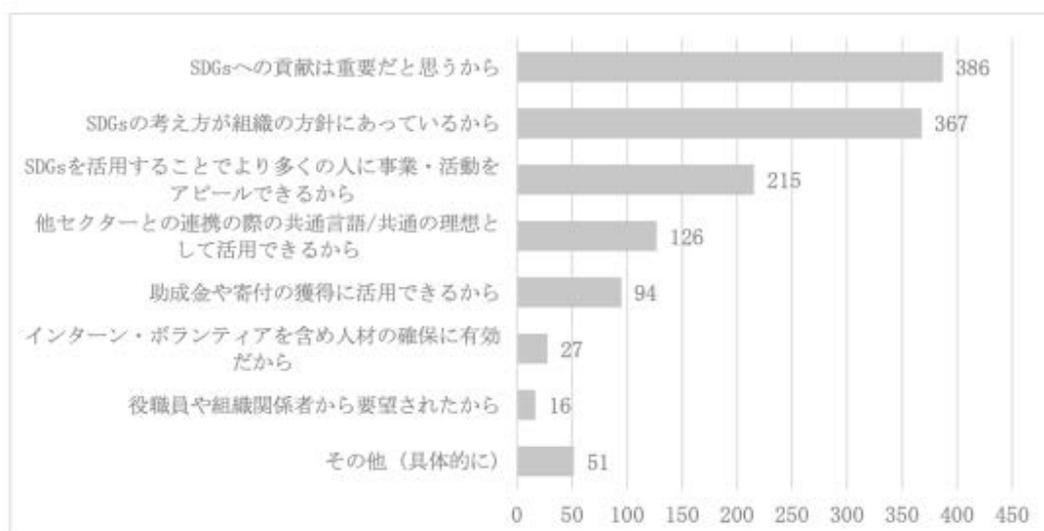


図 22 SDGs への取組みに対する団体の考え(N=584、単位：団体)

SDGsへの取組みにおける課題感

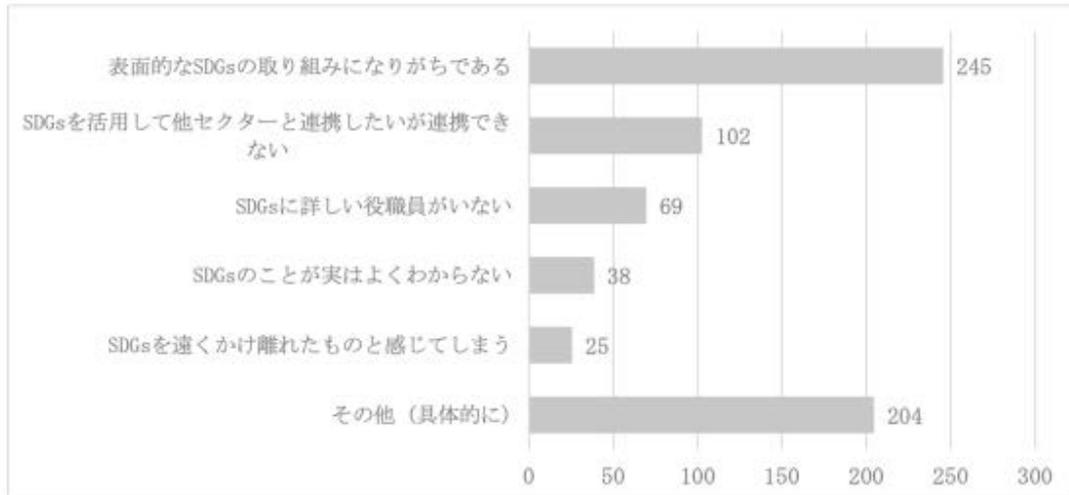


図 23 SDGs への取組みにおける課題(N=584、単位：団体)

27

取組んでいない理由

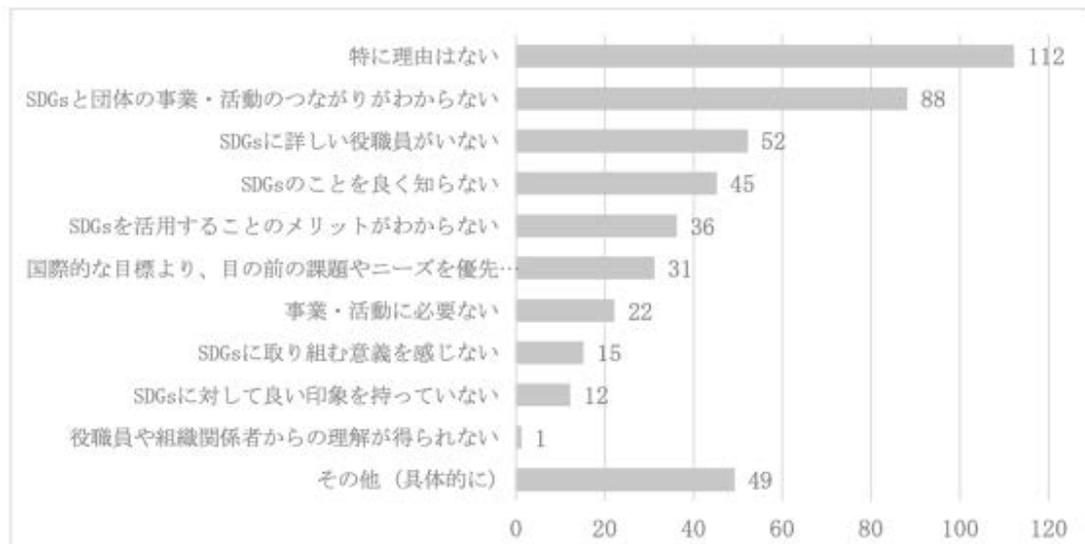


図 27 SDGs 達成に関連した事業・活動を行っていない理由(N=292、単位：団体)

28

目標3の分析

* 調査結果をAIでも分析したものを比較

	Goal1	Goal2	Goal3	
「関係なし」で一致	1090	1278	586	
「関係あり」で一致	85	48	372	
AIが誤検出	117	125	154	→具体的な活動
AIが見逃し	261	102	441	→具体的な活動
precision (値が低いほど誤検出が多い)	0.421	0.277	0.707	
recall (値が低いほど見逃しが多い)	0.246	0.320	0.458	
f1-score (precisionとrecallの調和平均)	0.310	0.297	0.556	

29

団体はゴール3を選んでないが、
AIは、ゴール3を検出した活動の中身

子ども食堂(ゴール2は選んでる)、「いきもの道場」(ゴール4は選んでいる)、女性会館の指定管理、海洋の自然体験活動、子育て相談、子育て講座、委託事業として子育て虐待防止活動、NPO支援施設(複数)、住民福祉サービス提供事業、ごみの半減、ペットの譲渡会活動、動物ふれあい活動、自然観察会ならびに里山散策、国際協力団体の共助活動、シリア国内での子ども支援事業、原爆や戦争についての平和学習、子ども支援、障害者の就労支援、ICT化、子ども食堂、通信制高校、市民自治講座(市民の知恵と熟議のもと共生の市民社会をつくる方策を議論)農体験事業・・・田畑の活用 子育て事業・・・子どもたちに、田畑含む自然体験の提供、介護保険を使わない宅老所、」認定こども園ぱっか、子どもの学び研修会・ミニミニ学び塾、学校、大学、若者支援機関などの進めるキャリア教育およびキャリア支援、

30



団体はゴール3を選んでないが、
AIは、ゴール3を検出した活動の中身

労働体験への支援事業、トヨタ自然学校、善隣館の子ども食堂、語学講座、アート活動、文化講座、難病患者ための防災ブック作成、JICA委託事業日系人教育講座、放置竹林活用講座、里山保全講座、薬物依存者支援、買い物難民支援、LGBTQに関する啓発講座、福祉センターの花壇のお手入れ、古民家を活用した子ども食堂、学習支援、国際文化理解、国際交流、コミュニティFM、観光交流

→福祉活動に限らず、体験型の環境活動もゴール3になっている

→『地方創生SDGsローカル指標リスト』

に基づいてAIがゴール3を読み解いていると考えられる

https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/kaigi/sonota/sdgs_shihyou_risuto_2.pdf

31



団体はゴール3を選んだが、
AIは、ゴールと該当しなかった活動の中身

ゴーヤでSDGs、役立つ介護教室、パソコン講座、健康ウォーク、伝統文化継承事業、防災訓練、手話体験講座、空き家の利活用、脱炭素関連講座の実施、社会見学バス旅行、ボーイスカウト、ガールスカウト招聘活動、フードパントリー、送迎支援活動、要約筆記活動、DV、性暴力、虐待等の暴力被害に遭われた女性と子どもへの支援活動、不登校支援、アートスタート活動、コミュニティFM、フードドライブ、チャイルドライン、子どもの遊具点検活動、防災活動、こどもへの読み聞かせ、里親制度への支援活動、キャリア教育、読み書きに困難を抱える人への支援、伝統行事敬称活動、ホームレス支援、高校生、障害者へのお金の教育、被災地の写真浄化活動、報道記事の読み解き、市民報道、市民共同発電所、稲作、協同組合フェスティバル、水の衛生事業、外国ルーツ、環境教育、再生可能エネルギー事業、地域循環農業事業、学校へのフェアトレード出張授業、女性の地位向上事業、チャリティーサンタ事業、

→中間支援事業（17全て選んでいる団体が3団体あり）

32



団体はゴール3を選んだが、 AIは、ゴールと該当しなかった活動の中身

就労継続支援A型事業所、難病の患者・家族会の活動、障害者福祉全般、放課後デイサービス

成年後見人等受託とその活動、西の湖冒険ひろば(自然体験活動全般)、へき地や過疎地での定期的な演奏活動、障害者支援活動、まちづくり支援活動、地域内の交流事業、ビーチクリーン、生活困窮者支援、イルミネーションの設置、外国人の子育て支援事業、フードバンク事業、子育て支援事業、中間支援組織(市民活動立ち上げ資金支援)事業、コミュニティ財団設立支援事業、地域の特産物創出支援、買い物支援、子ども食堂、日本におけるウクライナ人支援事業、地域開発、復興支援、人権、平和、環境、開発、多文化共生、市民文化などをテーマとした講座や学習会

→障害者への支援活動は、私たちが作った参考活動例においても、ローカル指標リストにおいても、目標8、10に紐づけられることが多いのではないか

33



私たちが、参考資料として、ゴール3の活動に 例示として挙げた活動

妊産婦支援、
高齢者支援、
精神衛生(自殺防止など)、
交通安全、
保健サービス、
ワクチン、
有害化学物質への対応、
禁煙・分煙、
アルコール・ドラッグへの対応、
女性の性と生殖に関する健康と
権利の改善

障害者支援はゴール3なのか問題

障がい者支援関係は都市の「包摂性」「インクルーシブ」の観点から、AIは軒並み目標11に紐づける傾向がみられました。

日本は近年においては障害を障害者の身体的、精神的特徴として捉える「医学モデル」から、そうした方々が不便さ、差別的扱いを感じる社会の物理的、精神的なバリアを障害と捉える「社会モデル」に考え方が転換されているため、その意味では目標3から目標11に転換しているとも言えるのはいないか？

アンケートに際しての例では障がい者などは入ってありませんでしたが、目標11のターゲットを見返すと脆弱な人々として女性、子ども、高齢者、障がい者、そして「包摂」が頻出しているので、AIはそのあたりをしっかりと検出しているのではないか？

出典：ローカルSDGsネットワーク木下さんの分析

34

市民団体の特徴・ウリ

- ・SDGs目標に関しては、ゴール3とゴール11が多い。
- ・ターゲットとの紐づけは弱く、福祉と言えば目標3、まちづくりと言えば目標11という選び方をしていることが推察される
- ・複数のステークホルダーとの連携を挙げる団体は、活動としてアドボカーが含まれる傾向がある
- ・規模の小さな団体は、自団体の活動にSDGsについて行っているという自負を持っているが、それが目標達成にどのようなにつながっているのか自身が持てず、SDGsを行っていないと回答する傾向がある

35

目標達成に向けて

- ・ローカルSDGsの重要性への理解を深め、「集合知」として、表現する知識を得る
- ・SDGsを「自分事」から「自分たち事」へのアクションに進めていくための具体的な事例の共有がさらに必要
- ・市民社会組織がなぜSDGs取組みを発信することが重要なのかを、多くの団体が発信することができるようになるための取組が必要

36

3.4 黄土高原における緑化協力

高見 邦夫(Takami Kunio)

認定特定非営利活動法人緑の地球ネットワーク副代表

私たち緑の地球ネットワークは、1992年に中国山西省大同市で緑化協力を開始しました。活動の基本理念は、「環境に国境はない」「地球環境のために国境を越える民衆の協力」です。

この理念のもとで25年間にわたり大同市で活動を続け、2017年からは河北省張家口市蔚県に拠点を移して緑化活動を継続しています。活動を始めた当時は、まだSDGsという枠組みは存在していませんでしたが、振り返ってみると、私たちの取り組みはSDGsの多くの目標と合致していることに気づきます。



高見邦夫氏による事例報告

中国の中緯度地方には砂漠化が進行する地域や乾燥地帯が広がっています。その一部を占める黄土高原は、52万平方キロメートルもの広さを持ち、日本の国土の約1.4倍に相当します。私たちの活動の舞台は、この黄土高原の東北端に位置しています。

この地域には、かつてこんなことわざがありました。「山は近くにあるけれど、煮炊きに使う柴はなし。十の年を重ねれば、九年は早で一年は大水…」。たった16文字の漢字に、この地域の自然環境と人々の暮らしが凝縮されています。30年以上通い続けてきた私にとっても、この言葉は実感そのものです。

とはいえ、近年では緑化が進み、山々が緑で覆われるようになり、風景は大きく変わりつつあります。私たちが活動を始めた頃、山には木がほとんどなく、草もまばらで、黄土丘陵や山の上まで畑が耕されていました。そのため、農村の住居は黄土を練り固めて作る「窯洞(やおどろ)」と呼ばれる伝統的な土造りの家が多く見られました。山も畑も村も、見渡す限り一面が黄土色、まさに「黄色い大地」そのものでした。

特に1990年代、西暦の奇数年は降雨量が少なく、農作物にとって厳しい年が続きました。その中でも、1999年は「建国以来の大旱魃」と呼ばれるほど深刻な旱魃が発生しました。この年のトウモロコシは穂が出ていましたが、花粉が形成されず、収穫はほとんど望めませんでした。

2001年はさらに深刻な状況で、「100年に1度の大旱魃」と呼ばれました。灌漑ができない高所の村では、種を蒔くことを諦めて出稼ぎに出る人が増えました。乾燥に強い草や灌木でさえ枯れ、夏になっても茶色いままの山が広がっていました。

一方で、「大水」という問題もあります。典型的な年は1995年でした。この年、春は旱魃に見舞われましたが、8月から雨が降り始め、10月まで降り続けました。この長雨で、土造りの窯洞(やおどろ)の屋根や壁が雨水を吸収し、次々に倒壊しました。大同市では6万世帯、24万人が被災したと言われています。

雨は降れば降ったで問題を引き起こします。夏の雨は局所的に集中豪雨となり、私自身も 1 時間で 70mm の雨を何度か経験しました。植生が乏しい土地では、雨が直接地面を叩き、畑の表土や山の土を浸食します。これにより、浸食谷ができ、雨水はその谷に流れ込んでしまい、土地に留まることがありません。中国ではこれを「水土流失」と呼びます。このような状況が繰り返されると、土地は劣化し、砂漠化が進行します。

この問題を防ぐために、丘陵や山にグリーンベルトを作る活動を行いました。乾燥地や痩せ地でも育つマツを中心に植えました。例えば、1999 年から開始した采涼山プロジェクトでは、6 年間で 280ha の土地に 92 万本の苗木を植えました。苗木は 10~15cm ほどの小さなもので、日本から来た人たちは「こんな頼りない苗が育つのか」と不安を感じていました。しかし、これが活着率もコストパフォーマンスも良い方法だったのです。苗 1 本のコストは 0.05 元、労賃は 8 元程度でした。

地元の技術者と日本の専門家が協力して育苗や植栽技術を改善し、結果的に成功を収めました。右上の写真は 4 年後の様子で、この時点では成長が遅いように見えますが、その後は 1 年で 30~40cm も伸びるようになりました。左下の写真は 25 年後の現在の姿で、樹高が 10m を超え、「水土流失」を防ぎ、風砂の軽減にも役立っています。

また、同じ場所で撮った写真では、以前は雨が削った浸食谷が広がっていましたが、1993 年に植えたマツがその谷を覆い尽くしています。遠景に見える水面は、桑干河をせき止める冊田ダムで、これは北京の水源でもあります。写真を撮影していたところ、「護林員」の腕章を付けた男性がバイクで通りかかり、「このマツは日本人が植えたんだ」と誇らしげに話してくれました。その記憶が受け継がれていることに感動しました。

私は中国語が話せませんが、1992 年から 3 年間、秋の間に 2 か月余りをかけて農村を訪ね歩きました。県の招待所、郷政府の事務室や農家にも泊めてもらいました。子どもたちと親しくなると、道案内をしてくれることもありました。私は鳥取県の貧しい農家に生まれ育ちましたので、中国の農村の子どもたちを見ると、どこか自分と重なり、とても気になります。

最南部の靈丘県の農村を訪れたとき、私は驚きを隠せませんでした。そこには小学校がありましたが、窓は障子紙で穴だらけ。たった 1 つの教室に 1 人の先生がいて、1 年生から 3 年生までが一緒に勉強していました。4 年生以上は隣村の学校に通うとのことでしたが、学校に通えない失学児童も見かけました。この状況で「地球環境のために木を植えましょう」と言っても、空論にしかありません。でも、知ったからには何かできることがないかと考えました。そのときに思いついたのが「小学校付属果樹園」のアイデアです。

これは単なる校庭の片隅に果樹を植えるものではありません。少なくとも 8ha 程度の広さに数千本のアンズなどを植えます。得られた収益の 7~8 割は管理を担当する農家に、残りは学校に集め、失学児童の就学支援や教育関連の資金に使います。SDGs の目標の一つである教育の充実を具現化する取り組みの一環として、非常に意義があると感じています。

子どもたちも自分たちの果樹園の作業に参加します。その様子は微笑ましく、日本からの参加者にも好評でした。家族や友人を誘って参加する人が増え、ボランティアツアーが充実しました。これまでに延べ約 4,000 人が参加し、最多の方は 22 回、10 回以上訪れた方も 10 人を超えています。

この取り組みは、歴史的背景からも特別な意義を持っています。大同は日中戦争で大きな犠牲を払った地域であり、住民の対日感情は必ずしも良いとは言えませんでした。そのため、初期の活動では苦勞もありましたが、共に汗を流すことで感情の壁を乗り越えることができました。2011 年の東日本大

震災の際には、農村の人々が義援金を託してくれるまでになりました。

もちろん、多くの果樹を植えた経験がないため、何万本ものアンズが枯れる大失敗も経験しました。しかし、成功例が出ると、その経験を他の村に広め、成功の輪を広げることができました。アンズは旱魃に強く、他の作物が全滅するような年でも収入をもたらしてくれます。この安定収入のおかげで、以前は小学校を卒業させるのが精一杯だった村でも、毎年大学生を送り出すようになりました。

日本の専門家たちの積極的な参加もあり、科学的・技術的な視点を重視しました。例えば、霊丘県の技術者に依頼して植生調査を行ったところ、河北省との境界近くの山で自然林が発見されました。その近くの村では、マツを植え、その下枝を燃料として使うことで、人々が山の上まで通う必要がなくなり、自然の力で森林が再生しました。谷底のように人が近づきにくい場所には、一抱え以上の太さの樹木が育ち、見事な森林が復活しています。

そこからそれほど遠くない場所にある 86ha の荒れ山の使用权を確保しました。この場所を「南天門自然植物園」と名付け、1999 年 4 月に起工式を行いました。式典後には地元の人々と日本からのボランティアが一緒になってマツの苗を植えました。本当はさまざまな種類の樹木を植えたかったのですが、当時手に入る苗木はマツしかありませんでした。

この荒れ山には、木がほとんどなく、生えている草や灌木も、毒を持つものや刺のある植物が目立っていました。原因の一つは、近隣の村の人々が燃料として柴刈りを行い、またヒツジやヤギの放牧を続けていたためです。この状況を改善するため、柴刈りや放牧を行わないよう近隣の村と協定を結び、植生の保護に取り組みました。

一方で、最初は近くの自然林から種子を集めて苗木を育て、敷地内に植えていきました。その後、範囲を広げて他の省からも種子を集め、植物の種類を増やしました。スタッフは近隣の農村の人々で、植物好きで勉強熱心な方々が集まっていました。手に入れた未知の種子については、スタッフがそれぞれ異なる方法で育て方を試し、1 年でさまざまな栽培法が試されました。

敷地内に生えている植物の標本を作り、中国の植物図鑑「中国高等植物」を参考にして名前を調べました。名前が分かると植物への親しみが増し、スタッフたちはさらに熱心に取り組むようになりました。小さな管理棟を建て、スタッフはそこに寝泊まりしながら植生の保護に努めました。

植生の回復は、予想以上に速く進みました。乾燥地の植物の強さに驚かされます。北向きの日陰斜面(陰坡)では、ナラ、シナノキ、カバノキなどの落葉広葉樹が再生し、現在では樹高 15m を超えるまでに成長しています。柴刈りで地上部は何度も切られていましたが、根株が残っていたため、再生が速かったのです。

一方、南向きの日向斜面(陽坡)は乾燥が激しく、雨で土が流され、岩盤がむき出しになっていました。この悪循環により植物が育ちにくい状況でしたが、保護を続けるうちに草や灌木が増え、土壌も形成されていきました。意外なことに、植物種の多様性は日向斜面の方が高く、86ha 全体では 82 科 523 種もの植物が確認されるまでになりました。

このような植物多様性を持つ場所は、中国北方では非常に珍しく、中国の専門家からも高い評価を受けています。

これまでに、大同市と河北省蔚県で地元の方々と協力し、総面積 6,000ha、植樹本数 1,900 万本余りの植林活動を行ってきました。このような大規模な事業が、小さな NGO である私たちに可能だったのは、地元で優秀なカウンターパートを得られたからです。国際協力の成否は、カウンターパートとの信頼関係にかかっています。これは大同市での初期のカウンターパートたちです。当時はみんな若かつ

たですが、現在では多くの方が定年を迎えています。この活動の成功は、SDGs で定められている「パートナーシップによる目標達成」の好例だと考えています。

2017 年からは活動の場を河北省張家口市蔚県に移しました。ここでは蔚県志願者協会のボランティアも活動に加わり、コロナ禍で私たちが現地に行けない間も、彼らの協力によって事業が力強く進められました。

蔚県では、壺流河国家湿地公園の一角に「蔚県郷土樹木園」を設立しました。この樹木園では、県内に自生する樹種を集め、訪れる人々が自然に親しめる場を提供しています。また、湿地公園の大きな目的の一つが野鳥、特に渡り鳥の保護であることから、私たちも野鳥の調査や保護活動に協力しています。2024 年の春には、タンチョウヅルの親子が訪れるまでになりました。

最後に、この 3 冊の本をご覧ください。表紙のデザインはバラバラですが、中身は同じ内容で、20 年前に出版されたものです。これまでの植林活動をまとめたものです。

本日はご静聴ありがとうございました。国境を越えた協力によって植えた木々は、これからも成長し続けます。そして、このフォーラムを通じて、協力関係がさらに強化され、さまざまな問題解決に向けて大きく前進することを心より願っています。私の発表は以上です。ありがとうございました。

~~~~~

(司会) 高見先生、本当にありがとうございました。黄土高原での木を植える実践について、素晴らしいお話を聞かせていただき、心より感謝申し上げます。

それでは続いて、韓国のラビングハンズ代表であり創設者、さらに CEO でもある朴炫泓(パク・ヒョンホン)様にご登壇いただきます。朴様には、ラビングハンズの取り組みやご自身の経験についてお話しいただきます。それでは朴様、よろしくお願いいたします。

## 黄土高原における緑化協力(要旨)

高見 邦雄

認定 NPO 法人緑の地球ネットワーク副代表

緑の地球ネットワークが中国山西省大同市の農村で緑化協力を開始したのは 1992 年だったので、SDGs はまだ存在しなかった。これまでに実現してきたことを振り返ると、SDGs の項目に合致することが多いことに気づく。

2017 年からは東隣の河北省張家口市蔚県に場所を移して継続している。地元の人たちとの協力で両所で実施した植林は 6000ha、1900 万本にのぼる。小さな NGO にこれだけのことができたのは強固なカウンターパートが存在し、優秀なスタッフが存在したからである。国際協力の成否はお互いの信頼関係にかかっていると、心底から実感している。私たちの成功は複合的なパートナーシップによって実現された。

山に木はなく草もまばら

大同の農村の民謡「高山高」の一節。「靠着山呀，没柴烧，十个年头，九年旱一年涝…」(山は近くにあるけれど、煮炊きに使う柴はなし。十の年を重ねれば、九年は旱で一年は大水…)。漢字はすごい！たった 16 文字でこれだけの内容を歌い込む。30 年余り現地に通った私の実感でもある。ただし、いまでは大きく緑化が進み、風景は一変している。

黄土高原東北端の大同の年間降水量は 400 mmほどで、降り方に問題が 2 つある。1 つは季節的な偏りが大きいことで、6 月半ばからの 3 か月に 3 分の 2 以上が集中し、ときに局所集中的な豪雨となる。植生の乏しいところにそのような雨が降ると、畑や山の表土が流され、雨水もとどまることがない。中国では「水土流失」と呼ぶ。それが繰り返されると土地が劣化し、作物や植物が育たなくなる。黄土高原では雨が砂漠化を加速している。他方で植物が芽生え育つ春の雨が少ない。春の雨の貴重なこと油の如しとって、雨を待ち望むが雨は降らない。

もう 1 つは年ごとの変動が大きいことで、少ない年は 200~250 mmに落ち込み、厳しい旱魃となる。「大水」の典型が 1995 年で、8 月から 10 月まで降りつづき、土づくりの窯洞の屋根や壁に雨水が浸透し、つぎつぎに倒壊した。この年の降水量は 650mm になった。

防護林を建設しマツを植える

緑化の最大の目的は水土流失の防止である。黄土丘陵と山の中腹にグリーンベルトをつくることにし、乾燥と痩せ地に強いマツを植えた。隣どうしで枝葉が重なるようになると、雨は大地をたたくことがなくなり、水土流失が軽減される。風砂の軽減にも役立ち、将来的には用材として経済効果も期待される。植えたのは主にアブラマツ(油松)とモンゴリマツ(樟子松)で、初期には地上部が 10~15 cm の裸根苗を植えた。1 本が 0.05 元ほど、日当も 8~10 元ほどで、1ha に 3300 本を植えて、1500 元(2 万円)ほどだった。

初期の生育はゆるやかだが、5 年後くらいから生育が速まり、1 年に 30~40cm も伸びる。最初のころに植えたマツは樹高 15m 以上に育ち、水土流失や風砂の防止に役立つとともに、その下枝が農村の生活燃料として役立っている。

### 小学校に付属果樹園を建設し教育支援

黄土丘陵や山間の農村は 1990 年代にはいまでは想像できないくらい貧しかった。ある村の小学校を訪れると、1 年生から 3 年生までが 1 人の先生、1 つの教室で勉強しており、4 年生以上は別の村の学校に通うが、失学する子も少なくなかった。

私たちにできる協力はないかと考えて、思いついたのが小学校付属果樹園を建設し、教育支援に役立てることだった。収入を得られるようになったら、7~8 割を管理した農家の取り分、残りを学校に集めて失学児童の就学保障をはじめ教育支援に役立ててもらう。

自分たちの果樹園だから、子供たちも植樹作業に参加する。それが愛らしくて、日本からボランティアツアーに参加する人たちに好評だった。家族や友人を誘ってまた参加する人が増え、充実してきた。これまでに現地を訪れた人は延べ 4000 人近くになり、もっとも多い人は 22 回、10 回以上の参加者も 10 人を超えた。

ともに汗を流すのがよかった。大同は日中戦争で大きな被害を受けており、住民の対日感情がよくなく、最初のころはそのために失敗することもあった。ところがいっしょに汗を流すと、お互いの感情が深まり、作業の現場に向かうときと帰るときでは表情がまったくちがうほどである。やがて農家にホームステイするようになった。2011 年の東日本大震災・大津波に際しては、被災者への義援金が集められるまでになったのである。

果樹栽培の経験のない村ばかりで、手ひどい失敗もあったが、成功する村がでてくると、その経験を交流することで成功例があいついだ。根を土中深く伸ばすアンズは早魃に強く、アワ・キビ・ジャガイモ・トウモロコシなどが収穫できない年にも収入をもたらし、生活の安定に役立った。小学校の卒業さえ容易でなかったのに、アンズのおかげで毎年大学生を送り出すようになった村もある。教育の充実が SDGs でも重要な項目である。

### 多様性を備え持続可能な森林の再生

日本の専門家の積極的な参加と協力をえて、技術改善と人材育成に取り組み、そのための拠点を建設した。一例が自然植物園である。その候補地探しと植生調査を地元の技術者に依頼すると、彼らは河北省との境界に近い太行山中で自然林をみつけてきた。麓の村がマツの植林をし、その下枝が燃料として役立つと、山奥まで柴刈りに通う人がいなくなり、ナラ、シナノキ、カバノキなど落葉広葉樹を主体とする森林が再生したのである。

遠くないところに 86ha の荒れ山の使用权を確保し、1999 年 4 月に南天門自然植物園の起工に踏み切った。最初に始まったのは、山の上の日陰斜面(陰坡)での森林再生である。長くつづいた柴刈りで、地上部はなくなっているが、根株は残っており、そこからの回復なので多くの時間は必要なかった。その一方、近くの自然林に始まり、やがて他の省まで足を伸ばして樹木の種を集め、苗を育てて、敷地内に植え広げた。

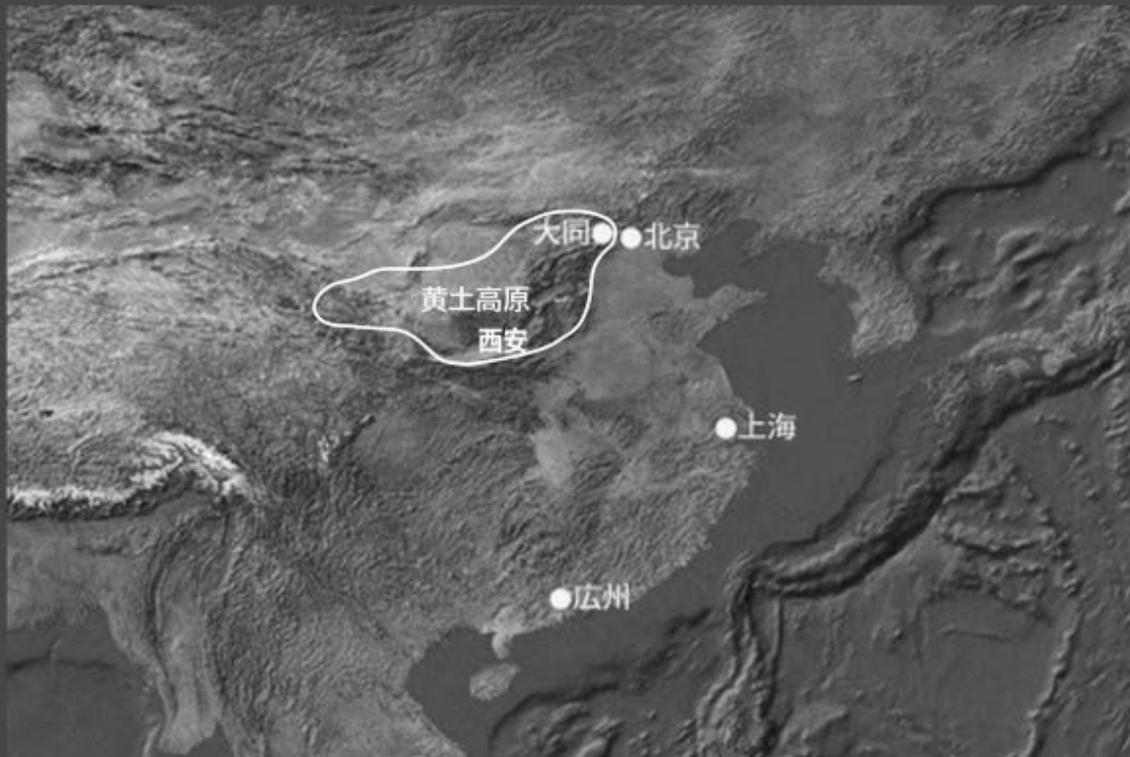
南向きの日向斜面(陽坡)は乾燥のために植物が育ちにくく、雨による土壌浸食で岩盤がむき出しになっている。悪循環で植生の回復は遅れた。それでも保護を続けると、草や灌木が繁りはじめ、土もできてくる。そして植物種はこの日向斜面のほうが多く、敷地内で確認された 82 科 523 種の大半がこちらのものである。中国の北方でこれほど多くの樹種がまとまっているのはほかにないと、中国の専門家の評価も高い。

# 黄土高原における緑化協力

2024年10月18日

認定NPO法人・緑の地球ネットワーク

副代表 高見邦雄

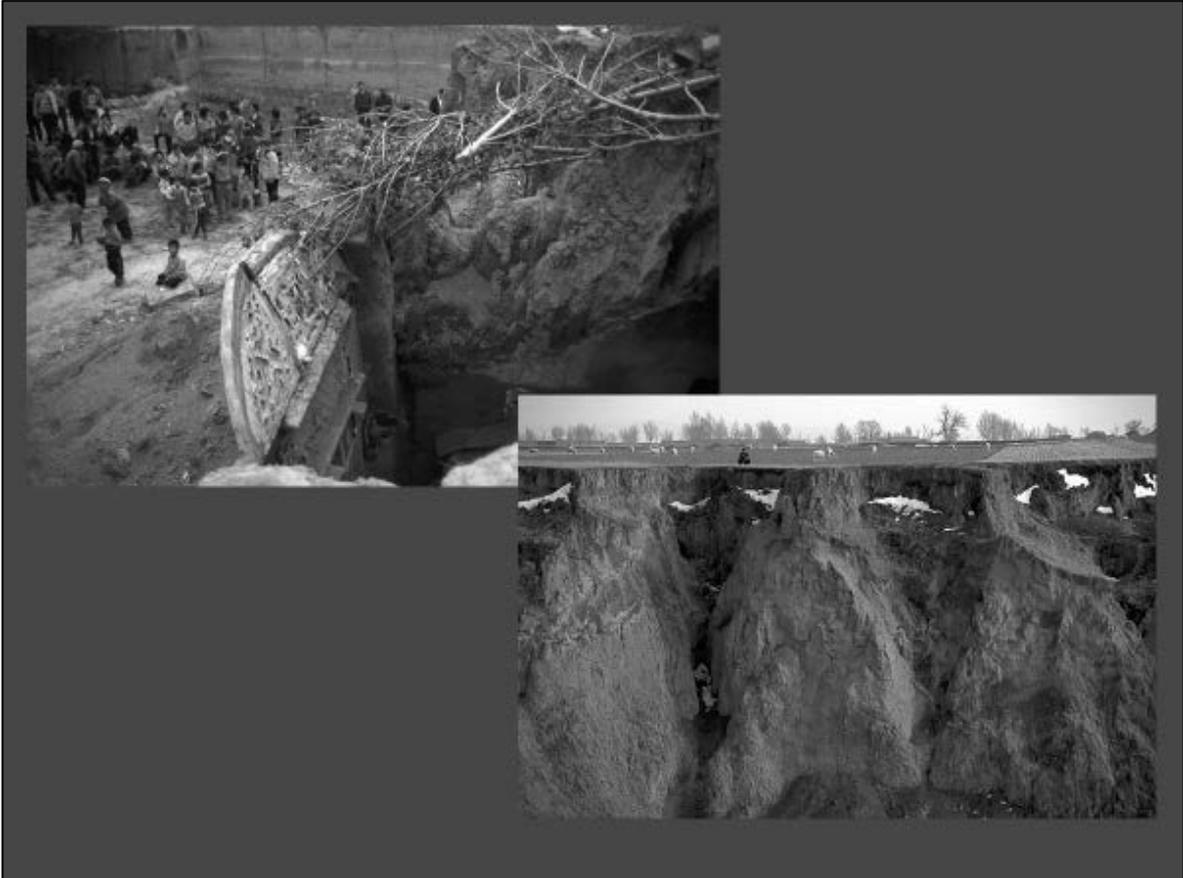


大同の農村の民謡「高山高」の一節



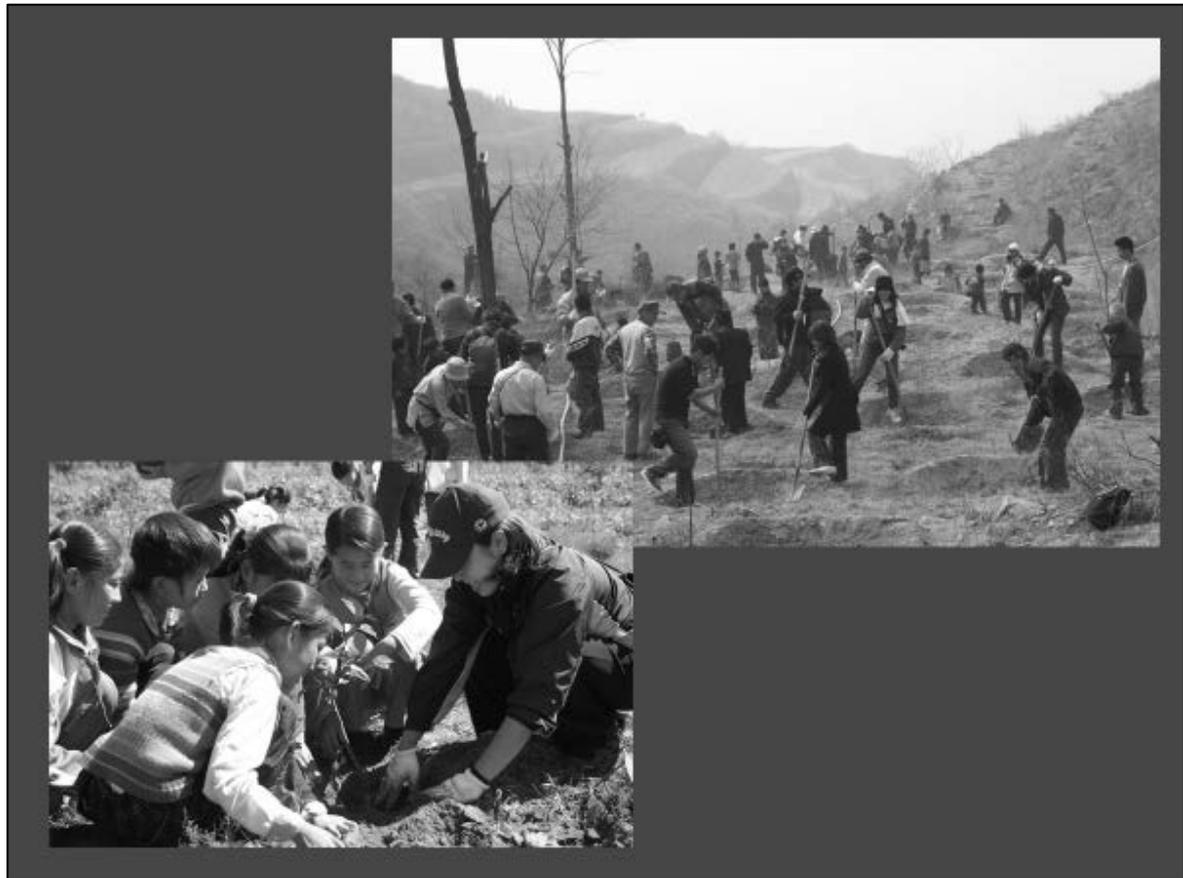
山は近くにあるけれど、煮炊きに使う柴はなし。十の年を重ねれば、九年は早で一年は大水...



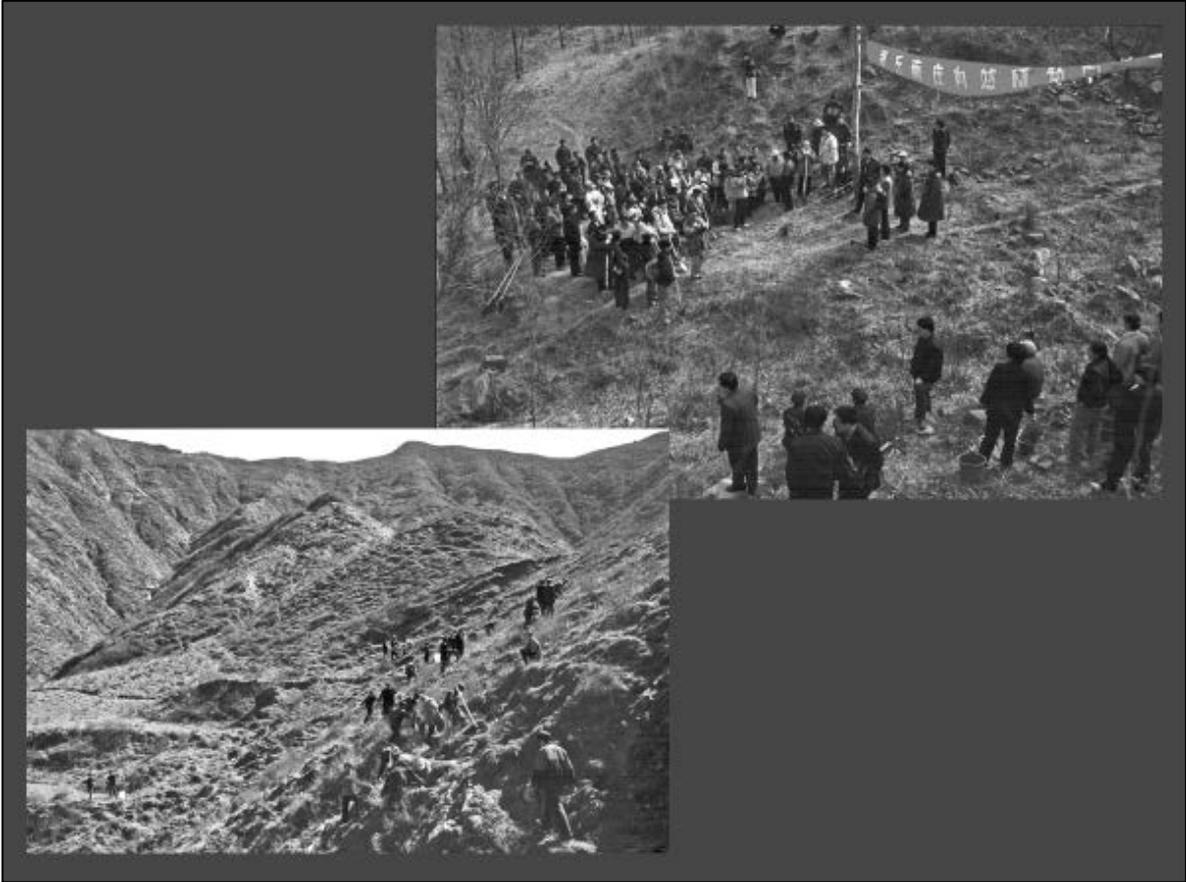


















### 3.5 持続可能なボランティアとメンタリング

朴 炫泓 (Park Hyunhong)  
ラビンハンズ代表

皆さん、こんにちは。私は韓国を代表し、持続可能なボランティア活動とメンタリングというテーマについてお話いたします。私はメンタリングを専門とする NGO、ラビングハンズ (Lovinghands) の代表を務めており、設立から 18 年が経過しました。このような場でお話しする機会をいただけたこと、大変嬉しく思います。

SDGs (持続可能な開発目標) については皆さんご存じの通りですが、私の視点では、西安という街は SDGs に最も適した場所の一つではないかと思

います。歴史的遺産や文化交流の跡が多く残り、持続可能性を象徴する要素が感じられるからです。とはいえ、SDGs の重要性や価値を伝えるには、言葉を超えた説明が必要です。私の場合、韓国語しか話せませんので、日本語や中国語で伝えることの大切さを痛感しています。

ボランティア活動の注目度が高まっていることは喜ばしいことですが、その重要性や持続可能性についてはまだ課題があります。特に、ボランティア活動や寄附を活性化するための企業や団体の情報が十分でない場合、活動が短期的なものに終わりがちです。持続可能なボランティア活動を実現するには何が必要なのでしょう。

メンタリング、すなわち指導や助言を行うサービスでは、関係性が非常に重要です。しかし、多くの場合、メンタリングの期間は 3 か月から 11 か月と短期間であり、それが成功を妨げる要因になっています。私たちラビングハンズでは、一般的なアプローチとは異なり、4 年から 11 年という長期的なスパンでメンタリングを行っています。この活動を続けて 18 年目になりますが、こうした取り組みが皆さんの参考になれば幸いです。

持続可能なメンタリングの鍵は、メンター (指導者) とメンティー (指導を受ける人) の関係性にあります。相手を尊重し合うことで、初めて良い成果が生まれます。一方的な関係では継続が難しくなります。ですから、多くの人に恩恵を与えることを目指すのではなく、一人ひとりにプラスになることを大切にしようと考えています。

具体的には、相手を「受益者」として見るのではなく、お互いに助け合う関係を築くことを重視しています。メンティーを一方的に助ける存在ではなく、友人として接し、相互に尊敬し合うことを基本としています。このようなアプローチを通じて、長期的なメンタリング活動を実現してきました。

これまで、寄附を募る際には、支援対象者を「かわいそう」と感じさせるような形で訴えることが一般的でした。しかし、私たちラビングハンズは、そのようなアプローチをやめようというモットーを掲げています。支援対象者をかわいそうな存在としてではなく、友だちとして自然に近づき、友だちと一緒にで



朴炫泓氏による事例報告

きることをする。そうすることで、長く続く関係を築くことができるのです。

ここで、ラビングハンズと11年間にわたり図書館でメンター活動を続けている韓国の有名なタレント、キム・チソンさんの映像をご覧ください。彼女の話を読み聞かしてみよう。

#### <動画再生>

キム・チソンさんは、忙しい日々の中でも、11年間にわたって子どもたちのためにボランティア活動を続けています。ただ単に寄附をするだけでなく、ラビングハンズというNGOとともに、1対1のメンターとメンティーの関係を築き、子どもたちに寄り添う活動を行っています。

彼女が話しているように、親が子どもに言うことは、小言のようにしか聞こえないことがあります。しかし、尊敬する大人、親以外の他の大人からのアドバイスであれば、子どもたちは耳を傾けることができます。キムさんは、4年生から高校卒業までの長期にわたり、子どもたちと1対1の関係を築き、アドバイスや相談相手となることで、子どもたちの成長を支えています。

また、彼女の活動の一つとして、図書館での取り組みがあります。図書館に遊びのスペースがないため、月に1回「キム・チソンと遊ぶ日」を設け、子どもたちに本を読んであげたり、一緒に遊んだりしています。このような活動を通じて、子どもたちが大人と心を通わせる機会を提供しています。

親の愛情が希薄だと感じる子どもも少なくありません。そんな子どもたちにとって、話しかけてくれる優しい大人が一人でもいることは、大きな助けになります。そのような大人が優しい言葉を掛けてくれるだけで、子どもたちの心に安心感が生まれます。キムさん自身も、親が話してもなかなか聞かないことが多いと感じているようですが、他の大人が話すことで、子どもたちはより心を開きやすくなるのだと語っています。

#### <動画終了>

「大人の友だち」という言葉がポイントですね。友だちといえば、子ども同士の関係が一般的ですが、大人と子どもが友だちになるというのは少し特別なことです。＝ラクセイ＝効果という言葉がありますよね。高いところで生まれた利益が、一滴ずつ滴り落ちて、下の方にも恩恵が及ぶ、という意味です。しかし、子ども同士や大人と子どもの友だち関係は、この経済的な環境に関係なく、平等でフラットなつながりです。

友だちというのは、無理をせず、無礼なことを言わず、たとえ対話がなくても不安にならない存在です。お金がなくても会える。それが本当の友だちです。そして、真の友だちは相手を応援し、サポートし、信頼し、信じてことができます。こうして信頼関係が築かれ、友だちになれるのです。

論語にも「朋あり、遠方より来たる、また楽しからずや」という言葉がありますね。友だちが遠くから訪ねてくることは、とても喜ばしいことです。ボランティア活動をする人と、その支援を受ける人の間でも、お互いを尊重し合う友だち関係が成立すれば、シナジー効果が生まれます。

「メンタリング」という言葉はよく使われますね。トロイの神話には、「トロイの木馬」の話があります。10年間のトロイ戦争の間、オデュッセウスが友人に信頼して人を託す場面がありますが、この友情は10年以上も続きました。長い友情が築けるといのは素晴らしいことです。

真の友だちとはどのような人でしょうか。それは、相手の立場に立って考えられる人のことです。一方

的に与えるだけでなく、相手が何を必要としているのかを尋ね、それに答えることができる人です。例えば、水がなければ生きられない状況では、水を与えることで命を救うことができますが、無理やり水を飲ませれば逆に命を奪うことにもなります。親しくなることでお互いを理解し、信頼することができるのです。

本当の友だちは、お金がなくても会える存在であり、味方になってくれる人です。何よりも大切なのは信頼です。一人の人と長く付き合い続けることで、「この人は信頼できる」「私を愛してくれている」と感じてもらえるようになります。それは、私たちの経験から得た大切な教訓です。

私たちラビングハンズでは、児童や青少年のメンティー、すなわちアドバイスや助けを必要とする相手に、情緒的、社会的、内面的、知的な面でバランスの取れた助けを行うことを目指しています。立体的で包括的なアプローチを通じて、子どもたちの成長を支えていきたいと考えています。

先ほども申し上げましたが、私たちは子どもや青少年を「問題児」として見るのではなく、まず友だちとして接することを大切にしています。この関係性を築くために、1対1のメンタリングを行い、小学生の頃から4年間、さらには11年間にわたって続けてもらうようお願いしています。その中で子どもたちは少しずつ成長し、大人へと近づいていきます。

韓国には「牛を盗まれてから牛舎を直す」、つまり「後の祭り」ということわざがあります。この言葉が示すように、予防対策がいかに大事かということを強調したいのです。韓国では、児童虐待、家出、不良行為、学校での暴力、中途退学、自殺といった青少年の問題が深刻です。これらを未然に防ぐためには、1人の子どもに1人のメンターが付くことが非常に有効です。しかも、それが11年間続けば、問題の解決や予防効果があることは明らかです。

例えば、家出をした少年や少女は犯罪に巻き込まれるリスクが高くなります。場合によっては風俗業界に足を踏み入れることもあります。また、学校での暴力や中途退学者も多く、現在約30万人が統計されています。さらに、自殺や引きこもりの問題も深刻で、引きこもりの若者は53万人とされています。両親が不在で祖父母と暮らしている家庭も増えており、こうした環境にいる子どもたちにはメンタリングが必要です。私たちの推計では、約180万人の子どもたちにメンタリングが必要とされていますが、現在の活動範囲ではその0.01%ほどにしか対応できていません。

しかし、今日ここにいらっしゃる皆さんが1人の子どもをメンターとして支援するなら、どれだけの子どもたちが助けを得られるでしょうか。私たちは、「まずは1人と関係を持ちましょう」と強調しています。学校の近く、職場の近く、あるいは自宅の近くに、あなたの助けを必要としている人が必ずいます。

これは私たちがメンタリングを行っている場面です。メンティーである子どもたちの顔はプライバシー保護のため隠していますが、友だちのように親しく活動しています。一緒に食事をしたり、話をしたりする時間を重ねながら、長期的な関係を築いています。11年間続けるというのがラビングハンズの取り組みの特徴です。

ありがたいことに、こうした取り組みが評価され、私たちは政府からたくさんの賞をいただいています。特に2020年には大統領賞を受賞しました。また、俳優のキム・チソンさんも再度、**文在寅首相**から大統領賞を受賞しました。

「一人の子どもを最後まで面倒を見る」ということがいかに効果的か、再度強調させていただきながら、私の発表を締めくくりたいと思います。本日はご清聴ありがとうございました。

~~~~~

(司会)ありがとうございました。続きまして、本日最後の発表者をご紹介します。韓国の UIK
カンパニーの CEO でいらっしゃいますヤン・ジンアさまです。テーマは「手を携えて地球を
守りましょう」です。それでは、ヤンさま、よろしくお願いいたします。

持続可能なボランティアとメンタリング

ラビングハンズ
代表 パク・ヒョンホン

1. 紹介

こんにちは。持続可能なメンタリング専門 NGO、ラビングハンズ(Lovinghands)の CEO、パク・ヒョンホンです。今日、持続可能なボランティアとメンタリングをテーマに講演できることを光栄に思います。

2. SDGs と持続可能なボランティア活動

持続可能な開発目標(SDGs)は、より良く、より持続可能な未来作りに焦点を当てています。この概念がボランティアの分野にも広がることは、とても心強いです。しかし、なぜ持続可能なボランティアが重要であり、どう達成するのでしょうか？

3. 従来 of ボランティア活動の課題

過去は、特定の個人や組織の利益に基づいた短期的な活動にフォーカスしたボランティア活動が多く、長期性、持続可能性を維持することが困難でした。そのため、ボランティア活動の持続性を維持することが困難でした。

4. ラビングハンズのメンタリング

メンタリング分野でも同じ問題が存在し、ほとんどのプログラムは 3~11 ヶ月間だけ行っています。しかし、ラビングハンズは、過去 18 年間、4~11 年の長期的なメンタリングを実施してきました。

5. 持続可能なメンタリングの核心

メンターとメンティがお互いを尊重する関係を結ぶ時、持続可能なメンタリングが可能であることを我々は経験を通じて知りました。一方的な関係は持続しません。

6. 援助から友情へのシフト

ただ援助を提供することではなく、真の友情を形成することが不可欠です。これにより、一方的な支援ではなく相互にサポートし合う社会作りにつながります。

7. 私たちの提案

支援の必要な人々を単なる援助の対象として見ない。代わりに、友人として、お互いを尊重する心を持って関係を発展することです。

8. 友情の力

真の友情は取引ではありません。友情は、長期的な持続可能性にとって非常に重要である、平等と相互支援に基づいています。

9. メンタリングの影響

メンタリングプログラムを通じて形成した持続的、協力的な関係のおかげで、多くのメンターがより健康的な自己像と人生観を持つようになりました。

10. 結論

ラビングハンズは、保健福祉部長官賞、大統領賞など様々な賞を受賞し、その努力が認められました。受賞が目標ではありませんが、励みになり、継続的な努力に役立ちます。

지속가능한봉사,
지속가능한 멘토링

사회복지NGO 러빙핸즈
설립자/사회복지사
박현홍



SDGs

Sustainable Development Goals

지속가능한 발전 목표

현안과 대응

지속가능한 봉사?

지속가능한 멘토링

상호존중 O

일방적 X

패러다임의 전환

다수 -> 한 사람

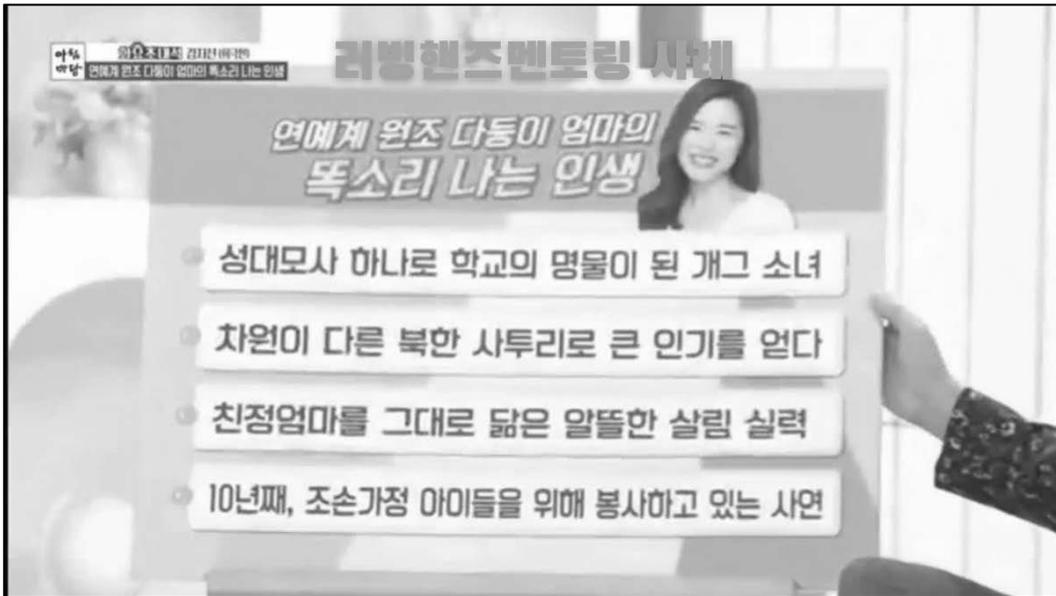
도움 -> 친구 시

혜자 -> 수혜자

돕지말자

불쌍하게 보지말자

**친구로 다가가고
친구로 함께하기**



낙수이론

친구

강요X, 무례X, 대화없어도
불안X, 돈X 만날 수 있다

친구

응원O, 지지O, 신뢰O, 믿음O

신뢰관계/친구관계

有朋 自遠方來 不亦樂乎!”

벗이 있어 먼 곳으로부터 찾아
오면 이 또한 즐겁지 않겠는가

20년 동안 지속

그리스신화, 멘토링어원
오디세우스, 트로이전쟁

친구

역지사지(易地思之)

- 주고싶은것을그냥주지말자!
- 무엇을원하는지질문하고주자!

(EX. 물)

**친해지면
믿음이 간다**

**돈 없이 만나도
편한 사이**

신뢰

러빙한즈멘토링의 목적

아동 혹은 청소년인 멘티가
정서적, 사회적, 영적, 지적,
감정적, 육체적인 면에서 바
르고 균형있게 성장하도록
지속적인 관심으로 동행하는 것

러빙한즈멘토양성과정

1. 준비된 자원봉사(멘토양성과정&아카데미)
2. 신뢰관계 형성(식사교제 → 장기적 → 헌신)
- 3. 문제아동(X) → 친구**
4. 24시간 이내 보고서(www.lovinghands.or.kr)
5. 수료의 원칙(학점은행제)

러빙한즈멘토링은...

아동청소년 1명을 자원봉
사를 하는 과정 중에
갈등이나 어려움이 생기더라도
참고 인내함으로

자립하는 나이까지
지속적으로 만나고 섬기는 어른친구

2024년 러빙핸즈

1. 한 아이와의 일대일 만남
(어른친구 & 어린친구)->대상확대 중
2. 4~11년 동안 장시간 우정을 쌓아감
3. 돕지 않고 서로 존중하는 친구사이

내가 행복한 이유는?

행복?
러빙핸즈멘토링



가장 없어서는

출처: 어쩌다어른

러빙핸즈

'소 잃고 외 양간 고치기'



사후처리 vs 예방

러빙핸즈

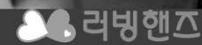


아동청소년문제?

아동학대 / 가출
비행 / 학교폭력
학업중단 / 자살
등등



1 위기아동청소년의실제



30만 명

가출아동/청소년추정치

매년 약 2만 명

경찰 통계
가출이유는 가족과의 불화가
가장 큰 이유라고 하며
17세 가출소녀 1명이 유흥업소에서 일하고
하루 일당이 30~40만원



298

(2019년)

2019년 10대 자살통계
1년 365일 1명 이상
16년 째 세계 1위

 리빙핸즈

13,584(2019)
11,331(2020)
11,968(2021)
14,632(2022)

학교폭력 검거현황 (폭
행, 금품갈취, 성폭력, 기타)

 리빙핸즈

32,027(2020)
42,755(2021)
52,981(2022)

매년학업중단하는 초등,중등,고등학생

전체 학생 수 558만4249명(2018) 527만
5054명(2022) 5.5%(30만9195명) 감소

전체 학생 중 1% 학업중단 학업
중단 전체 학생 30만명 이상

-머니투데이 23.10.10-

 리빙핸즈

2011년부터 4년 간 4만 명이 중단했으며
이 중 50명이 자살

-2015 청소년백서-



위기이동청소년의 실제 50,057명(2017)

☒ 어디서무얼하고 있을까?

유흥가빠기 채팅 컴퓨터게임

오토바이폭주 10대 혼숙

성매매 술

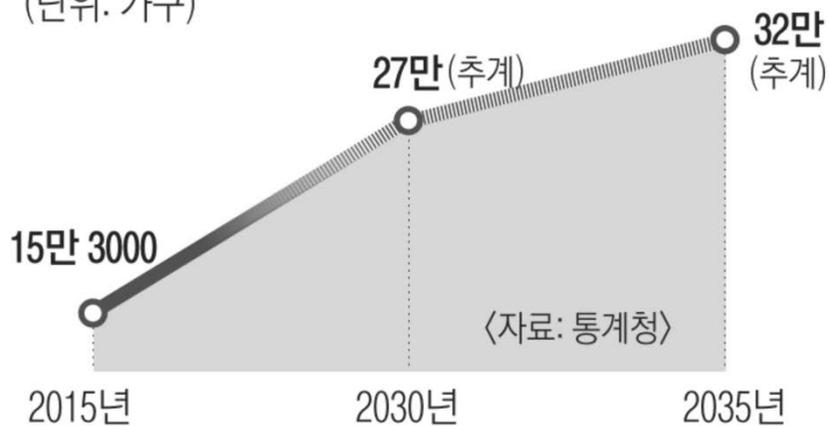
은둔형외톨이 53만 명 → 사회적 부족으로 온종일

방에서 나오지 않는 사람



조손가정(조부모가 아이의 보호자인 가정) 현황

(단위: 가구)



<자료: 통계청>

닫기 X

한부모가정수
152만9천 가구
(2019)

총2891만 가구중
한부모가정은5.2%

 리빙핸즈

다문화 학생 수
(중도입국청소년 포함)

16만8645명(2022년)

 리빙핸즈

대한민국

한부모가정+ 조손가정+ 다문화가정

약180만 명+

 리빙핸즈

약 1,337명 멘토양성과정수료

약 710명 매칭

283명 순종결

 러빙핸즈

192 팀

384명

2024년 7월 러빙핸즈 멘토&멘티 수
0.01%

 러빙핸즈

?

2024년 10월 18일
동아시아 시민사회 자원봉사국제포럼

0.01% = 180명
0.1% = 1,800명
1% = 18,000명

 러빙핸즈

1

리빙핸즈

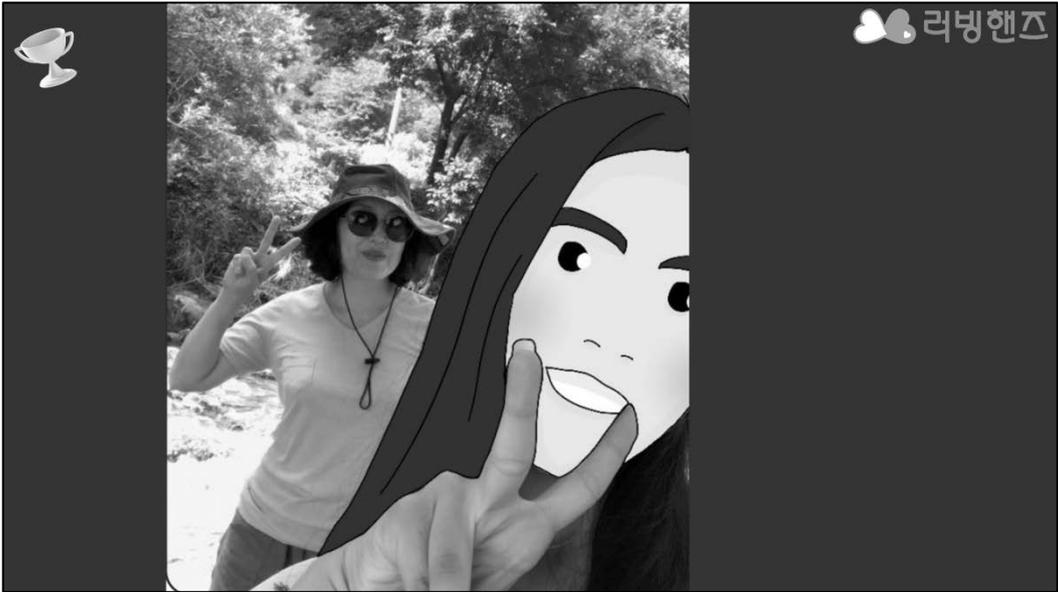
바로 학교 옆에

바로 직장 옆에

바로 집 옆에

리빙핸즈









러빙핸즈 멘토링이야기 #4
 우리는 좋은 친구~
 "넌 내게 참 특별하단다 ^^"
 22기 전선애 멘토 ♥ 소소(가명) 멘티

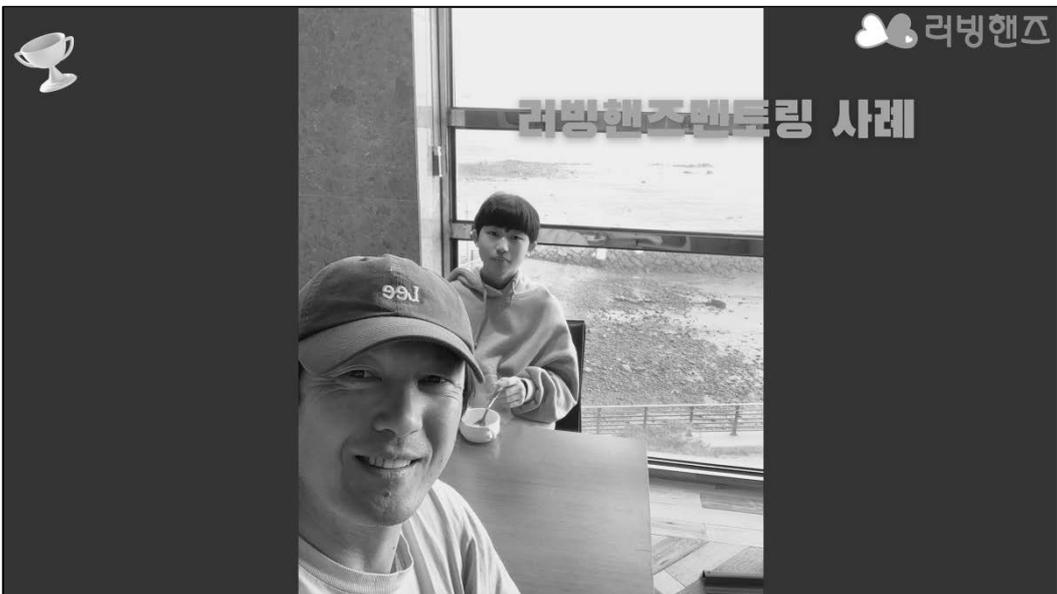


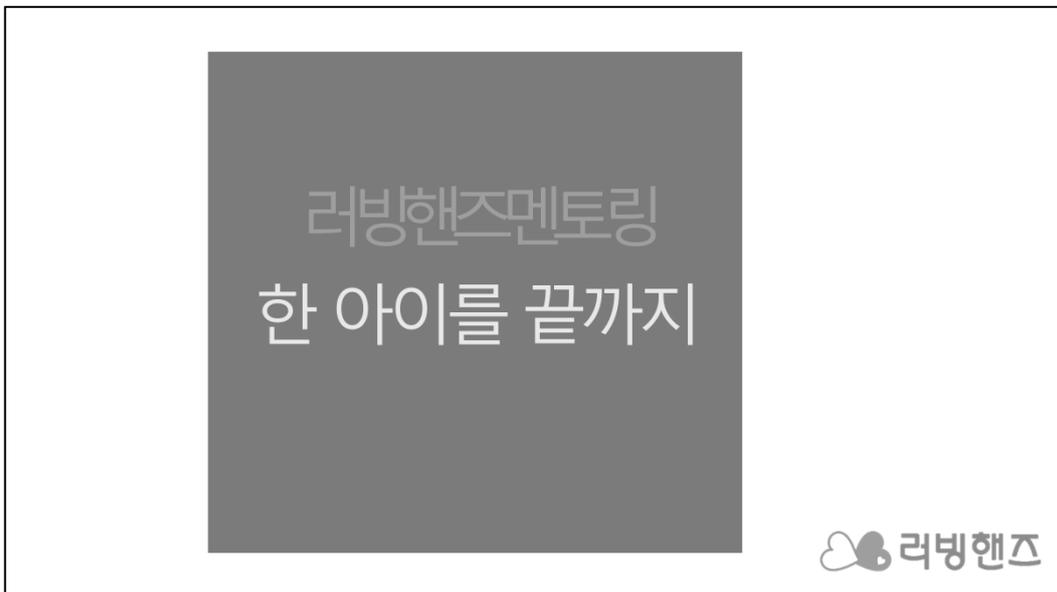
러빙핸즈 멘토링이야기 #3
 42 좋은 두 남자 이야기
 "우리 이제 짝꿍이다~^^"
 24기 구상모 멘토 ♥ 파람이(가명) 멘티



러빙핸즈







러빙핸즈멘토링의 정의

회성의 도움이 아닌 러빙핸즈멘토와의 지속적인 만남을 통해, 러빙핸즈멘티들 중 상당수는 자신의 삶을 보다 밝고 긍정적으로 바라볼 수 있는 건강한 자아상을 갖게 되었다.

 러빙핸즈

러빙핸즈멘토링의 정의

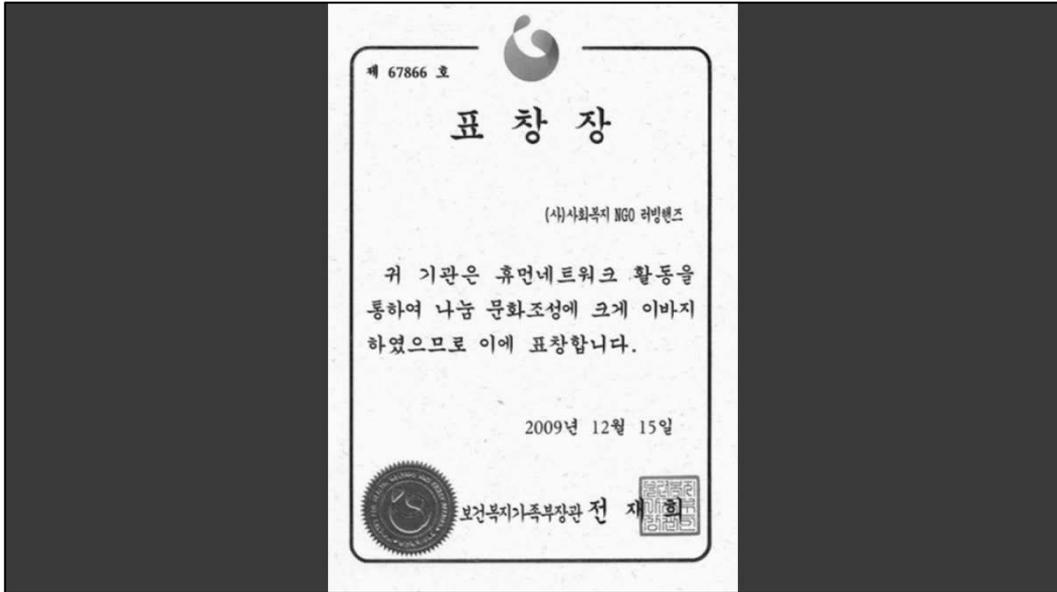
아동·청소년의 이러한 변화는 물질만능주의에 살고 있는 오늘날 기술로 포장된 인공적인 서비스가 아닌 사람과 사람이 접촉할 때만 생겨날 수 있는 에너지와 관계망이 전인 격적인 변화를 가져올 수 있다는 살아있는 증거일 것이다.

 러빙핸즈

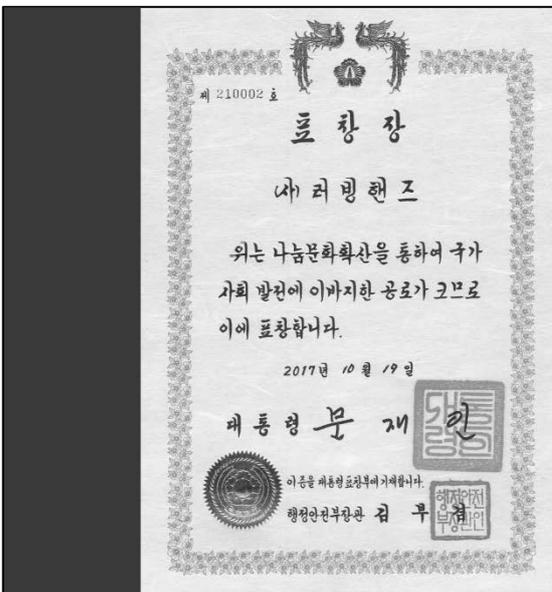
러빙핸즈멘토링의 정의

점차 밝아지는 십대 친구들의 눈빛과 낯을 마주하며, 한 사람을 향한 관심과 사랑이 이렇게 중요하다는 것을 러빙핸즈는 18년째 목격하고 또 증언하고 있다.

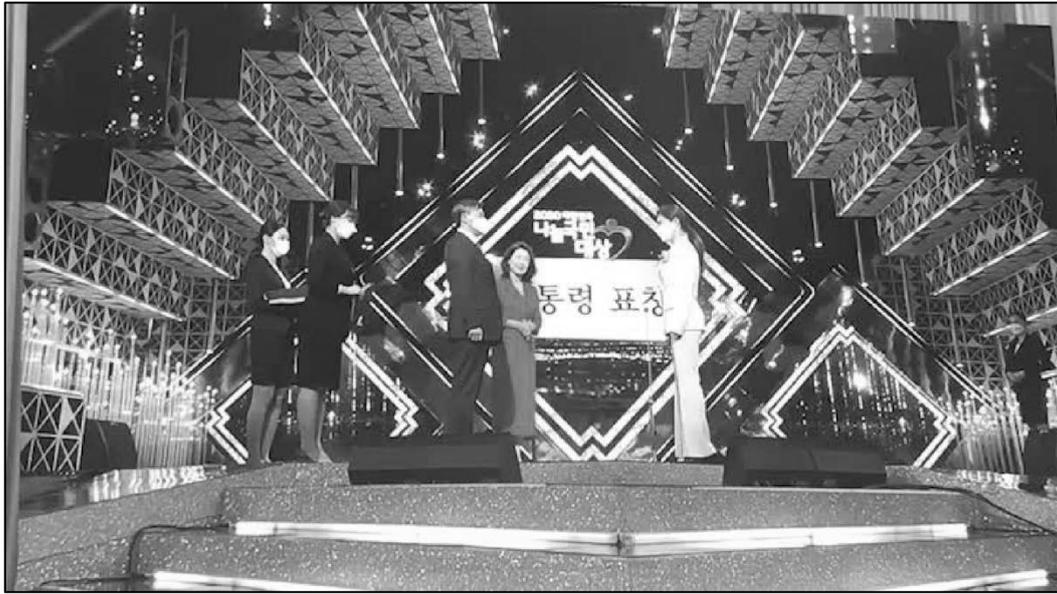
 러빙핸즈











러빙핸즈멘토링
한 아동을 끝까지



감사합니다.



3.6 みんなの地球のためのプロジェクト

楊 金雅(Yang Jina)

UIK カンパニー代表

皆さん、こんにちは。本日は「みんなのための地球プロジェクト」について発表させていただきます。私は UIK カンパニーの CEO であり、この東アジア市民フォーラムで発表の機会をいただけることを大変光栄に思います。これまでの素晴らしい発表に続き、私も自分の取り組みについてお話ししたいと思います。SDGs に関する基本的な説明は割愛させていただきます。



楊金雅氏による事例報告

私はもともとソウルで国際開発活動家として活動し、SDGs には非常に親しみのある分野でした。その後、夫と共に地方のチュンチョンという町に移住しました。この町は、人口 1,000 万の大都市ソウルとは対照的に、30 万人ほどの規模で、生態環境や地域文化を大切にする場所です。ここで私は、国際開発活動家から一歩進み、持続可能なライフスタイルを地域で実現する取り組みを始めました。

これまで私は、SDGs の 6 番(安全な水と衛生)に関連する活動を中心に行ってききましたが、現在は、12 番(持続可能な生産と消費)、14 番(海の豊かさを守る)、15 番(陸の豊かさを守る)、16 番(平和と公正をすべての人に)、そして 17 番(パートナーシップで目標を達成しよう)に関わるプロジェクトを手掛けています。

これまで私は、SDGs の 6 番(安全な水と衛生)に関連する活動を中心に行ってききましたが、現在は、12 番(持続可能な生産と消費)、14 番(海の豊かさを守る)、15 番(陸の豊かさを守る)、16 番(平和と公正をすべての人に)、そして 17 番(パートナーシップで目標を達成しよう)に関わるプロジェクトを手掛けています。

地方での生活をスタートする際、私は新たなビジネスを立ち上げました。そのタイミングは、ちょうどコロナ禍の真っ只中でしたが、コロナ収束後には実際に地域での活動が進み、とても嬉しく思っています。この経験を通じて、私たちが「一つの地球」に生きていることを強く実感しました。そして、私が研究している大きなテーマの一つが、SDGs と持続可能なライフスタイルの結びつきです。

現在、私が運営しているのは、韓国伝統家屋をリフォームして展開している店舗です。この家屋を拠点に、地域の職人たちとのコラボレーションや工作、リサイクル活動、リサイクルイベントなど、さまざまなビジネスを展開しています。その中で、本日は特に「ミルクロード」という私たちの取り組みについてお話しします。このプロジェクトは、使用済みのミルクパックを回収し、再利用する活動です。

もう 1 つご紹介したいのは、企業と連携して行っている SDGs プロジェクトです。「ミルクロード」という取り組みの中で、使用済みのミルクパックを回収し、それを再利用して紙製品に生まれ変わらせています。たとえば、瓶や缶はリサイクルすることでお金になることが多いですが、ミルクパックはお金にならないため、韓国では約 15% 程度しか回収されていない状況です。日本ではリサイクル率が非常に高いと聞いていますが、中国ではどうでしょうか。

私自身、子どもを育てながら「身近で楽しく、誰でもできること」を考えた結果、このプロジェクトに取り組むことにしました。2017 年から地域のカフェのオーナーたちと協力して始めた活動です。特別な技術は必要なく、誰でも参加できるのがポイントです。

「ミルクロード」という名前は、歴史的なシルクロードからヒントを得て命名しました。この活動を SNS を通じて広める取り組みも行っています。今回、初めて中国を訪れ、西安がシルクロードの出発点であることを知り、とても親近感を覚えました。このプロジェクトでは、ミルクパックを回収してトイレトペーパーに生まれ変わらせ、それを再び地域に還元するという流れを説明しています。

活動を始めた当初、多くの人から「なぜこれをやるの？」と質問されました。そのたびに、私はこう答えます。「カフェでこの活動を進めることで PR 効果が得られるし、学校では教育効果も生まれる。子どもたちが自然と参加することで、環境意識が育まれる」と。

このプロジェクトの成果として、これまでに約 8 トンのミルクパックを回収することができました。この活動は地方から始まりましたが、現在ではソウルにも広がっています。データによれば、1 キログラムのミルクパックを回収することで、木を 20 本植えるのと同じ効果が得られるとされています。この取り組みは、SDGs の 12(持続可能な生産と消費)、13(気候変動に具体的な対策を)、15(陸の豊かさを守る)と深く関連しています。木が二酸化炭素を吸収し、環境への意識を高めることに繋がっています。

また、高見先生の植林活動に感銘を受け、私たちもモンゴルで木を植える活動を始めました。昨年、企業の社長たちや関心のある参加者を募り、モンゴルの地に行き、植樹を行いました。3~4 年後にしっかり根を下ろせる木を選び、少人数ながらも意義のある活動となりました。企業関係者が中心ですが、今後さらに広げていきたいと考えています。

今年もモンゴルに 100 本の木を植えました。実際に植樹活動を行って見て、高見先生が話されていた植林活動のご苦労を実感しました。簡単なことではなく、非常に難しい作業だと改めて感じています。私たちの「ミルクロード」プロジェクトには、多くの方が参加してくださっています。企業が宅配と一緒にミルクパックを送ってくれることもありますし、家族ぐるみで子どもたちも一緒に参加するケースも多いです。なぜ、こんなに多くの人たちがこの活動に関心を持ち、参加してくれるのでしょうか。

私は特別なことをしているわけではありません。ただ「こんな活動があるけど、やってみませんか？」と声を掛けるだけです。それでも「ミルクロード」という名前や活動に魅力を感じ、多くの方が興味を持って参加してくれます。その参加者の数は年々増加しています。

私は地域のコミュニティを中心に活動していますが、SNS などを活用して情報を発信することで、興味を持った人々が参加してくれるようになりました。参加者には、お礼としてトイレトペーパーを無料で配ることもあります(もちろん、予算があるときだけです)。ただ、この活動に参加する人々は、見返りを求めてくるわけではなく、本当に企業や自治体、市民の方々が幅広く協力してくれています。

次にご紹介するのは、企業や NGO と連携して行っている「海を守るプロジェクト」です。この活動では、プラスチックの回収を通じて海洋汚染を防ぐことを目指しています。現在、16 の企業がこのプロジェクトに参画しており、韓国でも有名な企業も含まれています。「ミルクロード」の取り組みがきっかけとなり、この事業にもパートナー企業として関わるようになりました。もともとはソウルや首都圏を中心に進めていたプロジェクトですが、2022 年以降、地方にも活動を広げています。

このプロジェクトには 3 つの柱があります。1 つ目はプラスチックごみの回収と、それを資源化する活動です。2 つ目は海岸清掃で、実際に海辺のごみを拾い集めることです。現場に行き、自分の目で見てごみを回収することで、環境問題の実態を学びます。3 つ目は教育活動で、環境保全の意識を広めることです。

プラスチックごみの回収については、韓国の大企業「テニーマット」をはじめ、多くの企業がオンラインとオフラインで協力して活動を進めています。2022 年には、この活動が爆発的に広がりました。コロ

ナ禍で増加したプラスチックごみが一因ですが、その時期から関心を持つ人々が急増しました。

また、このプロジェクトを知らせるための広報活動も行っています。例えば、濟州島での清掃活動では、中国や日本のロゴが入ったごみも多数見つかりました。このことから分かるように、海には国境がありません。この問題を解決するためには、国を超えた協力が必要です。環境問題はグローバルな課題であり、多くの国々が協力して取り組むべきだと考えています。

これが活動全体の統計データです。年々増加しており、特に海の環境教育の必要性を実感しています。しかし、現状ではまだ十分とは言えません。こうした教育には、さまざまな企業がコラボレーションし、参画しています。企業は社会的な貢献を評価されることを意識し、このような活動に積極的に加わっています。

私は本日の最後の発表者ということで、時間をオーバーしないよう心がけています。それでも、どうしてもお伝えしたいことがあと4つあります。

まず1つ目は、プラスチック回収などの活動には多様な主体が参加しており、グローバルな課題にはみんなが協力して取り組む必要があるということです。特に企業は、「自社だけが利益を得れば良い」という考えを超えて、企業文化全体を変革する姿勢が求められています。このような活動には全員の協力が欠かせません。

2つ目は、「グローバル」という考え方の重要性です。これは、地域と首都圏、そして国際的なネットワークが連携することで、より広範な活動が可能になるというものです。企業も地域に根差しながら、グローバルな視点で活動を展開することが求められています。

3つ目は、日常的な参加が鍵になるということです。家庭や地域、町全体で環境に優しい文化を形成することで、初めてSDGsの目標達成が現実のものとなります。韓国では、SDGsが若い世代にとって大きなモチベーションになっています。自発的な参加と、活動を持続可能にする仕組みが何より重要です。私自身、この海洋ごみ回収の活動を始めたときに、「なぜお金にならないことをやるの？」とよく聞かれました。その時、私は「30年続ける」と答えました。私の目標は、この活動を続け、子どもたちが大人になるまでに成果を実現することです。

最後に4つ目として、政策の重要性を挙げたいと思います。韓国では制度がしばしば変わるため、環境保護における持続性が課題となっています。環境政策が安定し、長期的に支援されることが重要です。また、中間支援団体の役割も不可欠で、これらの団体が多様な主体をつなげ、活動をサポートすることが必要です。

最後に、私が申し上げたいのは、「難しくないことを、手短かにできることから始めよう」ということです。「ミルクロード」もそうですし、海洋ごみの回収もそうです。これらはどれも特別な技術や資源を必要としない活動ですが、地域や人々にとって大きな意義を持つものです。

私は、日本や中国の皆さんとも、こうした取り組みを一緒に進めていきたいと願っています。地域をまたぎ、国をまたいで協力することで、大きなシナジー効果が生まれると思います。今はまだスタートしたばかりで、目に見える大きな成果は出ていませんが、地域にとっても企業にとってもプラスになる取り組みになると確信しています。

こちらの写真は、私たちが植えた木の一部です。ウランバートルから車で2時間離れた場所に植えました。この木々が10年後、20年後にはどのように育っているのかを想像しながら活動を続けています。恐らく、美しい森として成長しているのではないのでしょうか。

日本の高見先生が語られた植林活動の話聞き、私たちもそのような森を実現するまで、取り組みを

続けていく覚悟を新たにしました。本日はこのような機会をいただき、本当にありがとうございました。

~~~~~

(司会) ヤンさん、どうもありがとうございました。これで三カ国の専門家からの共有を終了させていただきます。午前中の基調講演と、国別共有の内容について、さらに交流したいと思われる方は、ぜひ積極的に関わってください。

それでは、質疑応答セッションに移らせていただきます。質問の際は、誰に対する質問か、そしてその内容を明確に述べてください。

## みんなの地球のためのプロジェクト

UIK カンパニー

代表 楊 金雅

地球温暖化による気候変動にあまり関心がなかった人でも、最近の天気がおかしいことを実感しています。ここ数十年、気候変動と地球温暖化は私たちの生活に直接的・間接的な影響を及ぼしており、全世界が一緒に悩み、一緒に行動しないといけない状況に直面しています。

地球温暖化の主な原因である温室効果ガスの排出を減らし、すべての人に健康的な環境を提供するために、国連はSDGs(持続可能な開発目標)を定めました。SDGsは、人類の普遍的な問題と地球環境問題、そして経済社会問題を解決するために17の主要目標と169の詳細目標を定め、これを2030年までに実現しようと努力しています。

COVID-19 パンデミックにより、人々は地球に住んでいる誰もが地球の直面している課題解決に向けて努力する必要があることを認識されました。コロナの影響で使い捨ての日常用品が急激に増え、人々は以前よりも環境問題について考え、警戒心を持つようになりました。

今回の2024 東アジア市民社会フォーラムで紹介するエコキャンペーンの事例は2つあります。1つ目は、UIK カンパニーが2019年3月から推進しているミルクロードキャンペーンです。

牛乳パックは100%天然輸入パルプ素材を使っていることから、リサイクル価値が高いですが、韓国の牛乳パックの回収率は15.8%と低いです。韓国の場合、ごみ分別の必要性は認識していますが、正しい分別方法と回収システムがない現状です。ミルクロードキャンペーンは、コミュニティをベースに市民と一緒に牛乳パックを回収し、環境にやさしいトイレトペーパーを生産する会社へ送ることで、「ミルクロード」という名前で、6年前から始まったキャンペーンです。過去六年間、ミルクロードにより回収した牛乳パックは8トン！これは20年生の松の木160本を節約した効果と同じです。そして、モンゴルの砂漠化防止都市の森を訪れ、木を植え、地域的な実践が世界につながる転換点を設けました。

二つ目は「ガブルジウ(持ってきてプラスチック、守ろう！私たちの海)」キャンペーンです。プラスチック製品のリサイクルを通じた資源循環文化の普及と海洋浄化活動を通じた海洋環境保全のための企業、NGO、公共機関が協業するエコプラットフォームです。

プラスチックゴミの分解には500年以上かかり、事実上ほとんど分解できなく、ほぼ全てが海に流れ込んでいます。海に流れ込んだプラスチック廃棄物は国境を問わず、海の生態系に深刻な問題を引き起こしており、マイクロプラスチックは海洋生物を経て最終的に再び私たちの体内に蓄積されます。

2022年「ガブルジウキャンペーン」をアップグレードし、活動分野が1)プラスチック回収 2)海岸清掃活動 3)海洋環境教育に発展しました。キャンペーンを通じて合計23トンのプラスチックの資源循環に貢献し、2022年から始まった海岸清掃活動は、合計43回、1710人、12トンの海洋ゴミの回収、オンライン教育など、国内最大のプラスチック削減キャンペーンとして発展しています。UIK カンパニーは「ガブルジウ」のパートナー企業として2022年に参加することになり、海岸清掃活動「今月の海」を総括企画・運営しています。

より良い世界に向けて SDGs を社会の全領域に適用し、現代社会の危機を克服するために、企業も市民も一丸となって環境問題の解決に取り組む必要があります。自発的な意志と参加が基盤となるとき、持続可能性も可能になるでしょう。様々な主体が参加する事例が多くなることを期待しています。そして、地域的な協力から東アジアの諸国の課題に向けての場づくりまで、環境問題解決に必要な政策が用意されたとき、より大きなシナジーが発揮されるでしょう。

民間主導の気候変動対応により環境保全活動を促し、気候変動を理解し、各種な支援とアプローチで実践することは、気候変動対応の第一歩になるでしょう。

Think Globally, Act Locally.

## 모두의 지구를 위한 Project

2024. 09



## Contents



- 01 지구온난화와 기후변화
- 02 SDGs와 지속가능한라이프스타일
- 03 사례발표  
- 밀크로드 & 가플지우
- 04 제언

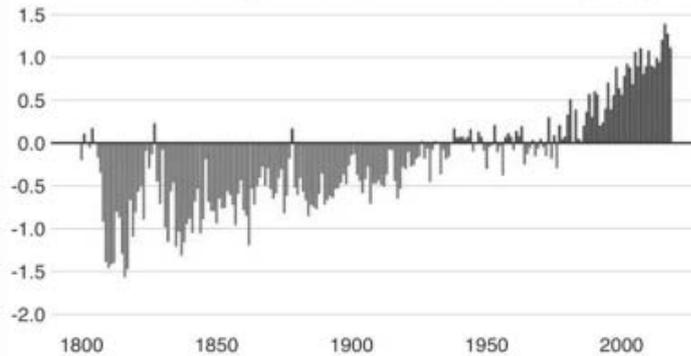
## 01. 지구온난화와 기후변화

### 01 지구의 위기

#### 기후 변화(Climat Change)

##### The world has been getting warmer

Annual mean land temperature above or below average (°C)



Note: Average is calculated from 1951-1980 land surface temperature data

Source: University of California Berkeley

BBC

UK

## 01. 지구온난화와 기후변화

### 01 지구의 위기

#### 기후 변화

- 자연적 요인(화산폭발, 태양활동, 지구궤도 변화 등) 혹은 인간 활동(화석연료 연소, 토지이용, 산업 활동 등)에 의해 전체 기후시스템이 장기적으로 변동하거나 변화하는 것

+ 기후 : 일정한지역에서30년이상의오랜기간에걸쳐나타나는날씨의평균적인상태

#### 기후 변화 원인

- 자연적 원인: 화산분화, 태양활동의 변화, 태양과 지구의 상대적 위치 변화 등
- 인위적 원인: 온실가스 배출, 토지 개발, 산림 훼손 등으로 인한 토지 이용의 변화 등



+ UNFCCC : 기후변화에 관한 국제연합기본협약의 약칭  
(United Nations Framework Convention on Climate Change)

UK

01 UN 지속가능발전목표 (SDGs)

# SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



이미지 출처 <https://sdgs.un.org/goals>



모두의 지구를 위한 Project  
: SDGs와 지속가능한 라이프 스타일



## 02. SDGs와 지속가능한 라이프스타일

### 02 SDGs와 지속가능한 삶

#### 연결된 지구

• 지금 우리가 사는 지구는 복잡하게 연결되어 있습니다. 365일, 24시간, 우리는 얼굴도 모르는 서로에게 의지하고 그 영향을 주고 받으며 살고 있습니다. 이 지구에서는 혼자 살수 있는 사람도, 탈, 하나의 해결책으로 풀 수 있는 문제도 없습니다.



## 02. SDGs와 지속가능한 라이프스타일

### 02 SDGs와 지속가능한 라이프스타일

#### 커뮤니티를 기반으로 지속가능한 라이프 스타일 제시



주식회사 유익컴퍼니는 더 나은 세상을 위하여 로컬 콘텐츠를 발굴하고, 친환경 라이프스타일을 경험하게 하는 지속가능한 프로젝트를 기획하고 제시하고 있습니다.



## 02. SDGs와 지속가능한 라이프스타일

### 02 지속가능한 라이프스타일 비즈니스

#### 공간기획/운영



1941년 지어진 ㄱ구조 한옥을 유익한옥으로 브랜드화하여 운영 (편집숍, 카페, 팝업갤러리)

#### 행사및캠페인기획/운영



커뮤니티 기반 행사 운영 (친환경 플리마켓, 시티런 등 협력) 친환경 캠페인 밀크로드 기획 운영

#### ESG프로젝트협업



지역 조사를 기반으로 프로젝트 수행 (가물지우 해안정화활동 이달의 바다 기획 운영)

#### 매거진책자기획/제작



동네매거진 / 로컬매거진 프로젝트 결과 책자 기획 출판 및 취재 협업

#### 로컬굿즈개발및팝업스토어운영



로컬을 주제로한 굿즈 개발 및 팝업스토어 지역 장인과 협업하여 공예클래스진행

#### 컨설팅및교육



로컬브랜딩, 생태 프로그램 컨설팅



## 03. 사례발표

### 03 밀크로드 (우유팩 재활용 프로젝트)



# milkroad

## Carton Recycling Project



### 03. 사례발표 -밀크로드 (우유팩 재활용 프로젝트)

#### 03 밀크로드 : 우유팩 재활용 가치와 한국의 현황

##### [우유팩]

일상생활에서 자원순환  
이 가능한 자원

국내의 종이팩 수거율은 저조, 종이와 혼합배출  
코로나19 영향으로 멸균팩 사용 증가로  
기존대비 재활용율 감소 15.8% (2020년 기준)



##### 수거 및 재활용 이유

- 우유팩은 100% 수입된 천연펄프 소재로 만들기 때문에 재활용가치가 높으나, 수거율이 매우 저조  
- 2020년 사용량 6만6936톤, 재활용률 15.8%(약 1만톤), 멸균팩 증가로 재활용률이 낮아짐
- 분리배출의 필요성을 인지하고 있지만, 올바른 배출 방법과 수거 시스템 부재  
- 깨끗하게 씻고 말려서 배출하지 않으면 재활용가치 저하, 일반종이/멸균팩과 분리하여 버리는 시스템 부재 (2022년 환경부 종이팩 분리배출 시범사업 진행)  
- 개인사업장에서의 세척, 분리배출, 동사무소/재활용 분리 시스템을 찾아 배출하기 어려운 일반 폐지와 함께 배출
- 종이팩 사용량은 증가하지만, 재활용율이 저조한 상황이 지속되어 자원낭비, 폐기물처리비용증가, 온실가스 배출 등의 문제 발생
- 현재 우유팩의 재활용 제품으로 부가가치가 낮은 제품 생산  
- 두루마리 휴지, 키친타월, 미용티슈 등 생산



### 03. 사례발표 -밀크로드 (우유팩 재활용 프로젝트)

2019년 민간에서 자발적으로 시작된 '일상이 즐거워지는 밀크로드(milkroad)' 캠페인의 시작과 수거 과정은 다음과 같음

##### 밀크로드의 시작

- 2019년 3월부터 '우유팩 모으는 일'을 이웃들과 동네 카페에 알리기 시작  
- 참여하는 사람들은 우유팩을 씻고, 자르고 퍼서 화장지가 될 수 있도록 유익한상점(수거 장소)에 가지고 오거나, 택배로 송부
- 모아진 우유팩들을 한달에 한두 번 부림제지췌에 보내는 것에 밀크로드(milkroad)라는 이름을 붙인 것이 캠페인의 시작

##### 밀크로드의 의미

- 밀크로드(milkroad) All roads are connected.
- 자발적으로 캠페인에 참여하는 사람들과 만나는 길의 의미, SNS로 우유팩을 모으고 전달하는 내용을 알려 사람들과 같이 만드는 길을 공유

##### 수거 프로세스

[4가지 프로세스로 운영]

1. 홍보 및 수거
2. 무게측정
3. 발송
4. 결과공유



우유팩 모으는 일 홍보  
참여자로부터 수거(방문, 택배)



무게 측정, 적치 공간에 정리  
데이터 관리



우유팩 재활용 기업에  
화물 발송



모아진 우유팩 관련결과 공유  
(@milkroad\_)

### 03. 사례발표 - 밀크로드 (우유팩 재활용 프로젝트)

2019년부터 2023년까지 유익컴퍼니 밀크로드 프로젝트로 약8톤의 우유팩(밀균팩 일부포함)을 수거해 관계사에 송부함

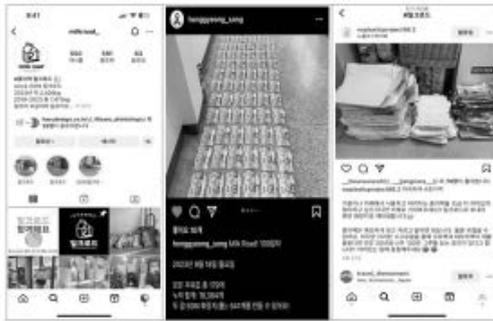
#### [밀크로드]

#### 5년간 자발적 참여로 이루어진 우유팩 수거 프로젝트

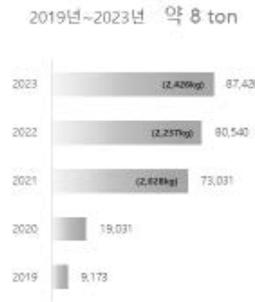
캠페인 운영 결과, 사람들은 환경을 지키기 위해  
유익한 프로젝트에 참여할 준비가 되어 있음



인스타그램 @milkoroad



종이팩 수거 결과



밀크로드 Partners



### 03. 사례발표 - 밀크로드 몽골 나무심기 프로젝트 추진

▶ 지난 5년 간의 성과를 환산효과로 매칭하여 사막화가 심한 몽골에 나무를 심는 프로젝트 시범 추진 (2023년)



### 03. 사례발표 - 밀크로드 몽골 나무심기 프로젝트 추진

▶ 밀크로드 원정대 1기 (15명), 밀크로드 원정대 (11명)

#### 밀크로드 원정대

올바른 자연순환을 넘어, 모두의 지구를 위해 만드는 숲



**밀크로드는 지금까지의 성과를 환산해서  
사막화의 최전선에 있는  
몽골에 나무를 심으러 갑니다!**

유익컴퍼니 & 협업파트너 디자이너 하루, 달리는 사진가 최진성, 몽상스튜디오 H&FSTUDIO  
"쓰레기라는 개념을 없애자"라는 멋진 비전을 가진 테라사이클코리아와  
기업의 탄소중립 실현과 리스크 저감 프로젝트를 추진하는 그린에어브까지

**밀크로드 원정대가 8월 20일 나무 100그루를 심기 위해 몽골로 떠나요.**

자원을 되살리는 만큼 사막화가 심한 지역에 우리 모두를 위한  
나무를 심어 숲을 만드는데 힘을 보태는 건 어떨까요?

#### 나무심기 프로젝트 개요

- 목적: 밀크로드 6년 간의 성과를 공헌 프로젝트로 기획하여 운영
- 목표: 몽골 지역에 나무 100그루 식재, 몽골 관련 투어
- 일시: **2023년 8월 20 ~ 25일, 총 15명**  
**2024년 8월 21일 ~ 26일, 총 11명**
- 장소: 몽골 (울란바타르, 춘송, 테클지)
- 주최: 유익컴퍼니
- 몽골파트너: 한-몽그린벨트사업단
- 참여모집: ESG활동 관심 기업 및 팀(탄소중립, 구성원 봉사활동) 본 프로젝트에 관심있는 개인참여자
- 예산: 나무 식재 및 현지운영비, 항공료, 숙박비 및 기타
  - 나무 묘목 구매 및 관리: 500만원(100그루 기준)
  - 항공료 및 숙박비 등: 150~200만원(인당)



03. 사례발표 - 밀크로드 몽골 나무심기 프로젝트 추진



03. 사례발표 - 밀크로드, 유익한 파트너스

카페 / 식당



단체 / 기업



학교



가족



어린이



성인



### 03. 사례발표 – 지역행사와 연계한 마이크로드

#### 동천 시티런



#### 동천 버드나무마켓



### 03. 사례발표 – 가져와요 플라스틱 지켜가요 우리바다

03

사례발표 –가플지우

# 가져와요 플라스틱 지켜가요 우리바다

03 가플지우



'가져와요 플라스틱 지켜가요 우리바다'의 줄임말로, 일상에서 버려지는 플라스틱을 수거하고 우리 바다를 깨끗하고 아름답게 지키기 위해 여러 기업, NGO, 공공기관이 협업하는 친환경 캠페인 플랫폼

가플지우 홈페이지



또는 네이버에서 '가플지우' 검색

03 가플지우 활동영역



03. 사례발표 –가플지우

03 [활동1] 플라스틱 수거 \_ 품목

생활용품



\*샴푸통, 세제통, 분무기통, 칫솔, 방향제, 분무기 등

청소용품



\*막대걸레 헤드, 스펀지/수세미, 주방/욕실 청소용 브러쉬, 데이드 클리너 현들 등

브리타 정수필터



투명 음료 페트병



03. 사례발표 –가플지우

03 [활동1] 플라스틱 수거 \_ 품목

오프라인



전국 수도권·충청권 총 84개  
이마트 점포 내 수거함 운영

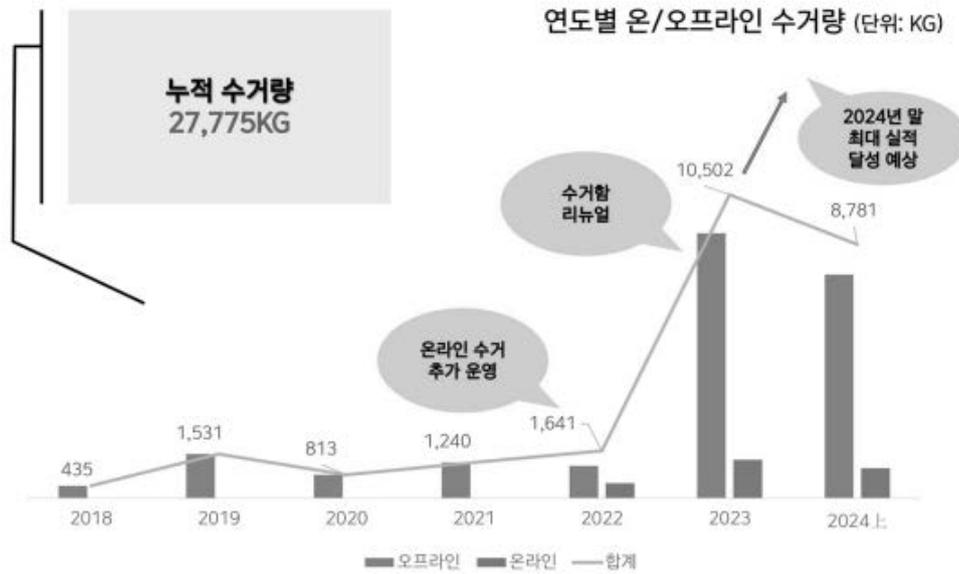
온라인



가플지우 홈페이지 내  
품목별 수거 신청

03. 사례발표 -가플지우

03 [활동1] 플라스틱 수거 \_ 성과



03. 사례발표 -가플지우

03 [활동1] 플라스틱 수거 \_ 업사이클링

어린이 교통안전



가플지우 줍깅집게



### 03. 사례발표 - 가플지우

#### 03 [활동2] 해안정화활동 \_ 소개

##### '이달의 바다' 란?

가플지우는 기존에 일회성으로 이루어졌던 해안정화 활동을 '이달의 바다'로 이름지어 자발적 참여자들과 함께 2022년부터 전국의 바다를 깨끗하게 청소하고 있습니다. (연 15~17회)



##### 활동 지역

→ 전국 해안 (동해, 서해, 남해, 제주)



### 03. 사례발표 - 가플지우

#### 03 [활동2] 해안정화활동 \_ 방법

##### 참여방법

가플지우 홈페이지 → 신청폼 작성



##### 활동절차

오리엔테이션  
(점수, '이달의 바다' 소개, 준비운동)



해안정화 활동



측정 및 활동인증

### 03. 사례발표 –가플지우

#### 03 [활동2] 해안정화활동\_방법

|           | 활동횟수       | 참여인원          | 수거량             |             |
|-----------|------------|---------------|-----------------|-------------|
| 2022년     | 19회        | 722명          | 5,959kg         | 전국 해안       |
| 2023년     | 17회        | 723명          | 3,992kg         | +마라도(제주),서천 |
| 2024년 上   | 7회         | 265명          | 2,688kg         | +섬 활동       |
| <b>누적</b> | <b>43회</b> | <b>1,710명</b> | <b>12,639kg</b> |             |

### 03. 사례발표 –가플지우

#### 03 [활동3] 해안환경 교육

##### 오프라인

2023년 이마트 컷처클럽 x 자원순환사회연대 교육

- 기간: 2023년 8월 23일~10월 16일 (가을학기)
- 장소: 수도권 지역 13개 이마트 컷처클럽
- 교육내용: 자원순환 이론 및 실습  
(커피박으로 천연비누, 쌀뜨물로 EM만들기)



##### 온라인

2023년 해양생태계 교육

- 제작: 신세계아이앤씨, 해양환경공단, 자원순환사회연대
- 교육내용: ①해양생태계 보호, ②해양생물 보호



03. 사례발표 –가플지우

03 협업활동

1 플라스틱 수거  
브랜드데이  
(6월 환경의 날)



2 해안정화 활동  
모두의 바다  
(9월 국제 연안정화의 날)



3 해양환경 교육  
온/오프라인  
콘텐츠 개발 및 배포



모두의 지구를 위한 Project  
: 제언

## 04. 제언

### 01 민간주도로 진행되는 사례가 많아져야 한다

#### 가플지우는 다양한 주체가 참여하는 플랫폼 방식

- 기업의 ESG활동을 통해서 전 지구적 변화를 모색해 나가는 것이 SDGs와 만나는 지점이다. 가플지우가 플랫폼 방식으로 발전하도록 리딩하는 기업이 있고, 이러한 취지에 동참하는 기업에게 파트너십을 제공하고, 모두가 공감할 수 있는 비전을 공유한다.
- 기업의 사회적 책임이 소비자를 변화시키고, 결국 사회와 국가에 긍정적인 영향을 줄 것이다.

### 02 글로벌시대!! SDGs와 연결이 필요하다.

#### SDGs 구현을 위해 기업은 ESG 활동

- 기업은 기후변화 대응 계획과 성과, 생물다양성 보호, 거버넌스를 실천해야 한다. 그리고 SDGs와 연결은 인류 보편적 사회문제, 지구환경 및 기후변화 문제, 경제문제 해결에 적극 동참하고 있음을 나타내는 지표이다.
- 최근, 종이팩 재활용(특히 테트라팩) 회수를 높이기 위한 기업간 MOU를 맺고, 편의점에 회수 장치를 시범 설치 하고 있다.

## 04. 제언

### 03 환경에 대한 생태감수성을 높이는 계기를 마련한다.

#### 일상에서 참여가능한 방법 제시

- 가정, 학교, 회사 등 쉽게 참여할 수 있는 방법과 정보를 제공하고, 실천할 수 있는 가이드를 마련하는게 중요하다. 우유팩을 올바르게 분리배출하고, 플라스틱이 제대로 회수되어 다른 자원으로 발전할 수 있다고 인식이 확대될 때 우리는 좀 더 나은 사회로 나아갈 수 있다.
- 과거와 달리 SNS 유튜브, 인스타그램 등 온라인 매체를 활용하는 것도 방법이다.

### 04 자발적 의지와 참여가 지속가능성을 만든다.

#### 자발적으로 참여가 가능한 분위기 조성

- 커뮤니티 기반으로 추진하면 지속가능성을 일부 구축할 수 있다. 이를 바탕으로 지역의 관공서, 주민조직과 연계 하여 시너지가 만들어내도록 유도한다.
- 작은 시도라도 칭찬하고, 존중하는 태도를 접할때 사람들로 하여금 참여하게 만드는 동기를 부여하게 된다. 밀크 로드의 경우 공식적인 보상은 없지만 지속가능한 신뢰관계를 통해 '사회적 자본'이 형성되고 있다.

## 04. 제언

### 05 환경 문제 해결에 필요한 정책과 제도를 마련한다.

#### ▮ 정책 수립 및 중간지원조직 구축

- 환경문제에 적극적으로 대응하는 기업에는 세제혜택과 더불어 기업들이 지구 시민으로 참여하도록 지원하는 체계적인 중간지원조직을 갖는다.
- 예시) 몽골, 한-몽 그린벨트사업단은 민관협력 참여의 숲 모델을 소개하고, 기업과 단체를 몽골로 유치하고 있다.

### 06 동아시아의 국가간 환경 이슈의 장 마련

#### ▮ 어렵지 않게 시작할 수 있는 밀크로드와 가플지우

- 동아시아 국가에서도 국가마다 재활용 캠페인과 프로그램이 진행하고 있기 때문에, 좋은 사례는 소개하고 함께 추진 가능한 것 부터 확인하면 공감대형성이 이루어 질 것이다.
- 일상의 작은 실천이 몽골 사막화방지 도시숲에 나무 심는 일까지 연결되고, 가플지우를 통해 플라스틱 감축 및 회수 실천하고 전지구적 문제에 모두가 자연스럽게 대응하게 된다.

감사합니다.

**UK** 유익컴퍼니  
UIK COMPANY

## 4. 閉会挨拶

---

### 4.1 閉会挨拶

王 香奕(Wang Xiangyi)

中国国際民間組織協力促進会 副理事長兼事務総長

皆さん、大変お疲れ様でございます。すでに 12 時半を回っており、皆さまもお疲れかと思いますので、私の話はできる限り簡潔に、数分で終わらせたいと思います。

まず初めに、本日のフォーラムを開催するにあたり、日中韓の主催者および協力機関の皆さまが力を合わせてくださったことに深く感謝申し上げます。特に、日本側の山岡先生にはご参加いただくことは叶いませんでしたが、多大なご支援をいただきましたこと、心より感謝申し上げます。また、韓国側の南英灿会長にも厚く御礼申し上げます。

さらに、中国側の CANGO(中国国際民間組織協力促進会)のチームや私の同僚たち、また陝西省の友好連絡会や無形文化財促進会の皆さまにも、このフォーラムの準備と開催にご尽力いただきましたことに、感謝の意を表します。

本日午前中のセッションでは、すべての発表を直接拝聴することはできませんでしたが、私が聞いた内容を基に感想を述べさせていただきます。中国からの発表では、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた取り組みが紹介され、21 世紀を生きる私たちが直面する課題、例えば気候変動や生物多様性の損失、さらには国際協力の重要性が強調されました。また、SDGs の実現が困難に直面し、一部で逆行も見られる現状の中で、日中韓が東アジアの枠を超えて協力する意義の大きさが語られました。

ケーススタディのセッションでは、日中韓それぞれから 2 件ずつ発表がありました。中国からは、インターネットプラットフォームを活用したチャリティ活動や、陝西省の婦人連合による活動が紹介され、日本からは市民社会団体の取り組みが示されました。これらの事例は非常に示唆に富み、私たちに多くの学びを提供してくださいました。また、韓国からのボランティア活動やメンタリングの取り組みは、地域に根ざした活動の重要性を再認識させてくれるものでした。

質疑応答にもっと時間を割きたかったところですが、時間の関係で十分な時間を確保できなかったこととお詫び申し上げます。

午後には、実際の活動現場を訪問する予定です。陝西省の無形文化財産業促進会や婦人児童活動センターなどを訪問し、陝西省での取り組みや婦人・児童をめぐる活動について学ぶ機会となること



王香奕氏による閉会挨拶

を期待しています。

後に、来年の市民社会フォーラムは日本で開催される予定です。日本側では既に諸計画を進めておられると伺っておりますので、これよりマイクを次回開催地である日本側にお渡しいたします。主催者の皆さまから来年の開催計画についてご説明いただければと思います。

本日、現地でご参加いただいた皆さま、そしてオンラインでご参加いただいた皆さまにも深く感謝申し上げます。ありがとうございました。

## 4.2 第 16 回東アジア市民社会フォーラムについて

伊井野 雄二 (Iino Yuji)

特定非営利活動法人赤目の里山を育てる会 理事長

来年は日本の地でこのフォーラムを開催することになっています。

その開催地は、私が生活している三重県名張市と伊賀市で来年の 11 月 13、14、15 日を予定しています。皆さんをお迎えする準備はすでに始まっています。ぜひ楽しみにお待ちください。

ちなみに名張市は日本文化のおおもとと言われている「お能」の演者である観阿弥の出生地であり「お能」を大成させた人物であり「お能」についての様々な取り組みが行われ

ています。また伊賀市はまさに「伊賀忍者」で有名な地であり、観光客は忍者衣装をまとい、町々に「忍者」が出没するようなところで、伊賀上野場や忍者屋敷など見るところが豊富にあります。

日本での開催は過去五回を重ねましたが、今回初めて東アジア市民社会フォーラムで地方開催となります。今インバウンドが注目されて、私たちの地方にもたくさん観光客がおいでになっています。これを機会にぜひご家族・ご友人とご一緒に第 16 回東アジア市民社会フォーラム日本名張・伊賀大会にご参加いただきますよう、ご案内申し上げます。

本日は誠にありがとうございました。



第 16 回大会の案内をする伊井野理事長

# 第 15 回東アジア市民社会フォーラム

－ 障がい者の自立生活のための市民ボランティア活動 －

## 報告書

---

2024 年 12 月発行

発行 公益財団法人 公益法人協会  
〒113-0021 東京都文京区本駒込 2-27-15  
TEL:03-3945-1017 FAX:03-3945-1267  
URL: <https://www.kohokyo.or.jp/>

©2024

印刷 株式会社美巧社

---



